

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2021(令和3)年 3月20日発行【隔月刊】

[特集]

「繋がる」を考える

—帰属意識を高めるインナーコミュニケーション—

大学時報

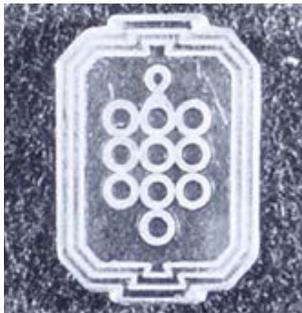
NO.397
2021. **03**



福岡女学院看護大学



最初の校章(1915年)



現在の校章(1941年)

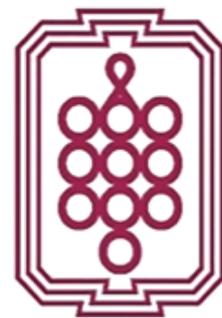


青空礼拝(1945年) 福岡大空襲数日後から全焼した校庭で毎日行われた。



福岡女学院看護大学古賀キャンパス(2021年)

左手前が1号館(2008年)、右側手前が2号館(シミュレーション教育センター、2016年)、中央奥が3号館(徳永徹記念多目的ホール、2019年)



校章外側の3本の線は「信仰と希望と愛」を表し、内側のぶどうの房を模した部分はキリストとキリストにつながる大学の学生・教職員を表す。建物の定礎には校章と青空礼拝の心由来する「主に在りて」(1号館)「主の良き道具として」(2号館)「信仰と希望と愛」(3号館)という文言が刻まれている。

福岡女学院看護大学古賀キャンパス

福岡女学院看護大学は、「キリストの教えに基づいて女子教育を実践する(建学の理念)」ために135年前に創立された福岡女学院(日佐キャンパス・幼稚園から大学院)が、新たな社会貢献を望み、2008年に設立した若い看護大学(古賀キャンパス)である。

福岡女学院は、満州事変に始まる反米反日の心の傷と第二次世界大戦による校舎の全焼という満身創痍の中、今日まで「建学の理念」に沿って生きることができた幸いに深く感謝している。この苦難を支えた理念は、校章に刻まれている。校章は、信仰・希望・愛を表す3つの十字架が、「わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である。人がわたしにつながっており、わたしもその人につながっていれば、その人は豊かに実を結ぶ。」(「ヨハネによる福音書」第15章5節)」という学院聖句を包み込んでいる。

聖句が形となって現れた出来事の一つが、校舎全焼の数日後から連日行われた「青空礼拝」である。

福岡女学院看護大学は、「校章」「青空礼拝」という女学院の宝に感謝できる幸せをいつまでもつなぎ共有することを願い、建物で「校章」を表現した。すなわち1号館はキリストの心、2号館はキリストにつながる学生・教職員、そして3号館は、1号館と2号館を優しく包み込む「信仰と希望と愛」である。

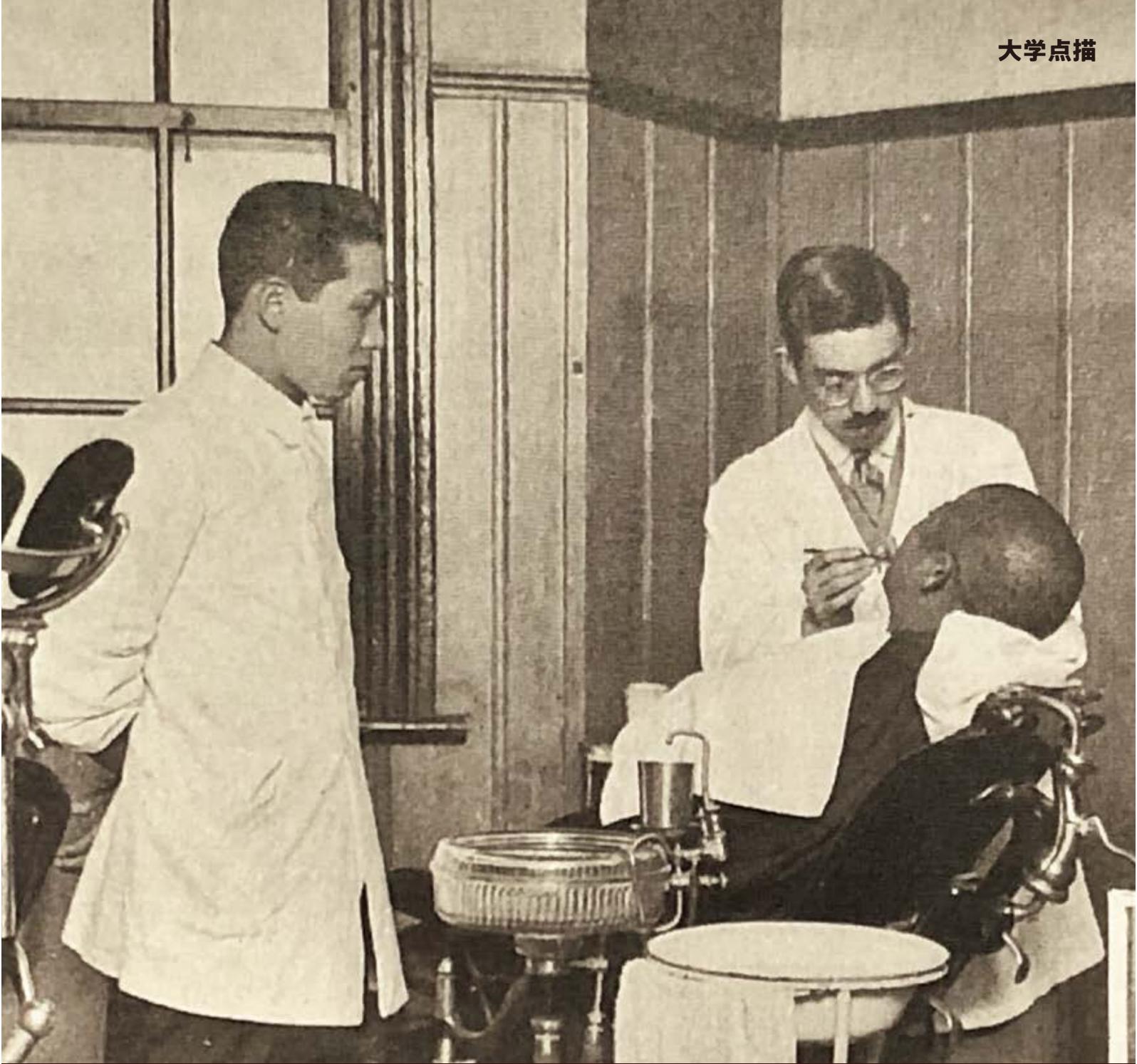
そして、「青空礼拝の心」を3つの建物それぞれの基礎に刻んだ(1号館・主に在りて、2号館・主の良き道具として、3号館・信仰と希望と愛)。

福岡女学院看護大学の学生・教職員はこの祈りを胸に、社会のより良い道具となるべく日々歩んでいる。

表紙：プラム

バラ科の落葉小高木。和名スモモ。果実が桃に似ており、桃より酸味があることから名付けられたといわれます。中国古典詩「李下に冠を正さず」ではスモモの木の下で冠をかぶり直すと実を盗んでいるように見える、人から疑われるような行動は避けるべきという例えに使われています。

127	126	118	116 114 112	106	104	96	92	86
執筆者・出席者のご紹介(掲載順)	新会員代表者紹介	クローズアップ・インタビュー	加盟校の幸福度ランキングアップ《植物園編》	明日への試み	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	寄稿	情報技術で3密回避を支援	
129 私大連ニュース	青山学院大学／松山大学	株式会社ラウンドワン 代表取締役社長 杉野公彦さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	「慈悲のこころ」を醸成するお宝の場所づくり 市瀬浩志 聖書で出会った植物とキャンパスで出会う―西南学院大学聖書植物園― 小林洋一 自然の移ろいを感じ、自然を学ぶ 小川博	大正大学社会共生学部 社会への共生理念の浸透を求めて 高橋正弘	グローバルビジネスの現場から学ぶ演習―学生の自主的な運営からの効果― 国松麻季	新型コロナウイルス感染症に関わる研究から考える未来 ―社会共生価値を創造する次世代研究大学の実現に向けて― 野口義文	―時差通勤・通学を促すためのバス停混雑度情報可視化システムの開発― 荒川豊 大学窓口に限定されないサービス展開の可能性 ―中央大学 証明書発行サービス― 宮本伸之	
130 年間総目次								
136 編集後記								



日本初の 歯科医師 養成機関

東京歯科大学の歴史は、一八九〇年に高山紀齋先生によって開かれた、日本初の歯科医師養成機関である。高山歯科医学院に遡ります。当時の日本では先進的な歯科医療の知識を学ぶ道は非常に限られていました。そんな中で米国に留学し、米国の歯科医師免許を取得した高山先生は、帰国後、高度な歯科医学の知識と臨床技術を併せ持つ歯科医師の育成を目指しました。

(一〇〇年前の歯科診療風景。診療を行う歯科医師と指導を受ける学生の写真。)



東京歯科大学の一三〇年にわたる伝統の根幹をなすのは「歯科医師たる前に人間たれ」という血脇守之助先生（本学初代学長）の言葉です。歯科医師としての知識や技術のみならず、高い倫理観や人間性を持つ、品性ある歯科医師の育成を本学の使命として継承してきました。社会性を身につけ、人間的に優れた良識豊かな歯科医師を養成すべく、充実したコミュニケーション教育が行われています。

歯科医師
たる前に
人間たれ



東京歯科大学は3つのキャンパスを有し、それぞれに特徴の異なる医療施設を、教育・研究・診療に活かしています。

「水道橋病院」では各診療科で実習を行い、先端医療を含め、様々な治療を学ぶことができます。

「市川総合病院」は、医科歯科連携を直接学ぶことができる貴重な場です。

ここでは、スキルスラボを通して、学生や研修医、看護師、リハビリ関係の職員達が共に学んでいます。また口腔がんセンターでは、歯科・耳鼻科・形成外科との連携による一貫性のある医療が行われています。

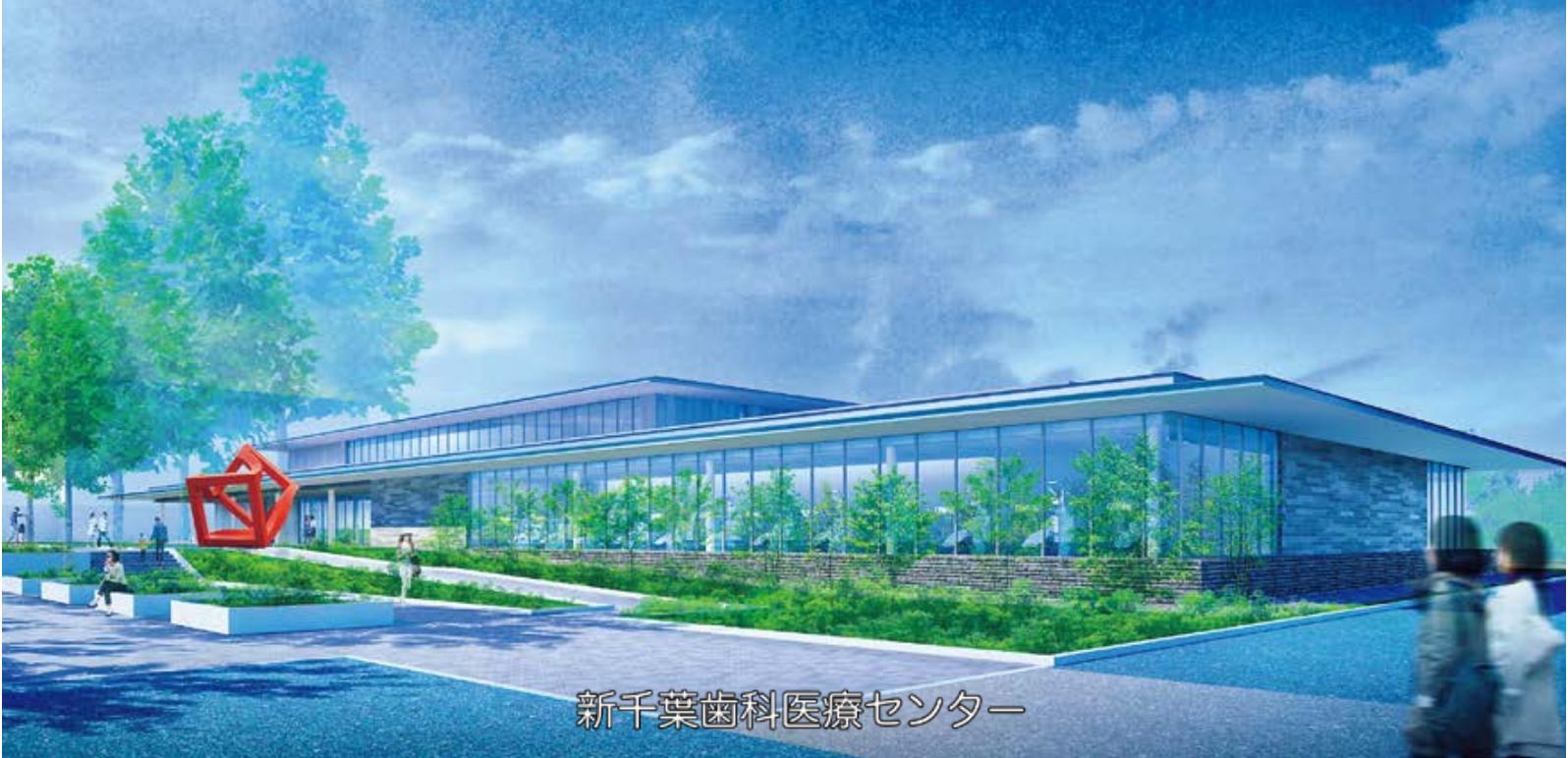
そして「千葉歯科医療センター」では、地域に密着した歯科医療とこれからの歯科医師の育成を目指しています。

今日、社会構造の大きな変貌と共に、歯学・医学教育の在り方が問われています。超高齢化に伴い、全身疾患を抱える患者対応や在宅医療は、国民的ニーズとなっております。歯科医学教育においても、からだを診ることで、多職種連携のチーム医療教育が欠かせない時代となりました。



3つの キャンパス

医学・看護・栄養学の分野でも積極的な連携が必要とされるため、東京歯科大学では、それらの学部を持つ他大学や研究医療機関との共同プログラムを通して、歯学教育のさらなる充実を目指しています。



新千葉歯科医療センター



地域の歯科医療への

貢献

東京歯科大学は千葉病院を一九八一年九月に開院し、高度な歯科医療の提供によって地域医療に貢献してきました。大学機能の水道橋移転に伴い、二〇一八年四月、病院から診療所となり、名称も千葉歯科医療センターに変更されました。

そして二〇二一年春には、新たに生まれ変わることであります。新しく建設される診療施設においては、症状別に細分化された外来を設置し、今までに培ってきた地域との強い連携を活かして、かかりつけ医での対応が困難な専門性の高い歯科治療を行うほか、センターで専門治療が終了した、かかりつけ医を持たない患者様を地域の連携施設へと紹介します。

今後「これぞ歯科大学の医療施設」と呼べる充実した診療環境で地域の歯科医療に貢献していきます。

University Current Review

大学時報

2021.03 / NO.397



創立130周年を迎えて

井出吉信

学校法人東京歯科大学理事長
東京歯科大学学長

本学は1890年に高山紀齋先生によって開校された本邦初の歯科医学教育機関である高山歯科医学院を前身とし、創立130周年を迎えた。

本学の伝統の根幹をなすのは、「歯科医師たる前に人間たれ」という初代学長血脇守之助先生の言葉である。歯科医師としての知識や技術のみならず、高い倫理観や人間性を持つ、品性ある歯科医師の育成を本学の使命として継承してきた。今後も教育・研究・診療の広い分野で活躍できる歯科医師を育成し、そのノウハウを次世代へ引き継ぐという責任を果たしていきたい。

大学とは 何をする場所なのか？

加藤 映子 大阪女学院大学・短期大学学長

はじめに

2020年の新年を迎えたときに、その1年がかつて経験したことのない状況になると、誰が予想できただろうか。オンライン授業を余儀なくされ、その対応や、学生・保護者からの問い合わせに苦慮した大学も多かったと思われる。大阪女学院大学でも、春学期は全ての授業をオンライン授業とし、春の緊急事態宣言解除後にようやく登校日を設けて、新入生に初めて対面で会うことができた。そして、秋学期は感染対策をしながら、全ての授業を対面で行うこととした。

1. 建学の理念

大阪女学院の建学の理念は、次のようなものである。

「世界が君たちを必要としているよ」という米国カンバーランドプレスビテリアン教会の呼び掛けに応じた宣教師ヘール兄弟が、「日本の女性に教育の機会を」という理念の下、ウキルミナ女学校^{※1}が誕生したのは1884年のことだった。ヘール兄弟は、早くから高等教育機関を備えた学院を構想していたが、1945年の大阪大空襲で全焼した学院の復興に時間を要したこともあり、創立から84年を経た1968年に短期大学、2004年に大学、2009年に大学院を設置して総合的な教育機関へと成長することができた。

キャンパスが大阪環状線の内側の工場等制限区域に位

置しているため、大学設置が可能となったのは小泉政権下による規制緩和後の2000年代に入ってからのことである。大学のサイズ的には、国際・英語学部1学部、入学定員が150名、大学院は21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻(博士前期課程入学定員10名、博士後期課程入学定員4名)という小規模校であり、キリスト教教育・



[登録有形文化財]大阪女学院ホールチャペル



「主を畏れることは知恵の初め」という聖句が入った大阪女学院正門アーチ

英語教育・人権教育を学びの3本柱と位置づけて、その特色を生かした教育を行ってきた。THE世界大学ランキング(日本版)^{※2}の国際性部門で2019年から2年連続で全国4位にランクインしている。

本学の教育の根底に流れているのは、キリスト教による人格形成であり、開学以来、授業のある日は毎日の礼拝を守り、リモート授業の期間中もオンラインで礼拝を行った。また、ウエルミナ女学校の校長を長く勤めたモルガン先生の次のことばも、本学の教育の目的を的確に表すものである。「すべてにおいて、私たちがめざすことは、なんらかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をするを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力のある人間を形成することです」。

このことばは、1895年に米国のミッションボード宛に送られたものだが、当時の時代背景を考えると、いかに革新的であったかが窺える。

2. 大阪女学院大学のミッション

このような建学の理念の下、大阪女学院短期大学を設

置した当初から小規模であることの良さを生かした教育をめざし、先人たちが努力を続けてきた結果の多くは、4年制の大学にも受け継がれた。以下に示す大阪女学院大学の「大学の使命(ミッションステートメント)」に定められているように、本学は「人と人が関わりあいながら学ぶ」という教育共同体の概念を学習環境の中心に据えている。

「本学は、キリスト教に基づく教育共同体である。そのめざすところは、真理を探究し、自己と他者の尊厳にめざめ、確かな知識と豊かな感受性に裏付けられた洞察力を備え、社会に積極的に関わる人間の形成にある」。

3. コロナ禍の中で

このようなミッションを抱く教育機関が、かつて経験したことのないオンライン授業に踏み切らざるを得なかった昨年の春学期の中で、私が学長として考え続けたことは、「大学とは何をする場所なのか」ということだった。

私の心を占めていたこの問いに対する答えとなったのは、短期大学開学時のメンバーで名誉教授でもある西村耕先生のことばである。それは、「リーダーシップトレーニング50

周年」をテーマにオンラインで実施した、2020年度のホームカミングデーにおいて発せられた。

「開学した頃に『大学とは何をする場所なのか』という問題提起があった。公式的に答えれば、学問を通して人間形成をする場所と言えるでしょう。その目的を実現する方法として『何を学ぶのか』『どう学ぶのか』が大切ですが、私はそのことばの前に『誰と』を付け加えたい。よく卒業式の学生のスピーチで『ハードな学びを耐えてきた』と聞きますが、『それを支えてくれたのが友達であり、先生である』ということも同じくらい重いと思う。少人数の大阪女学院は、『何をやるか』は大きい大学に及ばないかもしれないが、『誰と』という部分に大きな価値がある」。

4. 教育共同体としての大学

(1) 総合キャンパスプログラム演習

「大学とは何をする場所なのか」という問いに対する答えは、大阪女学院大学の教育共同体志向の教育プログラムの中に見いだすことができる。まず、大阪女学院のカリキュラムの特色は、21世紀を生きていく学生たちが、平和、人

権、環境といった問題を、英語「で」学ぶことにある。約85%の授業が30人以下で実施されている学習環境の下で、教員と学生、学生同士が意見を交えながら展開する授業スタイルが自然と生まれた。

また、「大阪女学院短期大学20年の歩み」の中で、当時の関根秀和学長は「学校教育の究極の目的は、生徒や学生に、人間の存在が関係的存在であることを理解せしめ、その訓練をほどこし、共同体の体験を得させることだ」といって差し支えない」と明言している。そのための取り組みのひとつが、タテとヨコの関係を築くことを目的として始まったAssembly Hourである。

共通の問題意識や志向を育むために、さまざまな問題について考えるプログラムとしてスタートしたAssembly Hourは、今は「総合キャンパスプログラム演習」という科目名で、学長担当科目の「大学で学ぶ意味を考える」授業の1年次必修科目として展開している。内容的には、自校教育(Wilminaプログラム)や女子教育、講演、卒業生ロールモデル、在学生ロールモデル、コンテストなどで構成され、受講生は授業後に毎回、「振り返り」を記入する決まりになっている。私は短大生100名強、大学生150名強の「振り

返し」を全て読み、次の授業でその内容を匿名で共有しており、このことが、新入生の間「ひとり」で学ぶのではない、教育共同体の概念」を浸透させる一助になっていると感じている。

さらに、「総合キャンパスプログラム演習」では、タテの関係作りにも工夫を凝らしていて、まず、社会で活躍する卒業生にロールモデルとして学生時代の取り組みや現在の仕事を語ってもらうようにしている。在学生にとっては、現在学んでいることが社会に出てどう結びつくのかを、自分と同じ学びをした先輩から話を聞く貴重なチャンスである。

加えて、国際交流やBig Sisterなどの経験を持つ在学生ロールモデルの話を聞くことも、「この大学で学ぶことの意味」を理解するきっかけになっており、同級生から刺激を受けることでヨコの関係が強化される。

コンテストでは、秋学期の英語の授業で学ぶ内容を元にクラスの代表が英語のダイアログを披露するというものを実施した。本学は英語習熟度別クラス編成を行っているが、コンテストの審査はクラス名を伏せて行われる。今年度の優勝は、英語習熟度が一番高いaクラスの学生グループだったが、2位・3位の入賞は習熟度の一番低いdクラスの学生が

ループだった。aクラスに次ぐ順位を獲得できたdクラスの学生たちは、嬉し涙を流し、振り返りの中で「初めて大学生らしいことができた」と書いていた。発表を見ていた同級生の振り返りでは、「同じときに、同じようにオンラインで学び始めた英語なのに、あのようなパフォーマンスができるようになっていく」という驚きも記されているほどだった。クラスは英語習熟度別であっても、実際の学生の知的レベルに違いはないことが証明されたコンテストとなった。

(2) リーダーシップトレーニング

課外活動として特筆すべきプログラムは、リーダーシップトレーニングである。これを本学では、人と人が関わる人間関係トレーニング^{※3}であると捉えて行っている。座学と3泊4日の合宿の中で、「今ここで」自分自身と相手のことを理解し、正直に関わるという経験をした学生たちは、新入生をサポートするBig Sisterの役割を担う。そして、リーダーシップトレーニングにおける学びが、この新入生サポートの実践を通じて生きてくることを実感するのだ。

5. 今後の課題とチャレンジ

オンライン授業を実施せざるを得ない状況の中で、当初は、新入生が本学のめざす教育共同体を理解できるだろうかと心配だった。しかし、2020年度の新入生はオンライン授業期間中も何らかの方法で大学や共に学ぶ仲間とならうと努力し、教職員やBig Sisterたちも懸命にさまざまな工夫をしてくれた。その結果、例年とは異なるやり方ではあっても、教育共同体という概念を新入生に伝えることができたのではと思っている。初めての学期全てがオンライン授業という未曾有の状況の中で、こうした概念を共有できる新入生をお迎えできたことに対して、感謝の思いしかない。

このような体験を経て今後のことを考えるとき、私は2つのチャレンジすべき課題があると感じている。1つめは、この教育共同体を新しい教職員にどのように受け継いでもらうのか？ どのように共有していくのか？ ということだ。そして2つめは、今も予測不能な状況の中で「大学とは何をやる場所なのか」を学生とどのように共有していくのか？ ということである。2021年が、この先どんな年になるかは、はっきりとはわからない。人間と人間が関わるという本学の

特色あるリーダーシップトレーニングも、2020年度には断念せざるを得なかった。しかし、それでも建学の理念を忘れずに取り組んでいけば、必ず道は開けるものと確信している。

※1 第二次世界大戦下における政府の指示により、校名変更を余儀なくされた。

※2 THE世界大学ランキング(日本版)：

<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

※3 本学のリーダーシップトレーニングでは、米国発祥のLaboratory Trainingという人間関係訓練の手法に基づき、人間的成長のための「Tグループ」というグループアプローチを採用している。これを日本で初めて採り入れたのは立教大学キリスト教教育研究所であり、通常は1週間前後の合宿研修において、10名前後のグループにファシリテーターがついてセッションを行う。話題も手順も決められていないため、「非構成的グループ」とも呼ばれる。本学ではこの研修を受けた教職員がリーダーシップトレーニングを担当している。

東日本大震災から 10年を振り返る ― 地域再生と私立大学 ―

MEMBER

原田善教

学校法人東北学院理事長

源由理子明治大学副学長(社会連携担当)、
明治大学社会連携機構長、明治大学震災等復興活動支援センター長、
明治大学公共政策大学院カバナンス研究科教授**村上清**陸前高田市参与、東北大学特任教授、岩手大学客員教授、
立教大学客員教授、陸前高田グロ―バルキャンパス運営機構役員、
元国連難民高等弁務官事務所(CNIRC)人事研修部長**桶田敦**大妻女子大学文学部教授、CeMI
環境防災総合政策研究機構特任研究員**音好宏**上智大学文学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員長**東日本大震災から10年
震災と大学、地域を考える**

音 2011年3月11日に発生した東日本大震災から、この3月でちょうど10年になります。大学時報でも震災の1年後に、当時の大学の対応などをお伝えする特集号を発刊しました。

今回は10年という月日を経て、東日本大震災を契機に、大学が自然災害、そして地域社会とどのように向き合い、そして、どう変化してきたのか考えたいと思います。この10年間で教育現場におけるボランティアなどへの取り組みや大学が地域に果たすべき役割、地域との連携や地域再生などについてもあらためて見直す機会があったのではないのでしょうか。地域社会と大学との関係性もキャッチボールを積み重ねながらさまざまな気づきや蓄積があったことと思います。

本日はリモートという形ではありますが、4名の先生方にお集まりいただき、それぞれの立場から東日本大震災からの10年についてお話しただけだと存じます。それではまず、被災地の大学として原田先生からお願いいたします。

原田 被災地に所在する大学として、私たちが震災の前後で気づかされたことは、地域に根ざす大学として、地域とともにあり、地域を支えるための人材をもっと積極的に育成していかなければならないということです。そこで大学として力を入れてきたのが、学生の教育にとどまらず、広く地域の人材を受け入れて育成していくという取り組みです。

具体的には、特定の職業に必要なスキルの向上を指した履修証明プログラムが実施できる仕組みを整備し、運用してきました。現在は、地域社会を支える人材を育成するプログラムとしてのコミュニティソーシャルワーカー(CSW)スキルアッププログラム(履修証明プログラム/文部科学省「職業実践力育成プログラム」)などを行っており、毎年、社会福祉協議会やNPOで働く方々などが受講しています。

ボランティア活動のハブとなり 地域から新たな知を発信

原田 学生に地域社会により目を向けてもらうため、カ



原田 善教氏

リキュラムの中に地域教育科目(震災と復興、地域の課題など)を新設し、地域におけるさまざまな課題について、学生一人ひとりがきちんと本質を理解し、受け止め、その解決策を探るということを行っています。これは、全学共通で行っており、現在も続いています。

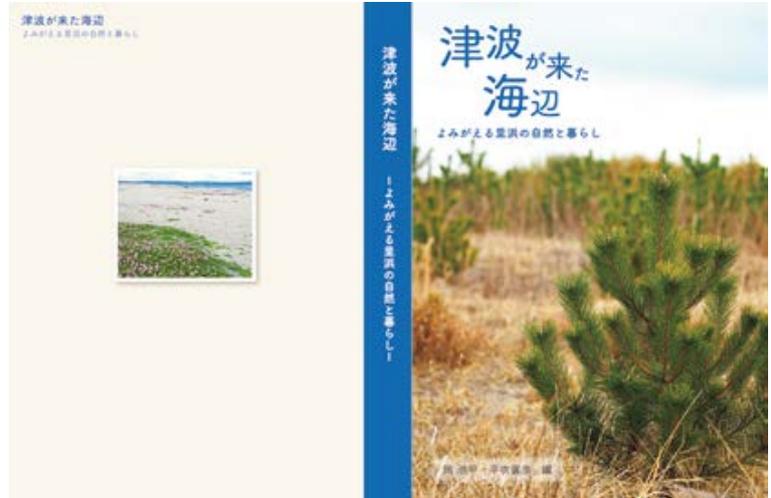
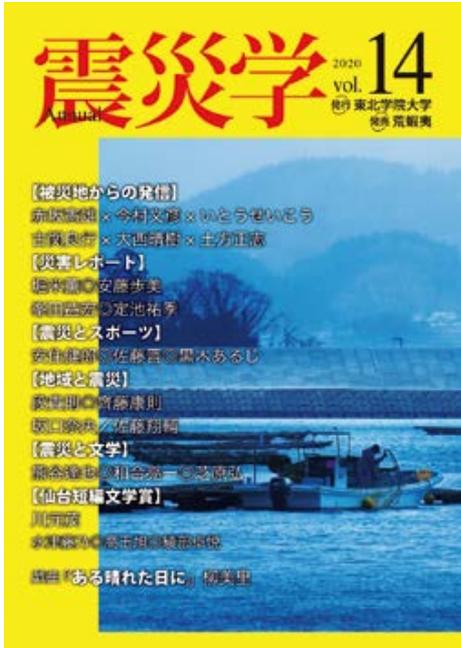
また、本学では、3月11日の震災後、3月29日には大
学独自に災害ボランティアステーションを立ち上げまし



た。学生たちから「とにかくいま動かなければ」という強い熱意があり、教職員もその熱意に動かされたのです。5月末には大学間のボランティアネットワークが整備され、本学がハブとなってさまざまなニーズに応えるボランティアを組織し活動することができました。そうしたネットワークは今日も生きており、夏休みなどの長期休暇には宿泊を伴うボランティア活動などが現在も続いています。この活動に参加した学生の成長には目をみはるものがあります。

さらに、ボランティア活動と並んで、大学が持つ知的シーズを地域の支援活動に積極的に活かそうという動きも高まりました。「学長研究助成金」という制度の創設もその一つです。この助成金は、複数学部の教員が学問分野を横断して震災復興に取り組む研究を促進させるとともに、新しい知的シーズの創出を目的としたものです。『津波が来た海辺』という冊子など、さまざまな成果が出てきています。また、震災に関わるテーマをさまざまな人と考えていく総合学術誌『震災学』の刊行も続いており、10年目を迎える今年には15号を刊行します。

そのほか、講演会などさまざまな機会を設け、地域の



震災に関わるさまざまなテーマを考える総合学術誌『震災学』(左)
震災復興に取り組む研究から生まれた冊子『津波が来た海辺』(右)

人を大学に呼び込み、地域とともにある大学としての役割を果たしてきました。震災が問いかけたものを受け止め、それにどう応えていくかを今日まで続けてきたところどころです。

音 震災をきっかけに新たな知の発信を考え、それを実践してこられたということですね。続いては明治大学の源先生、お願いいたします。

支援活動の制度の整備と 体験を通じた学びと社会貢献

源 明治大学では、震災復興支援センターが2011年の5月に設立されました。2008年から学生ボランティアセンターが大学の組織として存在していたのですが、そのボランティアセンターとは別に、復興支援活動を推進するため震災復興支援センターができたのです。平成28年熊本地震や西日本の平成30年7月豪雨などさまざまな災害の復興を支援していこうということで、現在は震災等復興活動支援センターと名前を変えています。制度として整備してきたことは、ボランティア活動助

成金やささまざまな自治体との協定の締結、情報発信の仕組みづくりなどです。東日本大震災の関連では福島県の新地町や岩手県の大船渡市、宮城県気仙沼市、千葉県浦安市などと協定を結び、各地の協力のもと、学生・教職員の活動を受け入れていただきました。

さらに、教育的観点から学部間の共通総合講座として東日本大震災にともなうボランティア学習を実施しました。この中には被災地のボランティア実習なども含まれ、単位が取得できるものとなりました。2015年度まで開講しましたが、本講座をきっかけに継続的な支援活動に関心を持ち、ボランティアサークルを立ち上げた学生もいます。

こうした支援活動を通じた学生への影響ですが、サークル活動などで主体的に活動を行う学生たちの活動報告書を読んだり発表を聞いたりすると、それぞれが自身の成長につなげていることを強く実感します。また、支援活動のノウハウなどが代々先輩たちから後輩に受け継がれていることにも感心しています。

さらに、復興支援に関する活動を行っている研究室も多くあります。例えば都市計画の研究室のゼミであれ

ば、仮設住宅居住者の支援や復興まちづくり支援、減災対策支援などそれぞれのゼミのテーマごとに地域のニーズに合った研究と成果を共有し、学会発表や普及活動を行ったりしています。そうした体験を通じた学びは学生にとっては大きな糧となりますし、同時に大学の社会貢献の一つでもあると考えています。

音 続いては陸前高田市の村上先生、お願いします。



源 由理子氏

失ったものから見えた 大切なことをまちづくり

村上 まず被災地として一番大きく変わってしまったのは、街が消え、多くの命が失われたことでしょう。行政も住民も、津波警報が鳴ったらとにかく高いところに逃げることで、助かることが何よりも大切であり、命の尊さをこの震災で改めて思い知らされました。また、当たり前のように、普通に生活することがどれだけ大切であるか、その日常に感謝することも重要だと実感しています。

多くを失った場所から新たなまちづくりを考えた時に、戸羽太市長が提案したのが、「ノーマライゼーション」という言葉の「いらぬまち」をつくることです。これは陸前高田の復興プランの基礎となっており、高齢者も障がい者も外国人も、何人も取り残さないまちづくりを目指してきました。これが現在も継続され、岩手県内で初めてのSDGs未来都市に認定され「誰一人取り残さない地域社会」をつくる基本概念になっています。

さらに、震災直後には多くの学生がボランティアなどのために陸前高田に来てくれたにも関わらず、泊まる場所も集



陸前高田のSDGs未来都市としての取り組みをまとめた冊子

う場所もなかったところから、学生が集まれる施設を創ろうということになり、陸前高田グローバルキャンパスの開設に至りました。コロナ禍になる前には多くの学生が集まり、地域復興のプロセスを学んだり、フィールドワークを行ったりしていました。また、ハーバード大学やスタンフォード大学とのつながりもでき、震災前には考えられなかったような陸前高田になりました。それを発信していくことも、これからの陸前高田の発展につながっていくだろうと考えています。

震災をきっかけとした海外とのつながり

村上 国際的な交流も拡大しています。陸前高田には、



村上 清氏

岩手県立高田高校がありますが、高校が所有する実習船が震災で流されました。その船がなんと2年半後にカリフォルニアのクレセントシティというところに漂着し、沿岸警備隊に発見されました。小舟には高田高校と書いてあったため、これは震災の津波で流れてきた物だということを知った大学の先生が判断してくれたのです。そのことを聞き及んだ地元の高校生たちが、小舟を

陸前高田に返そうという運動を立ち上げて、高田高校に返してくるという出来事がありました。

そしてそこから高校の国際姉妹校という形で高校生との交流が始まり、その後もこの関係が大きく発展し、市長をはじめ、議員や市民の代表の皆さんが来訪され、現在ではそれぞれが行き来をすることになりました。その上で、単に人の行き来だけでなく、経済や教育・文化の分野、女性の活躍などさまざまな分野における交流を進め、ビジネスパートナーシップの提携も含めて陸前高田市とカリフォルニア州にあるビジネスを結んでいこうという動きも始まっています。

大学や企業からの協力や支援、海外とのつながりの中から、いままでになかったコミュニケーション・ディベロップメントにつながっていることを感じます。

メディアとしての福島との関わりと 福島の現在を学生に伝えること

音 続いて大妻女子大学の桶田先生には東京、そして、福島のテレビ局に所属するジャーナリストとして震災とその

後の復興をどのようにご覧になられてきたか。その後、大学に移られて大学や学生との関わりの中でこの10年をどう捉えてこられたかをお聞かせいただければと思います。

桶田 TBSの災害放送担当の解説委員をしていた際に東日本大震災が起きました。私は90年代に旧ソビエト連邦の核開発を取材していて、多少の知識があったこともあり、3月13日に福島に入り、系列局であるテレビユー福島のサポートとTBSとをつなぐ報道の取りまとめを行いました。福島県には当時約200万人がいましたが、15万人が避難を強いられました。そのような状況下で報道を続けていて感じたことは、福島にとどまってそこで暮らす人々、そして避難を強いられた人々、それから東京や全国の人々にとって、知りたい情報や必要な情報には大きなギャップがあるということです。また、県外に自主避難した人たちへの取材で、「福島には戻れない」という思いを伝えるときに、福島に住み続けている人たちのことをどう配慮するかなども報道における難しさだと実感しました。

また、私自身は、震災当時、早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコースの大学院博士課程で研究をしていたこともあり、早稲田の学生や先生方と交流があり

ました。早稲田大学にはふくしま広野未来創造センターという復興拠点があり、ここでは人文系の先生だけでなく、工学系、理工系の先生方の研究拠点となっています。先生方とそこで研究する中で、国や県が進める福島イノベーションコースト構想に関わり、ロボット工学やリモートセンシングの技術などを駆使して30年後の廃炉に向けてこの地域はどのようにデザインできるかなどを議論してきました。

現在は大妻女子大学のコミュニケーション文化学科に所属していますが、やはり現地を見て、体験しなければわからないことは多いので、夏休みなどを利用して学生を連れていくことを通して、福島の現状を伝えていきます。

地域との関係性の変化と これからの知の拠点の在り方

音 それぞれのお立場から、さまざまな活動についてのお話を伺って参りましたが、震災から10年という月日が流れ、被災直後とは状況が大きく変化してきたと思います。ボランティアなどについて継続的に力を入れている





大学もあれば、地域との関係や、そのあり方が変化してきている大学もあるでしょう。あらためて10年を振り返り、地域再生と私立大学の果たしてきた役割についてお話しただければと思います。

原田 震災から10年経ち、音先生がおっしゃるように、風化していくという側面は否めません。しかし、私たちは先ほど紹介した『震災学』を発売した当初から風化を

意識し、「風化に抗う一つ的手段として、常に問いと対峙し、問いを発信し続ける」ことを肝に銘じてきました。

震災直後から大学として大きく変わったと感じているのは、これまで、大学は求められれば地域貢献の一環としていろいろなことをお手伝いしますというスタンスでしたが、現在は地域とともにある大学として、また、地域の一人として、地域が抱える問題や課題に積極的に関わるようになってきたことです。震災直後に必要だったハード面に関わるものから、知の拠点である大学ができること、いわばソフト面を重視する方向にシフトしたのだと思います。地域がどのようにあるべきか、地域はどうしたいのかなど地域に寄り添いながら支える姿勢へと転換し、地域と学生との関わり合いの中で、お互いに学び合い、より高いレベルへと引き上げていければと考えています。

信頼関係を継続しながら 学生と地域とをつなぐために

源 原田先生のおっしゃるように、震災直後のハードなものからソフトなものへとシフトしているというのは、まさ

に私どもも感じているところです。2019年には、震災復興に関わる協定が地域包括協定というものに移行しました。震災直後の復興支援に関する地域との連携を通して、さまざまな信頼関係を築くことができました。それにより包括的に、大学の知の循環のようなソフトの支援を含めた関係性を築くステージに入ったといえるでしょう。

震災直後はボランティア活動など、まずはこちらができることをしていくという雰囲気でしたが、10年の間にボランティアとはそういうものではなく、地域が主体でその地域が描くビジョンなどを共有したうえでできる役割を果たしていくというような考え方に変わっていったと感じています。そのような役割を果たせることは、学生にとっては貴重な体験であり、勉強させていただいている部分が大いのではないのでしょうか。

さらに、いろいろな支援活動を通して実感しているのが各地域にいる本学のOB・OGの多さと連携の強さでした。さまざまな活動例を見ると、そこには多くの場合OB・OGの存在があり、地域と学生とをうまくつないでくれたりしています。OB・OGは、心強い大学の資源であると感じました。

村上 この10年間にボランティアの在り方がずいぶん変

化してきたと感じています。こうした東日本大震災時のボランティアの受入れ経験等は、平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨における広島での被害時には、活きていたのではないのでしょうか。全国から届けられる物資の受け取り方法なども同様です。次に何かが起きた時のために、知見、経験を整理し、伝えていくことも重要だと感じています。



音 好宏氏

また、大学にとつての学生の学びということだけでなく、学生や様々な方が地域に来ることで、住民にとつても学びの場であるという視点も重要だと思えます。「何のためにやるのか」と考えることが重要で、地域連携、復興支援といった名称がつくセンターなどは力強い存在です。各大学OB・OGの存在も、地域にとつても大きな力になっています。

大学との関わりということでは、陸前高田市では様々な大学と連携協定を締結し、特に法政大学とはSDGs推進に関わる協定を結びました。また、協定とは別ですが、陸前高田市では市民のみなさんにSDGsのことを理解してもらうための小冊子を作ったりしています。このような活動は、大学と地域とが一緒になって進めていける可能性が大きいと思っています。

現在進行形の

原発の問題と地域の課題

桶田 10年でさまざまに変わったことはありませんが、福島原発は、現在進行形で続いています。福島を再

生する目的で、地元、福島学院大学では地域連携センターを立ち上げました。そこには三つの柱があつて、一つは生業の再生です。奪われた仕事を再生するにはどうするか、あるいは新たな仕事をどう生み出すのかなど、生活再建をサポートしていくための取り組みです。二つ目は、風評の払拭です。ようやく桃は震災前と同じくらいの売り上げが戻りましたが、米や魚は3割、4割というレベルです。生業とも結びつく部分であり、風評の払拭は福島にとつて大きな課題です。三つ目はやはり風化させないということがあるでしょう。課題解決のためには多くの人に知ってもらうことも重要だと考えています。

音 ありがとうございます。最後に、私立大学が東日本大震災で経験し、10年間さまざまな活動を行ってきた中で、今後、大学としてどのように歩みを進めていくべきかというお話を伺えればと思います。

さまざまな手段を用いて

復興支援や防災について伝えていく

源 首都圏の大学としてはシンポジウムやイベント、

Webサイトなどを通じて復興や地域再生のプロセスなどのほか、防災・減災について伝えていくことが重要だと考えています。また、実際にボランティアや復興支援の活動に携わった学生や教員が、ボランティア未経験の学生に経験を伝えていくことも大切だと感じます。そのような活動は学生が大学の外で社会の一端に触れ、多様な考え方があることを知る機会でもあるため、教育機関としてそのような機会を提供していくことを続けていくべきだと考えています。

桶田 私が今座っている研究室の後ろの棚にはたくさんファイルが並んでいます。これは実は東日本大震災時のキー局の放送素材です。およそ2年間の放送素材がすべてあるのですが、こういったものをアーカイブ化してパブリックでも使用できるようにしていくことがこれから大切になってくるだろうと思っています。民間放送のオリジナル素材をオープンにするのは難しいところもありますが、大きな災害が発生した時には、映像や記録を研究や教育目的で使えるような仕組みを作っていく必要もあるだろうと個人的には考えています。大学だけでなく、自治体やメディアなども連携してそういった取り

組みを行っていければと考えています。

各大学の研究を持ち寄り 大きな規模で検証していく

村上 これまでのみなさんのお話とも関連しますが、やはり10年間で起きたこと、変わってきたこと、わかってきたことを検証することが重要だと思っています。学術的にもどうあるべきか、どのような問題があったのかを各大学で研究されている先生はいらっしやると思います。私立大学全体で、それぞれの知見を持ち寄って次はどうつなげていくべきかという構想を考えていくべきではないかと感じました。

先ほど桶田先生のお話に放送素材のことがありましたが、実は私も震災以来7年間続けた「陸前高田さいがいFM放送」の代表を務めておりましたので、膨大な放送素材があります。このような貴重な資料はいろいろなところにあるでしょうから、一堂に集めて研究の材料にしてはどうかと考えています。

皆様のおかげで、陸前高田の市街地も全くもって新しく

なり、新たなビジネスもさまざま生まれています。そのような状況で、今後さらに大きな発展を遂げるためには持続可能な経済発展が不可欠で、私もそこに注力しています。これまでの復興事業に大きく関わった地元の建設業者や土木業者は、新たなビジネスモデルを考えていかなければなりません。地域の第二創業に、大学の知見が入り、新たなアイデアをともに生み出していけないものか、地域の皆様と話し合いながら新たな産業を生み出していくことなどに大学がどう関わっていけるのか、先生方にはぜひご協力いただきたいと思っています。

地域とのつながりをさらに深め お互いを高め合うために

原田 2020年度に入ってから、ボランティアや地域連携の組織を改編し、地域連携センターを立ち上げました。自治体や企業などと協働して地域の課題解決に取り組んでいく組織として、本学の教育・研究の成果はもちろん、東日本大震災の復旧・復興、その他の事業で私どもが経験したことなどを新たな知見として生み出



し、地域の価値を向上する取り組みに関わっていくことが大きな目的です。

また、2023年には土樋キャンパスの東に、仙台駅の一つ南の地下鉄五橋駅と直結した新たなキャンパスが出来上がる予定です。そこに、地域連携センターを配置し「未来の扉センター(仮)」という名前で地域連携・協働の拠点にする計画があります。そこには、地元のテレビやラジオ、新聞などと連携したサテライトスタジオのような形で大学が地域とともにどのように歩んでいるかということを常に発信していこうと考えています。

大学が地域と協働する中で学生や教員の現場力を高め、そこで培われた知見をさらにレベルアップしていくということをして大学としては積極的に進めて参ります。本学では「地域は大学の財産であり、大学は地域の財産である」というキャッチフレーズを掲げながら、地域連携・協働をさらに進めていこうと考えています。

音 10年目ということを起点に、各大学、そして地域が新たに取り組んでいることやこれからの在り方を伺うことができました。本日は貴重なお時間をありがとうございました。



nication

「繋がる」を考える

— 帰属意識を高めるインナーコミュニケーション —

大学は高等教育機関として社会的存在であると同時に、学生・教職員・保護者・卒業生をはじめとする多くのステークホルダーによって構成される組織である。

日頃、学内で関わり合いながら教育研究活動を行っているが、そのさまざまな立場の構成員がゆえに大学組織としての共同意識や一体感を形成していくのが難しい。大学への愛校心の醸成や帰属意識を高めるためにはどうすればいいか。構成員の関係を深めながら、組織活性化やモチベーション

CONTENTS

創立120周年記念事業で繋がる縁が
大学の未来を創る

瀧口 深雪

東京経済大学総合企画部広報課長

「第二の青春」

「ほとばしる母校愛」

— 早稲田大学校友会の「繋がる」取り組み紹介 —

三木 省吾

早稲田大学総長室副室長(社会連携担当)

校友課長・校友会事務局長

Internal Commu



を向上させるインナーコミュニケーションを積極的に実践している大学の事例を取り上げ紹介していく。本企画では、昨今のコロナ禍の影響により、大学内での対面機会が失われている実情もふまえながら、オンラインでの交流が一般化した現代において、人が「繋がる」ことの重要性を改めて考え、これからの新たな可能性を考える機会としたい。

技術に堪能なる士君子を育てる

—九州工業大学卒業生の強い母校愛と同窓の絆—

永松 正博

九州工業大学名誉教授

明専会常務理事

教育後援会 presents

コロナ禍を超越する「繋がる」事業

—「大学と家庭の心のかげ橋」の実践—

宮田 慎一

関西大学教育後援会副幹事長

学校法人関西大学総務局付次長

「食支援」が紡ぎ出すコミュニケーション

—大学構成員の意識変化と社会との連携創出—

龍谷大学学生支援特別推進室

深尾 昌峰・岡田 雄介

杉山 聖子・西坂 正雄

大学と「つながる」・人と「つながる」

—TWCUSプロジェクト

学生の活躍で活気あるキャンパスを目指す—

安藤 由紀美

学校法人東京女子大学事務局長

創立120周年記念事業で 繋がる縁が 大学の未来を創る

瀧口 深雪

東京経済大学総合企画部広報課長

はじめに

新型コロナウイルスが世界中を席卷するなか、東京経済大学は、2020年10月23日に創立120周年を迎えた。本学は明治・大正期の経済人である大倉喜八郎が、前身校である大倉商業学校を1900年に創立したことに端を発する。

学生、教職員をはじめ卒業生や保証人、地域の方々など東京経済大学に関係する皆が、本学の歩んできた120年を共に振り返り祝い、そして次のステップに一緒に向かう、

そのような120年の節目を迎えられるよう2015年に創立120周年記念事業企画委員会を立ち上げ、学生、教職員、卒業生などから広く120周年を記念する事業を募集した。

創立120周年記念事業には、教育研究に関わることから環境整備までさまざまな応募があり、「教育研究の充実」「施設・設備の充実」「学生のチャレンジを支援する各種奨学金制度の創設」「記念出版展示」「記念事業・行事」「記念式典」の6項目14件の事業が計画されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により当初の予定通り運ばないことも数多くあった。

大学の伝統と中規模大学であることのメリット、そして「進一層」(困難に出合ってもひるまずに、なお一層前に進む、の意)と「責任と信用」という建学の精神を生かしつつ、これからの社会を創造する有為の人材を育成するとともに教育研究体制の改革と施設の充実を目指して記念事業を展開した。

教育研究の充実は「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を基本コンセプトに、「教育の東経大」「実学の東経大」「ゼミする東経大」「就職の東経大」「伝統の東経大」の5つのキータムを掲げ、これに沿った教学改革を推進した。

前述の本学の教育コンセプトを伝えるために在学生や受験生など向けには、より興味を持ってもらえるようコミュニケーションワード「考え抜く実学。」を設け、大学案内や大学ロゴと併用したコピーとして展開し定着させた。東京経済大学で学ぶ意義として、人間力の土台となる幅広い教養が得られることや、個々の専門を深く学び師と友と切磋琢磨し考え抜く環境があることなどがあげられるが、どんな時代になろうとも自らの判断で人生の舵をとり、豊かな一生を築くための基礎を作る重要な4年間がここにある、という大学の姿を、「考え抜く実学。」から伝えられたのではないかと考える。

また、120周年を機とした新構想を検討するために、2019年度には学長の諮問機関として職位、立場も違うさまざまな教職員が参画した新構想策定委員会が立ち上げられ、1年をかけて情報を整理し、検討を重ね10年後を見据えたこれからの本学の構想に関する答申が出された。

現在、新構想具現化検討委員会の下、同委員会の答申に基づき作業部会を設置し、データサイエンス教育などそれぞれの課題に関してアクションプランを作成し、2021年度以降全学をあげて一層改革を進めていく予定である。

1 周年に向けた意識醸成 特設ページの開設と記念ロゴの策定

2017年の創立120周年記念実施委員会の設置をきっかけに、大学に関係する全ての人が同じ気持ちで2020年の創立120周年を迎えるにあたり、大学Webサイト内に創立120周年記念の特設ページを開設し、記念ロゴを制定した。

特設ページは、チャレンジし続ける大学をコンセプトに制作され、理事長、学長の挨拶にはじまり、大学カラーの逸話やロゴマークの説明、そして創立120周年を写真で振り返る写真館などが設けられ、本学が120周年を迎えることを在学生、教職員、卒業生などに改めて認識してもらうことを意識したつくりとなっている。

その中でも「学生たちのチャレンジする力」はじめて物語」は、先に述べた本学の建学の精神「進一層」を体現し、大入学後新たなことにチャレンジする学生たちを4年間追い続け、その成長していく姿を描く企画として設置した。大学の一方的な情報発信ではなく、企画に学生たちが登場することで、在学生は一緒に仲間の成長を見守りつつ自分の成

長を重ね、卒業生は在学生たちの奮闘する姿を通じて大学を応援する気持ちに愛校心を醸成するためのコンテンツとして有効に働いたと考えている。

残念ながら新型コロナウイルス感染症のため取材を途中で断念せざるを得なかったものもあり、4年間を通じて成長を追うことができなかったことは悔やまれる部分もあるが、この2020年という年を大きく反映させた大学の貴重な記録となるのではないかと考えている。

2 学生の意欲にこたえる 新たな2つの奨学金制度の創設

創立120周年を機に、学生の大学生活をより充実させるために2つの奨学金を創設した。

1つ目は、海外留学をする学生の現地での生活費を補助する「120周年記念留学支援折元奨学金」である。

稀代の商人として明治・大正時代に名を馳せた大倉喜八郎は、日本で初めてロンドンに大倉組商会の支店を開設するなど海外貿易にも積極的にかかわった人物であり、世界で活躍できる経済人を育成することを目的に本学の前身で

ある大倉商業学校を設立した。その大倉喜八郎の心意気を汲む卒業生から、留学先での生活費補助を目的としてご寄付をいただいたことがきっかけで、本奨学金が創設された。大学の留学制度を活用し海外の協定校で勉学に勤しみ、見聞を広げるためのさまざまな活動に積極的に取り組んでもらうための奨学金である。

本奨学金を活用した1人目の学生は、2019年8月からペース大学（米国ニューヨーク）へ留学したが、その後は新型コロナウイルスの影響で送り出すことができず、2人目は2021年9月を予定している。

2つ目は、「120周年記念スポーツ・文化振興基金」である。本学はこれまで、特定の部活動などに対し大々的に寄付を募っていなかったが、学生が課外活動を通じて得られる教育的効果は図り知れず、さらに積極的にチャレンジする環境を整えるため、大学公認の体育会・文化会サークルを指定して寄付を受け付ける制度を確立した。卒業生をはじめ保証人などからも各団体へ多くの寄付があり、在学生、卒業生が一体となり活動がますます活発化され、大学を活気づけると同時に、愛校心も強まったのではないかと思われる。

3 「縁結び」がコンセプト 人々が憩う場の創設

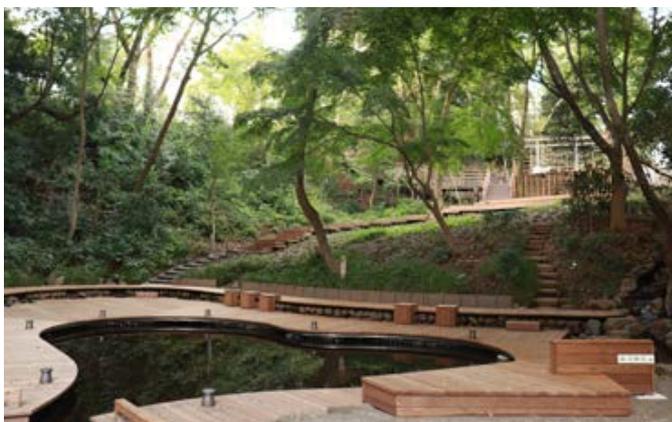
今後、学生のための厚生施設や教室棟、研究棟の整備が予定されているが、それに先立ち本学敷地内に有する新次郎池周辺整備事業が2020年10月末に完了した。

本学敷地内南側には国分寺崖線が東西に走っており、崖線に沿って東京の名湧水57選にも選ばれる新次郎池が所在している。新次郎池は、もともと山葵田^{わさび}として利用されていたものを本学第4代学長の北澤新次郎の時代に整備し、その名を冠し森の中

心として長年親しまれている。120周年記念事業

以前より武蔵野の森を残すため、外来植物の伐採を行うなど、エコキャンパス委員の教職員を中心に学生や地域の方と共に定期的に手入れを行っていた。

これまで以上に学生や



新次郎池

地域の方々に愛される場所に生まれ変わるべく、「縁結び」をコンセプトに、120周年記念事業の一つとして新次郎池一帯の雑木林を「東経の森」と名付け、周辺の整備を行った。

新次郎池の周りは、本学の校章にも使用されているフタバアオイをモチーフとしたウッドデッキが配置され、崖線の上には池を見渡すパーゴラ(つる棚)が設置された。池の周りを散策するための小道は「森の回廊」と名付けられ、元の形状を残しつつ足元灯や手すりなどを設置し、学生はもとより本学を訪れる方々にも安心して過ごして頂ける場所となった。また、池のほとりには卒業生より寄贈されたフタバアオイも移植され、大学のシンボルとなる新たなスポットが完成した。

授業の合間に散策しながら一息つく学生の姿も見られ、また、少人数のゼミなどで青空講義を行うことができるパーゴラを既に活用したゼミもあり、新次郎池を中心とする「東経の森」は、学生と大学、卒業生と大学、地域と大学といったさまざまな人と人との交流を生み出し、新たな縁を結ぶ重要なスポットになっていくことを考えている(残念ながら2021年3月現在、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として一般への公開は見送っている)。

4 過去から現在、そして未来へ続く記念展示会の開催

本学の前身大倉商業学校は、創立から第二次世界大戦で校舎を焼失し現在の東京都国分寺市に移転するまでの間、The Okura Tokyo(旧ホテルオークラ東京、東京都港区虎ノ門)に隣接する地に所在していた。創立120周年の記念展示は、2020年10月3日から25日にかけて創立の地にごく近い「大倉集古館」で開催され、創立から現在までの本学や創立者に関する歴史的資料の展示を行った。

大倉喜八郎が、大倉財閥として多くの関連事業を起こしたことを物語る経済人としてのゆかりの品々ばかりでなく、文化愛好家としての品々も展示され人間としての喜八郎を偲ぶ展示を行った。また、記憶と記録でつづる120年として大倉商業学校から東京経済大学への軌跡をたどる大学の歴史を語るに外すことのできない資料も数多く展示された。

この展示会には、多くの卒業生や大学関係者が訪れたのは言うまでもなく、創立者を同じくする多くの企業関係者にもご来場いただき、20日間の会期中2000名近くが来館した。

また同展示会では、歴史的資料の展示に留まらず、大学が掲げるコンセプト「考え抜く実学。」をテーマにしたデジタ

ルインスタレーション展示や創立者をバーチャル出現させるなど、現在本学が取り組む新たな試みも披露した。歴史的資料だけでなく現代技術を駆使した展示も取り入れることで、デジタルネイティブ世代の在学生たちも楽しむことができるように工夫し、ここでも共に120周年を祝う気持ちを醸成する取り組みを行った。

5 「考え抜く実学。」から始まる121年目の東経大

「帰属意識」や「愛校心」を高めるためだけに在学生や卒業生に対し広報を行うわけではないが、一つの目的に向かって皆が進む際に広報・広告は重要な要素であると考え。創立120周年においてさまざまな事業を展開すると同時に、広報手段を用いて多くの方に本学の創立120周年が届くように年間を通じて広報を展開した。

2019年12月の大学Webサイトのフルリニューアルにはじまり、2020年1月には、全国紙に大学コンセプトである「考え抜く実学。」を言語化した広告を掲載し、同時に首都圏の約30駅でB全版を2連貼りする広告を展開した。併せて、大学Webサイト内では、教員による「考え抜く実学。」の

Internal Commu

コンセプトを反映した対談を掲載し、新聞、駅貼り広告、J-R中央線窓上広告、大学Webサイトを連動させそれぞれの相乗効果を狙った。その後も、本学の卒業式である3月23日には、大学で卒業式を迎えることのできなかつた卒業生に向け新聞紙上を通じてお祝いの気持ちを届けつつ、急遽開催することとなった卒業式のライブ配信を告知するなど、120年目の特別な年を特別な形で届けた。時流を反映させた広告として新聞協会のWebサイトや刊行物、広告業界雑誌などでも取り上げられ、副次的にさまざまな人の目に触れることとなり、我々が想像した以上の反響をもたらした。

そして創立記念日である10月23日には創立の地に隣接するThe Okura Tokyoで120周年の喜びを分かち合う予定であったが、コロナ禍の中、責任と信用を建学の精神とする本学が式典などを行うのは好ましくないと判断、記念式典を中止し、代わりに新聞紙上で121年目に向けた本学の決意を表明し、学生、教職員、卒業生、保証人などの関係者だけで



2020年卒業式広告

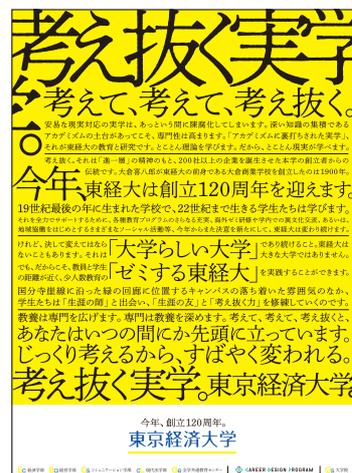
なく広く社会一般に東京経済大学らしさを伝えた。

本学では広報活動を、「東京経済大学らしさを伝えるブラン

ディングを重視した、「コミュニケーション・デザイン」として考え、情報の発信を行っている。創立120周年記念事業においても「考え抜く実学。」というコンセプトを基軸に、「大学らしい大学」であり続けようとする東京経済大学そのものの価値を理解し、学生がいかに自学に関心を寄せるか、卒業生が母校をどれだけ応援したいと感じるか、一般の方々が見守る存在や取り組みに対しどれだけ興味を持つかなど、大学と人との繋がりを意識して展開した。

創立120周年の取り組みはここに記載した以外にも、学術シンポジウムの開催や年史の編纂などが行われた。そのいずれも過去から現在、未来へと続く本学の歴史が関係する人々の心を繋げ、これからも共に本学を形作っていくための貴重なものであったと考える。

121年目の東京経済大学にご期待ください。



2020年1月大学コンセプト広告

「第二の青春」

「ほとばしる母校愛」

― 早稲田大学校友会の
「繋がる」取り組み紹介 ―

三木省吾

早稲田大学総長室副室長(社会連携担当)
校友課長・校友会事務局長

はじめに

昨年2020年は、新型コロナウイルス感染症が日本国内のみならず、世界的な感染流行となり、人々の生活に深刻な影響を与えた。そして1年以上が経過した現在も油断のできない状況が続いている。早稲田大学においても、教職員が一体となって、教育・研究活動を懸命に前進させるとともに、経済的に困窮する学生を救済すべく「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援金」を創設し、一人10万円の支援金を5千人以上の学生に給付するなど

さまざまな対策を講じてきた。こうした未曾有の危機に際して、本学を温かく励まし、物心ともに強力な応援団となっているのが、本学の校友(卒業生)であり、その校友組織(同窓会組織)である早稲田大学校友会である。校友会は、早稲田愛に満ちた校友たちによる『母校愛の坩堝』^{るっぼ}であり『第二の青春の舞台』である。

以降からは、早稲田大学校友会による、愛校心・帰属意識醸成に繋がる代表的な取り組みや新たな活動などを紹介するとともに、今回のコロナ禍での母校支援の様子などについても触れてまいりたい。

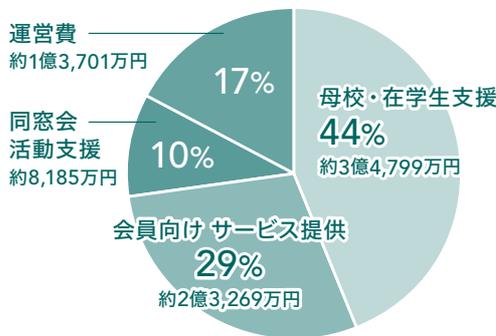
1 早稲田大学校友会の概要について ― 校友と大学関係者との緊密な関係構築 ―

本学の同窓会組織である早稲田大学校友会は、早稲田大学の前身である東京専門学校(第1回卒業生が出た翌年1885年(明治18年))に発足し、昨年2020年に設立135周年を迎えた。校友会の会長には早稲田大学総長が就任し、全ての卒業生が校友会の会員となる。物故者を除く現在の会員数は約65万人(2020年度)。年

間一人5千円の会費をもとに、母校支援・社会貢献を実現するとともに、会員の親睦のための各種イベントなど年間を通じて実施している。

奨学金を主とした母校支援（大学への寄付）は、現在は毎年2億5千万円から3億5千万円程度で、校友会費使途の約4割が母校・在学生支援となつているが、奨学金のほかにも多種多様な母校支援を行っている。例えば、大学の正規科目として「校友会支援講座」を設置し、校友が授業内容の企画や講師として学生の教育に携わる取り組みや、各キャンパスの学生食堂で実施する「100円朝食」を予算的に支え、学生の健康的な食生活に貢献するなど、大変ユニークな支援も行っている。

一方で、会員の親睦のための活動も多岐にわたっている。校友会には、約400の地域稲門会、約80の海外稲門会、300以上の職域稲門会、約290の年次稲門会など、1380以上の団体（稲門会）が登録され、各々が活発な



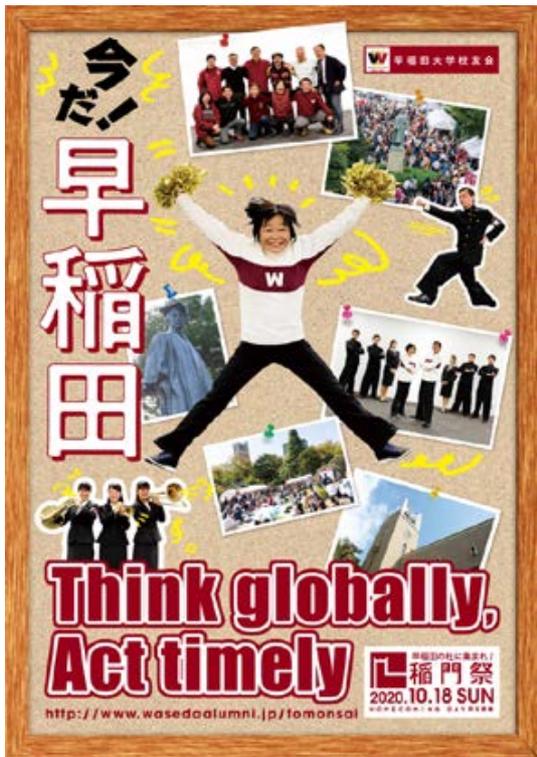
【図】2018年度校友会費の使途

活動を行っている。ここ数年、各種メディアなどで取り上げられた新しい稲門会としては、医学部を持たない本学出身の医療従事者によって構成されている「稲門医師会」（会員数約300人）や、同様に神道系学部を持たない本学出身の神職によって構成されている「神道稲門会」（会員数約70人）などがある。多様な分野で本学の校友が活躍・貢献していることが、早稲田らしさの証として話題となった。

なお、各都道府県を代表する48支部をはじめとする各支部・稲門会の総会には、大学からも総長および役員・管理職などが毎年出張し、大学の近況を紹介するとともに、日頃の感謝やさらなる支援・応援をお願いするなどしている。総会の後には懇親会・二次会・三次会（地域によっては四次会・五次会・締め）のラーメン（と続き、多くの校友と総長をはじめとした大学関係者が大いに飲み、大いに語り、記念写真を撮り、肩を組んで歌う、早稲田一色の楽しい宴が全国各地で繰り広げられている。これは校友会活動のほんの一例であるが、校友と大学関係者とは日頃からさまざまな支部・稲門会のイベント等で緊密な関係構築を継続的に行ってきた。

2 校友会の最大イベント「稲門祭」について ―『もう一度青春に帰る入口』―

そして、なんとと言っても、校友会最大の親睦イベントはホームカミングデーと同日に開催する「稲門祭」である。学生の祭典が「早稲田祭」であるなら、校友の祭典は稲門祭である。稲門祭は毎年約1万5千人の来場者があり、卒業年に関係なく誰でも参加可能なイベントである。著名校友による企画や音楽イベント、そして100を超える団体が模擬店を出店し、地域の銘品や定番グルメなどを販売している。さらに「稲門祭記念品」として毎年オリジ



2020年度「稲門祭」のポスター。
今年はコロナ禍を克服して開催したい

ナルのグッズも製作され、その収益金は現役学生の奨学金として大学に寄付されている(毎年1千万円程度)。稲門祭には、多くの校友がボランティアで運営委員として参加しており、自身の仕事を終えた後(午後7時頃から)に大学に駆けつけて準備を行う。この準備期間は1年間にわたって行われる。役割によっては相当ハードな場合もあるが、稲門祭当日が近づくにつれ、携わる校友の表情は生き生きと輝いてくる。稲門祭とはまさしく、『もう一度青春に帰る入口』なのである。

また、稲門祭には全国の学生稲門会(出身地域ごとの学生サークル)のメンバーや校友会からの支援を受けた奨学生、早稲田祭運営スタッフ、環境ロドリゲス(環境問題に取り組み学生サークルで稲門祭ではゴミの回収・分別を担当)などの多くの現役学生が校友と協力し合いながら運営に参加協力してくれている。この校友と学生との協働は、校友にとっては『第二の青春』『20歳の自分との再会』であり、校友の母校・学生支援のモチベーションは一層高くなる。一方、学生にとっては卒業生との貴重な出会いにより、就職の相談や卒業後の自身の姿をイメージできる絶好の機会となっている。実際に、稲門祭に参加協力した

学生には卒業後に校友会活動の若手コアメンバーになっている者も少なくない。こうした点から、近年では稲門祭だけでなく他の多くの校友会関係イベント等にも学生が招待されて参加するようになってきている。若い学生たちの参加によって会の雰囲気も華やかになり、年齢に関係なく一緒に楽しく盛り上がり、学生には校友会を意識してもらい、卒業後には校友会活動へ積極的に参加してもらえよう、その循環を構築すべく、校友たちも知恵を絞りながら活性化に努めている。校友会としては、校友と大学関係者との関係構築支援を行うとともに、稲門祭をはじめとする各種イベントなどを軸にして、校友と学生との交流促進による組織強化についても働きかけを行っている。

3 校友と学生との協働による新しい校友会活動について — 母校の後輩学生のために汗を流す校友たち —

稲門祭以外でも、ここ数年、校友と学生との新たな交流イベントや学生向け企画が生まれている。これらは単なる就職関係イベントとは一線を画している。例えば、①学生時代の学びや、現在の仕事をはじめとした生き様などを校友から

紹介してもらい、学生からの率直な質問や悩みに対して先輩として本音で語ってもらう「先輩と語ろう!」。②地方に生が外向き、当該地域在住の校友の仕事体験し、地方校友の自宅に宿泊などをしながら、なぜ地方での生活を選んだのか、なぜUターン・Iターン就職をしたのか、そして東京(早稲田)での学生生活を生かしてどのように地域で活躍しているのか等を学んでもらう「先輩に会いに行こう!」。さらに、③約100人の学生を引率して地方に出張。地元の校友の支援により、その土地のアーケード街やコンサートホールで中高生や一般向けに演奏会を開催。演奏会終了後には舞台で演奏していた学生が中高生向けに受験勉強のアドバイスや東京での生活を語るなど大いに来場者と交流することにより新たな早稲田ファン獲得を目指すイベント「早稲田大学演奏旅行」。



「早稲田大学演奏旅行」アーケード街でのデモ演奏

nication

こうしたイベントは校友と学生との交流・協働により、満足度の高い充実した内容になるとともに、参加学生の卒業後をも見据えた（若手校友の中心的存在になることを期待した）取り組みである。校友には多くの寄付と沢山の汗をかいていただいているが、母校の後輩学生のためとなれば、早稲田の校友は力の限りの協力を惜しまない。

これらの紹介した取り組みは、校友会活動のごく一部に過ぎない。例年は世界各地・全国津々浦々で年間を通じてこうしたイベントなどを展開することにより、校友会組織として、熱烈な早稲田愛や早稲田への帰属意識を繰り返し醸成している。言い換えれば、早稲田一色の祭りが毎年熱く楽しく行われている。

それだけに、昨年2020年からのコロナ禍が校友会活動に及ぼした影響は大きく、イベント中止など残念なこと



校友と現役学生と一緒に楽しく盛り上がる

も多かった。ただ、そうした中でも、校友には前向きに母校のためにご尽力をいただいた。以降は、大学の危機的な状況に対する校友および校友会の取り組みについて記したい。

4 「コロナ禍における校友からの支援について（その1）」 「緊急支援金」への強力なバックアップ

今振り返ると、2020年は早稲田大学校友会にとって明るい幕開けであった。なんと言っても早稲田スポーツの躍進である。競走部が新年早々の箱根駅伝においてシード権を奪取でき、さらにラグビー蹴球部が全国大学ラグビーフットボール選手権大会の決勝戦で11年ぶり16回目の大学日本一に輝くなど大変幸先の良いスタートであったことから、校友を含めた早稲田関係者は大いに盛り上がり、同年の夏に予定されていた東京オリンピックピック・パラリンピックでも早稲田の選手たち（現役学生・校友）の活躍を期待し楽しみにしていた。こうした明るい新年の幕開けが一転、未曾有の事態となってしまうのだが、このような逆境下において、日頃から醸成されてきた校友の「早稲田愛」が大学にとって大きな支えとなった。

Internal Commu

4月下旬、田中総長から校友会事務局を通じて、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急支援金」（一人10万円）の支給への協力依頼が校友に対して発信された。コロナ禍の影響により、在学生のご父母など家計支持者の収入激減および学生本人のアルバイト収入の激減といった状況を受け、「経済的な理由で、学業をあきらめる学生を一人も出したくない」という大学の思いをなんとか実現するための切実な依頼であったが、総長からのこの依頼を受け止めた校友の動きは大変早かった。4月下旬の依頼開始から約1か月（6月初旬）で2億円、2か月以内（6月中旬）で3億円、約3か月（8月初旬）で5億円、そして年内12月初旬には8億円以上の寄付が集まった。件数にすると約1万7千件に上る。特に今回は20代の若手校友から80代以降のご年配の校友まで年代に関係なく幅広くご支援いただいたことが有難かった。多くの校友が自身で寄付する以外に、同じ地域・同じ卒業年次・同じゼミ・同じサークルなど校友同士で声を掛け合ってくれたことも大きかった。また、協力してくれた校友は国内のみならず海外にも及んだ。例えば、台湾校友会からは1千万円のまとまった寄付があり、ニューヨーク稲門会はオンラインイベントの参加費をす

べて緊急支援金に寄付していただいた。他にも、中国留学生稲門会からマスク1万枚を現物寄付いただくなど、国内外から数えきれないほどの温かい応援が寄せられた。

さらに、例年は各種イベントなどの親睦活動の補助費として配分している校友会予算についても、「母校や後輩学生が厳しい状況に置かれている。今年の予算はできるだけ多くを学生救済への寄付にまわそう」という校友からの温かい声をいただき、校友会本体からも早々に数千万円の支援を行うことができた。今回、とても沢山の校友から、とても大きな金額の支援をいただいたわけだが、大学としては、件数や金額も勿論であるが、なにより早稲田愛に満ちたお一人お一人の温かいお気持ちが大変嬉しく、これはまさに日頃からの継続的な校友会活動と緊密な関係構築の賜物であると実感した次第であった。

5 コロナ禍における校友からの支援について(その2) — 親睦活動と支援の両立によるバックアップ —

校友による支援については、前述した緊急支援金への直接寄付以外にも多岐にわたって行われた。以降は、その

一例を紹介したい。

東京都23区支部では、例年通りの活動ができない中で「母校支援に繋がる新しい試みができないか？」と検討し、4月早々にオリジナルの早稲田マスクを製作。2つのマスクをセットにし、500セットを製造したところ、あっという間に完売となり、収益金は緊急支援金に寄付された。このマスク製作は単なる母校支援ではなく、製作や販売の過程に多くの校友が携わり、それが新たな親睦活動・校友間のネットワーク構築にも繋がったことから、その後、他の稲門会でも同様の取り組みが行われることとなった。

また、母校支援とは別に、早稲田の街の活性化に取り組んだ校友のプロジェクトも生まれた。新型コロナウイルスの脅威は、早稲田の街（大学周辺商店街）にも大きな影響を及ぼした。授業のオンライン化による客足の減少に対して、校友が主導したプロジェクト「わせまちマルシェ」が



売上は学生支援に寄付された

立ち上がった。この「わせまちマルシェ」は、大学周辺商店街の食事券や商品などを購入できるオンラインショップで、今回は約20の店舗が協力し、50以上のサービスが提供された。当該プロジェクトは20代の若手校友が主となり、SNSや雑誌・テレビなどにも取り上げられたため、全国の多くの校友が賛同し、学生時代に通った懐かしいお店の窮状を救うべく支援を行った。その結果、開始3カ月（8月末）で約650件の申込みと約500万円の寄付を集めることができた。校友会としても、大学周辺の商店街とは日頃から協力関係にあり、「稲門祭」をはじめとするイベントや地域のお祭りなどさまざまな行事と一緒に早稲田を盛り上げている大切な存在であることから、校友向けのメールやSNSなどを通じて当該プロジェクトを大いに支援した。プロジェクトは、今は一旦区切りとなったが、今後も継続的に商店街を応援し、ともにこの難局を乗り越えたいと考えている。

最後に、「早稲田学報」の取り組みについても紹介したい。「早稲田学報」とは校友会が隔月で発行しているコミュニケーション誌で、年間5千円の校友会費を納入いただいた校友にお届けしている。幅広い分野で活躍する校

友や、大学および校友会の近況を紹介しており、発行部数は約17万部。書籍(紙)離れが進む現在では大変貴重なツールである。今回のコロナ禍で、ステイホームが叫ばれる中、この紙媒体の「早稲田学報」の存在感はとて大きく、校友にとつての楽しみとなっている。コロナ禍により、実際に集まつての校友会活動が難しい中、校友会としては校友の皆様にも少しでも明るく楽しく元気を与えたいと、「早稲田学報」を使った新規企画や特集も行った。例えば、著名校友27人から、校友へのメッセージをいただき掲載したり、国内外におけるコロナ禍での活動や過ごし方について紹介し合ったり、自宅で過ごすことによるストレスを発散してもらおうと、校友の落語家やお笑い芸人、歌舞伎俳優、講師などの方々にも協力いただき、「笑い」の特集号の発行を行うなどの工夫を行った。そして、今回は中止となつてしまつた「稲門祭」について『稲門祭への思い』と称した特集を組み、メッセージを募つたところ、全国の校友から沢山の熱い



隔月発行の「早稲田学報」

思いが届き、表紙を含めて早稲田愛で誌面が満ち、多くの校友に喜んでいただけた。Zoom懇親会など、オンラインでの校友会活動を積極的に行っている校友も多いが、それと同時に、この紙媒体の「早稲田学報」は依然として年齢層に関係なく全ての校友に楽しみにしていただいている。校友会としては、コロナ禍においても継続的に発行できている「早稲田学報」を重要な校友会活動(校友とのコミュニケーションツール)の一つとして、引き続き大事に育てていきたいと考えている。

前述の取り組みは、コロナ禍での校友会活動の一例に過ぎないが、こうした熱い校友たちの思いを大切にしながら、校友会活動の今後の課題と展望を以降に記したい。

6 校友会としての今後の課題 — 熱い早稲田愛を益々発展させるために —

2020年度の校友会活動は、校友の命と健康を第一に考えて対面での親睦活動を極力控えるとともに、その分、コロナ禍で苦しむ母校・現役学生への支援に注力した一年であった。物心ともに大きな支援をいただけたのは、本

学校友の温かい思いと母校愛の強さに尽きるが、それに加えて、日頃からの校友会活動による緊密な関係構築（顔の見える関係づくり）が無ければここまでの大きな支援には至らなかつたであろう。今後の早稲田大学の発展は、この65万人の校友との関係をいかに継続・発展させることができるかという点にかかっていると、言っても過言ではない。その点を踏まえた上で、2021年、校友会として、直近で取り組むべき課題としては2点あると考えている。

1点目は、長引くコロナ禍における従来型の対面中心での関係構築の工夫である。コロナ禍において予想以上に世代を超えてオンラインが一般化されたことに伴い、当初は多く見られた年配者によるオンラインへの抵抗感もかなり薄まりつつあり、校友会関係の会議や懇親会もZoomなどで行われることが多くなってきた。オンラインの長所として、イベント参加のための移動にかかる時間がほぼゼロとなり時間が節約できることや、初めての方でも気後れせずに気軽に参加しやすいこと、全国津々浦々・世界各地からも参加しやすいことなど多くの点があげられる。実際に、ニューヨーク稲門会が主催したオンラインによる海外稲門会交流イベントには、大学から総長・理事などの役

職者が出席するとともに、時差はあるものの世界各地から130人を超える多くの校友が同じ時間に参加し満足度も高かった。また、従来は同日に離れた場所で行われるイベントの場合、来賓となる総長や役職者は手分けをして各々に出張しなければならな



オンラインでのイベントも活発に開催

かったが、オンラインの場合、少しでも時間をずらせば、複数の会に総長の出席が可能となり、多くの校友が直接総長の声を聞き、画面越しにコミュニケーションをとることも可能となった点はメリットとして大きい。もちろん、校友会活動の基本は対面で相手の体温を間近で感じながらの交流である点には変わりはないが、この対面での活動を大事にしつつ、時間や距離の制約を受けられないオンラインでの活動も同時に幅広く活用できれば、校友との関係構築もさらに幅が広がると期待している。

2点目は、早稲田ファンのさらなる拡充である。日頃から校友会活動に熱心に取り組んでくれている校友は早稲田応援団のコア層であり、校友会ではその層に対する関係強化を組織的に行っていることは前述のとおりであるが、実際はそうした熱狂的な校友は一部の層であり、特に若い働き盛りの現役世代は多忙でなかなか母校を顧みる余裕が無いのも実状である。校友会の会員数が現在約65万人であることを考えると、卒業後に何らかの校友会活動に参加したり、少額でも寄付をしたり、いずれかの形で少しでも母校に関わっている校友はまだ少なく、その点は継続的な課題である。ただ、今回のコロナ禍において、20代や30代といった若い校友や従来は校友会活動とは縁の無かった多くの校友からも緊急支援金への寄付の輪が広がったことを踏まえ、今後、校友会としては、コア層以外の一般層にも訴求する形で広報的な切り口を分けながら新たな早稲田ファン拡充を進めたいと考えている。具体的には、校友会費納入の有無に関わらず全校友宛に年に1回送付する情報誌「西北の風」を活用した大学の最新情報の提供、一般層向けの新募金(1万円募金キャンペーン)の創設、在学中から(学生の頃から)の校友会活動への参加

促進などである。さらに、本学には教育・研究のみならず、スポーツや文化・芸術などを通じて、校友以外にも多くの早稲田ファンが全国に存在することを踏まえ、そうした幅広い層にも訴求できる方策も検討・推進してまいりたい。

おわりに — 仰ぐは同じき理想の光 —

2021年となった現在も、新型コロナウイルス感染は拡大しており、油断のできない状況が続いているが、このような危機時だからこそ、校友会は母校と現役学生の力強い応援団でありたい。人生100歳時代となる中で、早稲田愛に満ちた校友の力が一層発揮でき、世の中に貢献できるよう、校友会としても組織的に活躍の場の提供や活動の支援を充実させていきたいと考えている。

『道が窮まったかのように他に道があるのは世の常である。時のある限り、人のある限り、道が窮まるという理由はないのである』。早稲田大学の創設者である大隈重信侯の言葉である。世界中が苦しい今だからこそ、あらためて大切に胸に刻みたい。

技術に堪能なる 士君子を育てる

―九州工業大学卒業生の
強い母校愛と同窓の絆―

永松 正博

九州工業大学名誉教授
明専会常務理事

1 九州工業大学と明専会

国立大学法人九州工業大学の前身は、1909（明治42）年、当時の実業家安川敬一郎が多額の私財を投じ、これも当時の教育界の第一人者山川健次郎が総裁として情熱を注ぎ、建学の理念である「技術に堪能なる士君子（技術だけでなく、人間力、中でも徳を併せ持った人材）」を養成すべく設立された明治専門学校である。一般社団法人明専会は、明治専門学校以来の卒業生がつくる、「母校支援と工業に関する学術、技術の振興を図り、もって学

術・文化の発展に寄与する（定款より一部改変）」ことを目的とする法人であり、その前身である明専学士会は、最初の卒業生が出て間もない1915（大正4）年に誕生している。明専学士会の会則には、冒頭に「本会ハ明治専門学校工學士ヲ以テ組織シ友情ヲ保チ親睦ヲ厚フシ相互ノ連絡ヲ計リ且ツ後進ノ誘掖ニ勉ムルヲ以テ目的トス」と書かれている（以降、明専学士会から現在の一般社団法人明専会までを「明専会」と書く）。

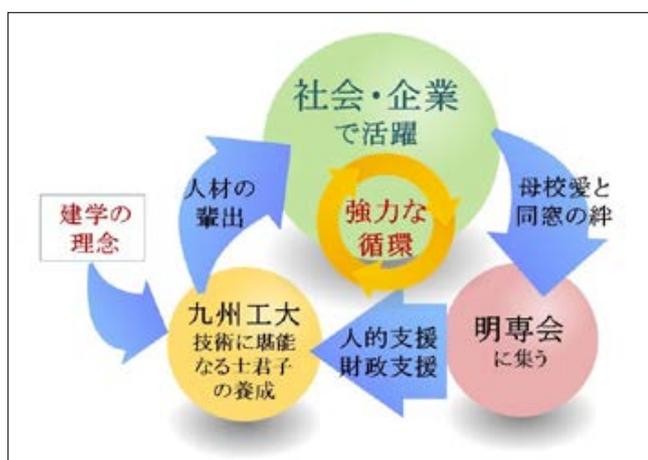
設立以来明専会は、その会則や定款に書かれているように、母校支援・学生支援を続けてきた。母校の二十五周年・五十周年・六十周年・七十五周年・九十周年・一〇〇周年の設立記念事業、**945**明専会の設立一〇〇周年事業、大学昇格期成会事業・情報工学部および生命体工学研究科新設期の支援などの母校の変革・新設期の支援、経済の恐慌時やこの度の新型コロナウイルス感染症で困窮する学生の支援、その他折々に多額の寄付事業を多数間髪を容れることなく行い、研究施設・研究設備・研修施設・学寮等の建築・整備、教員・学生のための奨学金制度、学生の学業の顕彰、人材育成支援を行ってきた。最近では、特に、大学の人材育成事業の支援（学生が主体的に学び考え行動する

Internal Commu

力を鍛える「明専会
創造学習支援」、学
生の海外派遣支援と
学内の国際コミュニ
ケーション施設整備
を行う「明専会グロ
バル人材育成支援」、
および、学寮である明
専寮の寮生を対象に
した「明専寮語学・人
間力育成支援」、お
よび、明専会が大学と共催して行っている事業（「明専ス
クール」、「明専塾」、「明専女子塾」といった人材育成支
援に力を入れている。九州工業大学の卒業生の母校愛と同
窓の絆の強さは、右の「図1」のサイクルを、開学以来百十
年以上絶やすことなく回してきたことにある。

2 明専塾と明専スクール

ここでは、「明専塾」と「明専スクール」について説明し



〔図1〕九州工業大学が開学以来回してきたサイクル

たい。まず明専塾であるが、これから卒業して社会・企業
で活躍していく在学生に対して、第一線で活躍している卒
業生が、社会・企業における仕事の内容、それに取り組む
姿勢、企業戦略や最先端技術、および、学生時代に身に着
けておくべきことを授けてくれる塾である。2008（平
成20）年に第1回を開催し、2020（令和2）年2月まで
に189回開催している（それ以降は新型コロナウイルス
感染症の影響により開催できずにいる）。日本のさまざま
な業種（製造業が多い）の主立った企業の卒業生が、母校
に足を運んでくれ、例えば第5回には三菱重工業株式会
社の卒業生が「重工業から九州工大に期待する」、「九州
工大の魅力とは・・・自己の経験を踏まえて」、および、「頑
張れ！九工大生。MHI若手代表です」といった話をして
くれる。自分たちと同じキャンパスで学んだ、場合によつて
は同じ学寮や同じ研究室で過ごした先輩が、先輩ならで
はのリアルな苦労話や成功談・失敗談を交えて、プロジェ
クトの進め方や研究開発の話をしてくれるので、在学生に
とつてこれ以上面白くて勉強になることはない。場合に
よつては、何カ月もインターンシップに行ったぐらいの気分
になる。多いときは200名入るホールに立ち見が出るほ

ど、在学生が押しかける。この明専塾では、先輩から在学生への一方通行だけではなく、先輩と在学生がビュッフェ形式で簡単な食事をしながら交流できる場も設けている「写真1」。

ここでは、卒業生を囲んだ輪ができる。交流会には、しばしば、学長、副学長、学部長、明専学会長、副会長等が出席する。普通、学生にとっては、学長と話ができる機会などめったに無いが、明専塾の交流会では、それができる。学長にも「学生と話す機会が嬉しい」と言っていただけにいる。



[写真1]明専塾における交流会の様子

明専塾は、学年や学科を問わず全在学生が参加できる。一方、「明専スクール」は、すでに就職が内定した学生（各学科から合計40名程度を推薦してもらおう）に対して、就職後必要になる、企業とは何か、どのような働き方や

考え方が要求されるか、人間関係のつくり方、必要な技術（討論の方法・まとめ方、報告書の書き方）などを講義や実習で授けるスクールである。こちらは2011（平成23）年から開始し、2019（令和元）年まで、計9回開催されている（残念ながら昨年は新型コロナウイルスの影響で休止）。毎年、1日と1泊2日の計3日間、びっしりと組まれた日程で実施される。宿泊の前夜はアルコールの入った懇親会であるが、翌日は朝から、先輩から厳しい質問が飛ぶ発表会の準備と本番「写真2」があり、これも実社会に向けた良い経験となる。講師は、企業などに就職して間もない卒業生から要職にある卒業生まで、皆社会の第一線で活躍する卒



[写真2]明専スクールにおけるグループ討論の発表会の様子

業生である。また、企画も卒業生主体で行うが、大学の副学長やキャリア支援センター長なども加わる準備会議を毎年数回開催する。前回の反省をし（毎回参加者のアンケートをとる）、カリキュラムと講師、学生募集の方法、討論のテーマと指導方法などを、侃侃諤諤^{かんかんがくがく}の議論をして決定する。この明専スクールにも、必ず学長、明専会会長が出席し、学生へ激励の言葉をいただく。明専スクールの最終日に行うグループ討論の発表会や、修了式で各自が感想を述べる時には、わずか3日間のスクールであるが、参加学生の成長の様子を見て取ることができる。現在、2021年度の実施に向けて、またアフターコロナにおける実施方法も視野に入れて、オンライン会議システムも使った実施方法を検討中である。

3 強い母校愛と同窓の絆の源泉

明治専門学校設立にあたり、安川敬一郎は、校長、教授をはじめとして、生徒の全てを敷地内に寄宿させ、教室内だけでなく、朝夕に師弟の間を接近させ、あたかも全学が一つの家庭であるかの雰囲気をつくった。この学風は建

学の理念である「技術に堪能なる士君子」と共に、現在にも色濃く引き継がれている。教員は、学生の長い一生を考えて育て、そこで育った卒業生が社会や企業で活躍し、自分が育った母校と後輩に愛情を持ち続ける。そして、冒頭の図で示すように、明専会の下に集い、母校愛と同窓の絆をさらに深め、母校と学生に支援を行う。多くの支援の中でも特に、明専塾や明専スクールのような事業を継続して実施するには、大きなエネルギーを必要とする。本学の場合は、先述の「図1」に示すサイクルを、大学においても、卒業生においても、明専会においても、一丸となって力を揃えて、百十年以上回し続けることができていることにより、母校愛と同窓の絆を強く保つことができている。

【参考資料】

「建学の理念 技術に堪能なる士君子」編集委員会、「技術に堪能なる士君子」、一般社団法人明専会2014年(平成26年)第7版発行
一般社団法人明専会編、「明専会100年の歩み」、一般社団法人明専会2015年(平成27年)発行

教育後援会 presents

コロナ禍を超克する

「繋がる」事業

―「大学と家庭の心のかげ橋」の実践―

宮田 慎一

関西大学教育後援会副幹事長
学校法人関西大学総務局付次長

1 コロナ禍のなかで「繋がる」ために

教育後援会（以下「本会」という）には、大学と同じように、会員（父母・保護者）の皆様から様々な声が届く。コロナ禍においても例外なくその声は届いた。会員の皆様からの切実な声をうけ、本会では、会務を執行する常任委員会の構成メンバーである、会長以下、常任委員の皆様と常任委員会を支える事務局とが一体となって動き出すことになった。

2 関西大学教育後援会とは

コロナ禍に対応した実際の事例は後述するとして、その前に、なぜ切実な声が本会にも届いて、そして会長以下、常任委員の皆様と事務局が一体となって事にあたることができたのかを理解いただくために、その歴史と活動の一端を紐解きながら紹介する。

本会は、終戦直後の劣悪な教育環境を背景に、その窮状を打開すべく、父母・保護者の有志によって全国の大学にさきがけ1947年に発足した組織である。『関西大学教育後援会創立十周年記念誌』には、当時の組織の特筆すべき点として「学校の教育方針に対して無理を申し出たり、たとえ善意であっても何等かの注文をつけると云う様な事はなく、学校が希望する処を助長するために、当会と学校とが相談の上、その諒解のもとに凡てを実行し、それによって学校の発展、子弟の向上、快適なる学問研究の環境を醸成する側面援助の外郭団体である」と云う点である」とある。紙幅の都合上、これまでの活動の紹介は割愛させていただくが、現在、全国において教育懇談会をはじめとする諸事業を展開しており、主にその諸事業を通じて会員の皆様から「生の声」が届くこととなる。

なお、会員の任期は子女在学中に限られるため「創立の精神」の継承ならびに「組織の継続性」などの観点から、「常任顧問（功労者）」、「名誉会長（前年度会長）」、「相談役（主に副会長、監事経験者）」及び「幹事長（事務局の責任者）」などの各役職を設けている。また、本会とは別に、関西大学の向上、発展に寄与することを目的とした、本会役員OB・OGを中心とする親睦団体、千寿会（1955年創立）も、大学の強力な支援団体として、本会と歩調を合わせた活動をしている。

このような背景があつて、常任委員会において「創立の精神」が確実に継承されてきたことが、会員の皆様の切なる思いと大学の方針を踏まえた学生生活に資する効果的な支援、換言すると、ステークホルダーを繋ぐ支援を可能にしている。

以降は、コロナ禍において実際に取り組んだ事例について紹介したい。

3 思い出に残る卒業記念写真画像の提供

2020年3月19日に予定していた学部卒業式の「式典」が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となつた。卒業証書・学位記の授与については、時間や場所の分散に

より実施をしたものの、卒業生や会員の皆様から「時節柄、仕方ないが、一生に一度のことなので大変残念である」などの声が多く寄せられた。なかには「社会情勢を踏まえることやむを得ないが、祖母から母、母から子へと受け継がれた着物を着る予定にしていたので正直寂しい」といった声なども聞かれた。

先述のような切なる声を受け、本会では、何かできることはないかと検討を重ね、卒業記念写真に代わるものとして、画像加工用の写真を用意し、本会HP上で公開した。卒業式の前撮りをして、データを保有している学生も多ことから、芝井敬司学長（役職は当時）との正門前でのツーショット写真などが簡単に加工できる素材を提供したのである。少しでも卒業式の雰囲気味わっていただきたいとの熱い思いと、芝井学長をはじめ大学の理解を得て企画の実現に繋がった。



卒業記念写真画像（加工用）の一例

4 大学が行う学生支援「学生の支援5本柱」への助成

池内啓三理事長、芝井敬司学長（役職はいずれも当時）の下、

経済上の理由から退学する学生を一人も出さないという強い思いを具現化した、大学が行う学生支援「学生の支援5本柱」(①インターネット環境整備への支援、②一人暮らしの学生への一律金の支給、③「関西大学家計急変者給付奨学金」制度の拡充、④「関西大学短期貸付金」の増額、⑤学費の納入期日の延長)事業の趣旨に賛同し、1億円を支援金として拠出した。

5 「大学教育の現状と就職に係る説明会」の実施

コロナ禍で中止となった学部別教育懇談会や地方教育懇談会を補い、就職説明懇談会の代替とする「大学教育(学部)の現状と就職に係る説明会」を、前田裕学長をはじめとする大学の協力を得てWeb配信(オンデマンド)で実施した。

6 会報『葦』新型コロナウイルス対策特別号の発刊

大学生活に関する不安を少しでも和らげるため、通常年3回発刊する会報『葦』の増刊号として『新型コロナウイルス対策特別号』を6月に臨時発刊し、会員の皆様(約28000人)のもとに郵送した。その主な内容は、「本会の取り組みの紹

介」、「大学の方針」及び「各学部の現状と取り組み」であり、原稿執筆にあたっては、池内啓三理事長、芝井敬司学長(役職はいずれも当時)ならびに13学部全ての学部長に協力いただいた。



会報『葦』新型コロナウイルス対策特別号

7 「100円朝食・100円夕食」への助成

本会では、学生に対する食育環境の充実を目的に、2018年から関西大学生生活協同組合の協力を得て「100円朝食」を実施してきた。今回の「100円夕食」の取り組みは、コロナ禍のなか、経済的に困窮する学生を支援するもので、千里山キャンパス(10学部)をはじめ、高槻キャンパス(総合情報学部)、高槻ミューズキャンパス(社会安全学部)及び堺キャンパス(人間健康学部)でも同様、もしくは類



千里山キャンパス「100円夕食」の一例



プレゼント配付内容(イメージ)

似の支援を行っており、今後、校友会(卒業生の団体)も、本会とともに本事業に対して支援する運びとなっている。

8 「〜コロナに負けるな!冬休みの学生応援企画 『帰省できずとも“安心”食パック』」の実施

本企画は、「1000円夕食」に続く新たな「食」の支援であり、本学卒業生で本会元役員の方からの匿名による支援の申し出と物品の提供を契機として、常任委員有志、学校法人・大学の役職者有志及び教職員有志の賛同(寄附)を得て実現したものである。「コロナ禍で帰省できない」、「アルバイトができない」といった学生の声をうけ、越年に必要な食品をプレゼントとして500人分用意した。プレゼントを手にした学生の多くは喜びの

笑顔を見せていた。一方、年末年始の帰省を断念したという学生が、ふと寂しそうな表情を浮かべていたことも世相を反映しているようで印象深かった。

9 「新入生歓迎の集い」事業の開始から 「触れずにフレンズ」支援サイト開設へ

本会は、大学と共催で地方教育懇談会を1963年から開催しており、全国から様々な声が寄せられる。そこで寄せられた「友人がなかなかできない」という切実な声をうけ、本会の発案で、大学と校友会との共催行事として、関西大学生活協同組合の協力も得て「オール関大」の枠組みで、2018年4月から、一人暮らしを始める新入生を対象として「新入生歓迎の集い」(『大学時報第382号』においてその詳細を紹介)を開催している。しかし、今年度は、社会情勢に鑑み、その行事自体を中止にせざるを得なかった。

行事の中止に伴い、会員の皆様からは「空港で不安そうに旅立つわが子を涙ながらに見送ったが、慣れない土地で友達もつくれず、一人で暮らしているわが子を思うと切ない」といった声も寄せられた。株式会社ベネッセ「キャリアが実施したコロナ禍における新入生対象のアンケート調査(2020年4月17日)でも「生活費等の金銭面」や「学修」の項目を抑え「友だちづくり」への不安がトップという結果であった。

このような状況を憂慮した常任委員会の意を汲んだ事務

局では、川畑一成幹事長を中心に、5月下旬から急遽「新入生歓迎の集い」にかわる「新入生のための友達づくりを支援するWebシステム」の構築に力を注いだ。友達づくりは「待ったなし」との思いでスピードを最優先とし、何とか7月1日からの開設にこぎつけた。

同支援サイトは、全ての新入生を利用対象者とし「触れずにフレンズ」と名づけられた。新入生の個人情報をも不正アクセスから守るため、もともと全学生に付与される個人IDで、大学側が認証を行うので、学外からの勝手な「侵入」や「悪用」を阻止することができ、サポート役として、教職員数名や上位年次生も参加し、新入生からの相談にのるなど周囲からの見守りの配慮もした。

また、所謂「掲示板」形式で共通の趣味や関心を持つ人を探したり、所属学部、出身地などの属性に分かれて交流ができるようになっていた。課外活動団体のHPにリンクしている「KANDAI課外活動ナビ」へのアクセスや、「留学」、「ボランティア活動」に関する情報が得られる学内サイトへのアクセスも容易である。同支援サイトは、開設から1週間で、新入生約7000人のうち約2000人がログインし、新入生の関心の高さがうかがえた。なお、サイト自体の使い勝手につい

ては、先述のとおり、スピードを重視して開発したことから、今後、少しずつ改良を加えていくことで、さらに良いものとなり得ると思料している。

ところで、支援サイトの開設から、ひと月あまりが経過した8月上旬には、大学で、秋学期授業を原則として対面授業とする基本方針が決定された。(様々な事情から対面授業が難しい学生・教職員には、申請に基づきオンデマンド等の配慮)。その結果、秋学期には9割に近い授業科目が対面で実施された。さらに11月には来年度授業についても原則対面の基本方針が決定された。こういった状況を踏まえながら、



「触れずにフレンズ」トップページ

現在、本会内では、支援サイトの改良について検討を重ねているところである。

10 ウイズコロナ・アフターコロナ 「繋がる」新たなステージへ

2020年には、コロナ禍のみならず「令和2年7月豪雨」も発災した。本会では、コロナ禍に係る支援だけではなく、常任委員の皆様によるご厚意(寄附)によって災害救助法適用地域にお住まいの全ての会員の皆様に対し、ミネラルウォーター『自然の秀丽』(関西大学と月桂冠株式会社による産学連携共同開発商品、会員一世帯につき500ml・24本入り1ケース)を届けた。

これら本会の諸活動を通じて「学生の笑顔」を見ることは、何より嬉しいことであり、事務局の励みにもなっている。「学生の笑顔」は「会員の笑顔」に繋がる。そして「学生の笑顔」と「会員の笑顔」は帰属意識の醸成にも繋がる。また、「学生の笑顔」の要因に話題性があれば、報道で取り上げられ、報道されれば大学のプレゼンス向上に繋がる。大学のプレゼンス向上は、一巡して「学生の笑顔」と「会員の笑顔」に繋

がる。このような好循環をも意識しながら、ウィズコロナ・アフターコロナの新しいステージを考えていきたい。

11 むすびにかえて

本会の活動が、戦後から今日に至るまで、充実・発展してきた理由は、「創立の精神」を尊び、「不易」と「流行」を客観的に見極めながら、柔軟に歩んできたことに他ならない。先にも触れた『関西大学教育後援會創立十周年記念誌』の「むすび」では、本会の活動を、大学に対する「愛の発露」と表現している。まさに、会長以下、常任委員の皆様は、「わが子の母校はわが母校」を合言葉に、日々この言葉を体現するかのような活動をされている。その崇高な精神と姿勢には心から感謝する次第である。また、本会の活動を理解し、支援いただいている委員(支部役員)の皆様、会員の皆様にも、諸行事などで大いに協力いただいている。会報編集顧問の先生方(主に各学部から選出)や広報アドバイザーの知見も日頃から重要な参考としている。幹事長以下、事務局は、このような皆様に支えられ事にあたっている。本当に有難いことであり、ここに心から御礼申し上げたい。

「食支援」が紡ぎ出す コミュニケーション

―大学構成員の意識変化と社会との連携創出―

龍谷大学学生支援特別推進室

深尾 昌峰・岡田 雄介

杉山 聖子・西坂 正雄

1 経緯と体制の確立

COVID-19の感染拡大、政府による緊急事態宣言発出の影響により、龍谷大学においても年度当初から対面による活動を全面的に制限し、授業はすべてオンラインで実施するとともに、大学への入構も制限する中で、学生は不自由な学生生活や学修を強いられることになった。多くの大学同様、家庭の経済的な問題やPC・ネット環境を中心とした学修面にかかる問題がたちまち露呈し、対応に迫られた。また、緊急事態宣言が出され、アルバイトの機会を奪われ

れた学生たちも多数存在した。一人暮らしの学生たちは生活費の多くをアルバイトで賄っているため、生活していくことができないような深刻な状況も見られた。

こうした事態を受けて、本学ではまず4月末に教職協働型で活動する「学生応援方策検討ワーキンググループ」(7名)を設置し、学生の実態を把握するために、全学生を対象としたアンケート調査を実施した。2020年4月24日～5月1日までの1週間にポータルサイトを通じて「【緊急】新型コロナウイルスの蔓延に伴う学生生活への影響調査」を、大学院や短大、留学生別科を含めた全在生2万3777名を対象に実施し、このうち4475名(約22%)から回答を得た。この結果、「経済的な問題」の他にも、心やコミュニケーションの問題、一人暮らしの学生を中心とした食生活の問題など、複合的で多様な問題を認識させられることになった。

こうした学生の生活実態を受けて、学生支援の取り組みを総合的かつ全学横断的に実施するために、5月1日付で学生支援担当の学長補佐を1名選任した。その後、予算措置と円滑な事務局運営を図るべく、5月中旬に「学生支援特別推進室」を設置して、腰を据えた学生支援の取り組みを行った。

2 学生調査から見た学生の姿

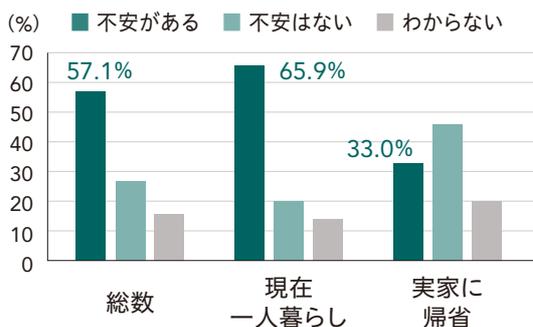
4月末に実施した緊急アンケート調査の結果、回答者4475名のうち、現在も一人暮らしをしている学生（※留学生を含む、以下、同様の扱いとする）が1525名（全体の34%）、一人暮らしだがコロナ禍の状況を踏まえて実家に帰省した学生が558名（同12.5%）、合計2083名（同46.5%）の学生が平常時は一人暮らしをしていることがわかった。全国に緊急事態宣言が発出されて、県境を跨いでの移動が著しく制限されている状況にあつて、ゴールデンウィークの長期休暇を控え、下宿先にとどまる一人暮らしの学生や留学生たちが食生活に大きな不安を抱えていることがわかったことから、学生たちの「いのち」を繋ぐことが最優先課題であると認識し、まずは食支援を先行して取り組むこととした。一人暮らしの学生たちに「今後の食生活に対する不安」を調査すると、現在も一人暮らしをしている学生のうち65.9%の学生が不安を覚えていた。〔図表1〕

また、平常時は一人暮らしをする学生2083名に対して、生計の実態を聞くと、親の仕送りに加えてアルバイトや奨学金で生計を立てている学生が計823名（39.5%）、アルバイトしなければ生計が成り立たない学生が計601名

（28.9%）おり、これらを合計すると1424名（68.4%）もの学生が、「アルバイトあつての生計」であることがわかった。しかし、そのアルバイトの多くが休止あるいは解雇された状況にあつて、将来に不安を大きく募らせていた。

具体的には、現在も一人暮らしをしている学生1525名にCOVID-19の生計面への影響を調査すると、「今は貯金があるが将来が不安だ（751名・49.2%）」、「アルバイトができないため全く生計が立たず困窮している（273名・17.9%）」との回答があり、合計1024名、67.1%もの学生が日々の生計に不安を抱えていることがわかった。

こうした状況にあつて、現在は実家に帰省している学生も含めた平常時は一人暮らしをする学生2083名に「もし、食材の提供支援サービス（安価で有償）があれば利用したいと思いますか？」と問うと、合計で1368名（65.7%）の学生が利用したい旨の回答をした。さらに、



〔図表1〕学生アンケート調査の結果
今後の食生活に対する認識 (N=2,083)

現在も一人暮らしをする学生1525名に対象を絞ると1132名(74.2%)の学生が利用したい旨の回答を行い、その実態は切実かつ緊迫した状況にあることが明らかになった。

3 学生食支援の取り組みへ

(1) 全体のスキーム

緊急事態宣言の発出によって、義務教育課程の初等中等教育学校が休校措置に入り、食材のフードロス発生が懸念されるとともに、飲食店の多くが休業を余儀なくされており、そこに供給予定であった食材も全国的に余っている状況があった。こうした社会の情勢を踏まえ、学生が必要とする食材を確保し、これを学生に提供するスキームを確立することとした。また、本学の連携協定自治体や、農学部

の資源も活用して、食生活支援の充実を図った。取り組みの財源としては「新型コロナウイルス対応 学生支援募金」を活用することとし、結果として、教職員・卒業生・保護者を中心とする多額の寄付金によってこの取り組みは支えられた。

(2) 取り組み期間と利用実態

食支援は令和2年5月2日(土)からスタートし、前期の定期試験が終了する8月4日(火)までの14週間にわたって取り組まれた。食材の提供は週2回の配布(1回目のみ、提供がGW中であったことから、週1回7日分を配布)とし、火曜日と金曜日に配布を始めたが、5月下旬から部分的に実験・実習科目の対面授業が再開されたことに伴い、瀬田キャンパスにおける食材提供の場所が瀬田駅前の本学バスロータリーであったことで、授業運営に支障をきたすことが分かった。このため、後半の金曜日の配布を土曜日に変更し、以後、火曜日と土曜日の配布とした。

食材配布スタッフは、当初、教職員のボランティアによって対応した。本学には3つのキャンパスがあり、規模に合わせてスタッフ配置を行い、3キャンパス合計22〜28名程度で配布スタッフを配置し、支援開始当初から5月26日(火)までの期間は教職員のボランティアスタッフを学内公募する中で食材配布を行った。その後6月の配布回からは、学生への経済支援を目的として、食材配布スタッフを対象となる学生を大学が雇用するスチューデント・ジョブを採用し、最終回の8月4日(火)まで10週18回にわたって運用した。

5月2日(土)から開始した学生への食支援は、8月4日

(火)までに、3キャンパス合計25回、延べ5926名の学生に対して、計5万2406食分の食材を供給した。

この間の最大ピークは5月19日(火)であった。1回あたりの供給力限界500名分を大幅に超える申込数があったことから、抽選漏れとなった学生に個別に連絡を行い、週2回配布の後半分へ優先的に受入を行った。しかし、それでも週当たり1000名分の供給量をさらに数百名分ほど超過する申込があったことから、お米、インスタント食品、レトルト食品などの生鮮食料品を除く食材で構成する「エマージェンシーキット」を300名分用意し、追加で配布することとなった。結果として5月19日(火)は一連の食支援において最大数となる計687名分の食材を供給した。

(3) 食材配布の段階的な展開

一人暮らしの学生たちの生計事情は、当初の切迫した状況から社会情勢が変化するとともにその厳しさも緩和していった。そうした情勢変化に合わせて、食支援活動も全体で4段階の支援を行った。第1段階(STEP1)は学生の「いのち」を繋ぐ目的で、すべての食材を無償で提供した。一時は1週あたり1200名超の申込に対処した。

続いて、第2段階(STEP2)の支援として、緊急事態宣

言の解除に合わせて食材配布を有償化するとともに、食材供給に関しフードロスや社会貢献活動に積極的な学外企業と連携、加えて食材配布の対象となる学生を直接雇用して生活支援を行うスチューデント・ジョブ制度も合わせて導入した。

その後、入構制限(行動指針)の緩和に合わせて食支援活動も第3段階(STEP3)へ移行し、昼食分の食材を生協食堂の利用に代替し、これらを併用することとなった。また、全体的に社会情勢が明るくなってきたことや、コロナ禍も一服した感があつたことから、食材支援を受けてきた学生たちが、ご縁のある方へ気持ちを伝えるコミュニケーション支援の方策として、食材配布に合わせて、教職員提供の汚損ハガキなどを再利用して提供する「ことば」が紡ぐまごころPJを展開した。ここでは、スマートフォンやインターネットが充実した時代だからこそ、ハガキを使い、手書きで気持ちを伝える取り組みを行った。

食支援の最終段階(STEP4)として、地域飲食店と連携した活動に取り組んだ。これは短期大学部社会福祉学科の実習とコラボレーションを図り、短期大学部の学生がキャンパス界隈の飲食店をセレクトし、その飲食店との話し合いの結果、協力いただくことに同意をいただいた飲食店の利用に大学が補助をするものである。1回250円

相当の「地域飲食店利用クーポン」を一人あたり2枚発行、学生がこれを利用して飲食店で食事を行い、各飲食店は当該分を大学に請求する、というスキームである。このことで、地域に根差した大学として、地域の飲食店の活性化や地域経済に貢献する一方で、地域とともに学生を支える地域協働スキームとするものであった。

(4) 学外の諸団体・企業などとの連携

本学の学生支援に対する取り組みに共感する学外の企業・団体20社以上から、食材などの寄付や協力の申し出が多数寄せられた。その一例を示すと、「Peach Aviation 株式会社」様からは、コロナ禍によって国内外で移動制限が課せられ利用客の激減とそれに伴う減便によって発生した機内食用の冷凍食品を、廃棄することで生じるフードロスへの対策も兼ねて700食分、本学に無償提供いただいた。「大阪王将」を経営する「株式会社イートアンドホールディングス」様からもCSRや社会貢献の観点から冷凍食品多数の提供を、「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」様からは東京オリンピックのプロモーション用に用意していた飲料を提供いただき、それぞれ学生に配付した。また、地元企業である「フランス屋製菓株式会社」様や「橋爪食品株式会社」様、「株式会社青木光悦堂」様からも加工食品や

菓子などを提供いただいた。加えて、自治体など団体では、「滋賀県東近江市(万葉の郷ぬかづか)」様、「京丹後市…三重・森本里力再生協議会」様、「京都生活協同組合」様などから食材・生活用品などを提供いただいた。また、本学で食堂を展開する「龍谷大学生生活協同組合」様、「カフェ&」を展開する「丸善雄松堂」様からも、それぞれ生協食堂の利用優遇や安価でクッキーの提供をいただくなど、まごころ溢れる支援を頂戴した。

さらに、個人からの寄付も相次いだ。本学大学院修了生で現自治体職員からは、計7回にわたり京北町の取れたて野菜を提供いただいた。他にも、学内施設管理に従事するスタッフや本学学生からの支援も寄せられた。

(5) スチューデント・ジョブとしての雇用

学生食支援の食材配付準備・作業は、緊急事態宣言下の「STEP1」では、教職員有志によるボランティアで行った。緊急事態宣言が解除されたあとの6月からは、「STEP2」として、依然としてアルバイトが十分にできない学生を、食材配付の準備や当日配付作業を担う「スチューデント・ジョブ」として雇用した。

本取り組みでは、アルバイトの賃金を、業務終了後に「日払い」で学生に渡すことで、学生の経済支援に繋がった。「ス

	[取り組み内容]	[背景・補足]
支援の過程	STEP1 ▼ 緊急食支援	
	5/2(土)～緊急事態宣言の発出中 ●一人暮らしの学生・留学生へ5日分の食材を提供 ●すべて無償で提供 ●可能な限り生鮮食料品を提供	●非常に切迫した状況があった ●学生の「いのち」を繋ぐことが目的に ●利用者は1週あたり1,200人超の水準
	STEP2 ▼ 自立支援	
	緊急事態宣言の解除後 ●学外企業と連携した支援(大阪王将など) ●当初予定どおり有償化による支援へ ●対象学生の雇用(スチューデント・ジョブ)	●@1,000円で提供(有償提供の開始) ●学生には日払いで給与を支給し、経済生活をサポート ●支援の輪が学外に拡大 ●利用者は1週あたり400人程度に減少
STEP3 ▼ 総合支援		
入構制限の緩和・日常生活の復活 ●STEP2の支援を継続 ●昼食は生協食堂利用に変更(瀬田は選択制) ●「ことば」が紡ぐまごころPJ(教職員提供の汚損ハガキなどを再利用して、学生からご縁のある方へ気持ちを伝える)	●切迫感が大きく緩和した状況に ●利用学生がいる限りは、最後まで食支援を継続した ●大学生協と連携することで、学生の栄養面のバランスに配慮	
STEP4 ▼ 地域連携支援 / 地域経済の活性化		
「アフターコロナ」の時代に向けて ●STEP3の支援を継続 ●地域の飲食店と連携した食支援・地域経済の活性化 ●短期大学部の実習と連携する	●予想通り8月上旬に食支援を終了 ●地域飲食店と連携した活性化の取り組みは8月末まで継続した ●最終的に学生街の形成や地域社会と協働した大学づくりをめざした	

[図表2] 学生食支援の段階的ステップ

「スチューデント・ジョブ」は、入構時の体温チェックや手洗い・アルコール消毒の徹底、作業時にはマスク・ビニール手袋を着用するなど、入構制限下の学内で新型コロナウイルス感染予防、感染拡大防止を徹底した。

一方で、入学式が中止となり、キャンパスに来る機会がなかった新入生にとって、「スチューデント・ジョブ」を機に、同級生や先輩学生との交流が生まれたことは、副次的効果であった。スチューデント・ジョブは、6月1日(月)から8月4日(火)までの期間で、延べ580名が業務に従事した。[図表2]

4 まとめ

コロナ禍という未曾有の事態に、多くの大学が悩み苦しんでいる。本稿では龍谷大学における学生支援、特に食支援の様子に関して述べてきたが、今回のテーマとの関係でいくつかの発見があった。まず、非常事態の中で反射的に「学生のため」であれば多くの教職員が機動的な動きを見せたこと。いわば災害下において、機会が適切にデザインされていけば、こういった動きに関わり合いを持ちたい教職員が多数いることを改めて再確認させられた。これらのプロセスが、結果として構成員の誇りや帰属意識を高めていくことになるのではないか。加えて、学生を雇用する「スチューデント・ジョブ」も、学生を受け手から担い手に変化させる契機となった。学内の業務をどんどんアウトソーシングしていく流れは、経営効率の部分では妥当かもしれないが、総合的な教育機関として創出するアウトカムやミッションとの関係でみると、必ずしも「合理的」でない。学生を含めた構成員が多様な形で運営や事業に関わることで、多層的なオーナーシップが形成される。危機事象でこのような実感をもてたことは本学として大きな財産となると考える。



大学と「つながる」 人と「つながる」

―TWCUSSPプロジェクト
学生の活躍で活気あるキャンパスを目指す―

安藤 由紀美

学校法人東京女子大学事務局長

はじめに

「つながる」は、東京女子大学のさまざまな取り組みに際してよく用いられることばである。

初代学長の新渡戸稲造は、自身の大学入試の際に、面接官に「太平洋のかけ橋になりたい」と大志を述べたという。日本と諸外国とを「つなぐ橋」、異なる文化のかけ橋になりたいという思いは、後の国際連盟事務次長に「つながる」。また、新渡戸はリベラル・アーツ教育を進めていく中で、教員と学生、学生同士の「つながり」をとて

大切にした。

本学の特徴的な入試である「知のかけはし入試」も、本学で学びたいという意欲をもった受験生、知の好奇心を充足させる学びの場である大学とを「つなぐ」入試である。さらにこの入試は、篤志家による全面的な奨学金サポートへと「つながって」いる。

また、2018年の本学創立100周年では、「挑戦する知性」を基本コンセプトに据えた。現在でも本学を目指す高校生などに対し、「『挑戦する知性』―未来につなぐリベラル・アーツ」ということばをオープンキャンパスなどで掲げている。何かを「つなぐ」こと、誰かと「つながる」ことの大切さを、コロナ禍において改めて再認識した。

1 「SSプロジェクト」始動

開校後の全学集会で新渡戸稲造学長は、「やはりこの学校の精神、キリストの精神を示すものがないと思う。たとえば犠牲と奉仕ということほど、この精神を代表するものはない。また、みなさんの全生涯を通じてこの精神ほど大切なものはないと思う。英語では、Service and

Sacrificeだ。(中略)また、SSはローマ字で精神と身体、思索と仕事にも通じる。」と、述べている。それ以来、本学はこのSSマークを校章としている。

2020年は、コロナ禍により学生はアルバイト収入が激減し、学生生活に影響することが懸念された。前期のすべての授業は遠隔方式となり、学生はキャンパスに入構できない状況が続いた。大学は、このような中で、できる限りアルバイトの機会を提供し、経済的支援を行うこととした。理事会は臨時予算を承認し、学長の指揮により、危機管理担当副学長がプロジェクト統括者としてニーズを把握、学生委員長協力のもと学内周知を行い、学生生活課が実効性のあるプロジェクトとして推進していった。SSプロジェクトと名付けられたこの活動を、「学生が大学とつながる」、「学生と学生がつながる」「誰かのためにできる」ことを行う、全学的な取り組みとして位置づけた。

2 「SSプロジェクト」の活動内容

代表的な活動は、遠隔授業に対するオンライン学生サ

ポートである。前述のとおり2020年前期の授業は、すべて遠隔授業となり、本学では約7割がオンラインによる双方向型授業として行われた。このオンライン授業には、担当教員の希望に応じてSSプロジェクトによる学生サポーターが参加し活躍した。PC操作のアドバイスをしたり、ネット環境に関する質問に答えたり、Zoomによる入退室の補助などを行い、円滑な授業運営に資する活動として好評を得た。

10月17・18日に開催された1年生のための「キャンパス開放日」においても、上級生サポーターが活躍してくれた。4月以降一度もキャンパスに入構できていない1年生のため、上級生サポーターは、教員とともに専攻紹介、キャンパス案内などを行った。この日は久しぶりに、活気に満ちた空気がキャンパスに流れ、教員、上級生、1年生が同じ空間で、同じときを過ごす良い機会となった。「写真1・2」

SSプロジェクトの活動は、全学レベル、学科・専攻レベルなどさまざまであるが、その一部を紹介する。

・オンラインでの上級生による新入生への学習相談

nication

・ 高校生との「多文化共生」ワークショップに係る活動

・ キャリア・センター(就職支援担当部署)での就職活動を終えた4年生の就職活動報告に係る業務

・ 所属する専攻のホームページリニューアル作業

・ Webオープンキャンパスサイトに掲載する動画の作成

・ 女性学・ジェンダー研究に興味・関心をもつ学生視点からのおすすめ図書紹介(女性学研究所のホームページに掲載中)

・ 図書館利用の促進のための「図書館とつながろう!」活動支援

・ 女性のエンパワーを支援するエンパワーメント・センターのワークショップのポスター作り「写真3」

いずれも大学組織や教職員と学生を「つなぐ」活動、上級生と下級生を「つなぐ」活動である。学生は、それぞれの能力や技能を生かして、学内のさまざまな部署で自身のできる活動を積極的に行ってくれた。何かの、誰かの役に立てて良かった、活動を通して自分の大学をより深く知ることができた、との声が聞かれ、学生の成長をうかがうことができる取り組みとして評価して良いだろう。

東京女子大学
主催：エフパワーメット・セクター

女性対象

オンライン講座&ワークショップ

カラで惹き出すあなたの魅力

11月7日(土) 14:00~16:00

講師
なかま ながさ
中間 貴恵
合同会社STERAUM代表
イラストレーター/セミナー講師

定員:16名 (定員に達し次第、締め切らせていただきます。)
参加費:2000円
参加方法:ZOOMによるオンライン受講
※お申し込みいただいた方に後日、参加用URL、ID、パスワードをお送りいたします。
【準備するもの】
・事前にZOOMアプリをインストールしてください。
・マイク、カメラ機能付きパソコン、タブレット、スマートフォンでご参加ください。
・Wi-Fiなどネット通信環境をご確認ください。
【お問い合わせ】
東京女子大学エフパワーメット・セクター
E-Mail:empowerment@lab.twcu.ac.jp Tel 03-5382-6832

参加ご希望の方は事前にお申し込みください。
\申込はこちら!
お申し込み受付後、当センターよりメールをお送りいたします。
参加費ご入金確認後、参加用URL、ID、パスワードをお伝えします。

[写真3]エンパワーメント・センターのイベントに関するポスターを国際社会学科経済学専攻の4年次学生が作成。学内外に配布



[写真1]図書館
上級生が1年生に、図書館利用と蔵書について説明



[写真2]本館前(VERA広場)
上級生が1年生に、本学の歴史ある建物について説明

Internal Commu

おわりに

このSSプロジェクトは、コロナ禍においてもICTの活用により大学と学生、学生同士の新たな形のコミュニケーションを実現することができた。新型コロナウイルスは、2021年度も終息は見えない状況であるが、感染拡大、クラスターの発生を防ぎつつ、大学は少しずつ活動を広げていかななくてはならない。

このSSプロジェクトは、理事会、教職員、学生の協力のもと実現した。2021年度もさらなる学生の活躍の場を確保し、学生の生活を守るとともにコロナ禍においても活気あるキャンパスを実現する一つの手立てとして、このプロジェクトをさらに拡大していきたいと考えている。

非科學的教育の提唱

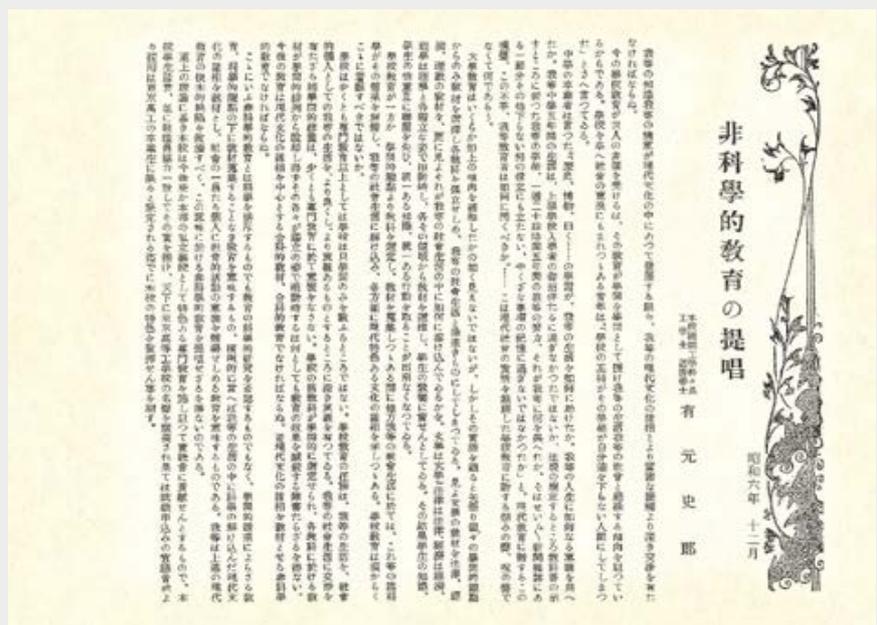
鈴木 健夫

学校法人芝浦工業大学理事長

昨年2月、学校法人芝浦工業大学の理事長を拝命した。芝浦工業大学の卒業生として企業経営の傍ら校友会会長をはじめ大学事業法人代表、学校法人理事として、卒業後、様々な立場で母校と関わりを持ってきた中で想うことを述べさせていただきたい。

1927年に有元史郎によって創立された本学の建学の精神は『社会に学び社会に貢献する技術者の育成』とされている。その有元による『非科學的教育の提唱』と題した論文に、有元は昭和初期の学校教育に対し、『社会と絶縁する傾向を似っている』と指摘している。専門性の深掘りに特化して、社会と学問を関連づける全人的な視点を失う傾向に警鐘を鳴らし、このような『現代教育の根本的欠陥を救済』するために『非科學的教育』を提唱したのであった。

有元の言う『非科學的教育』とは『科學を排斥するものでも教育の科學的研究を否認するものでもなく、學問的体系によらざる教



有元史郎の論文「非科學的教育の提唱」

育、科學的觀點の下に教材蒐集することなき教育を意味するもの』であり、『我等の生活の中に科學の解け込んだ現代文化の諸相を教材とし、社会の一員たる個人に社会的活動の意義を体得せしめる教育』とし当時

から実学教育に重点を置いていることは特に出されるものである。

この『非科學的教育』の概念は、時代が進んだ1949年、新制大学として設置された本学の設置要綱の冒頭、「一目的及び使命」において『識見豊かな技術者を養成するを以て目的とし、学び乍ら応用研鑽する事により優秀な指導者を育成し、文化日本建設の為に貢献するを以て其の使命とする。』と明記されている。新制大学として同時期に発足した工科系単科大学で、技術者の育成を大学の目的として設置要綱および学則に明記した大学は他に存在しておらず、この実学重視の技術者育成の理念は創立時から現在に至るまで脈々と伝えられ、本学の真髄となっている。

その後90余年の歳月を経て我が国の大学の国際化・国際競争力向上の新たな流れの中、2014年に文部科学省のスーパーグローバル大学（SGU）創成支援事業に採択

されたことを契機に、建学の精神を現代風に置き換え『世界に学び世界に貢献するグローバル理工学人材の育成』を大学のミッションに据え、卒業後は強靱な精神、そして即戦力となるグローバルリーダーの育成に注力している。

このような実学教育やグローバル人材教育を進めていくことにより、本学は就職に強い大学と評価されている。これは単に高い就職率を維持するだけでなく、有名企業への高い就職率や企業と学生のマッチング等において、一定の成果を出しているからである。校友会ならびに大学の努力により近年、有名企業400社への就職率ランキングが注目される中、本学も比較的高いポジションを維持している。100周年を迎える2027年には目標のトップ5入り達成するべく全学を挙げて『就職に強い芝浦』の堅持に努める所存である。

本学は創立当初から勉学のみならずスポーツにも力を入れていた。1960年代か

ら1970年代には『スポーツの芝浦』と言われるほどの実績を残している。特に野球（東都大学一部リーグ3回優勝）、スキー（インカレ優勝）、ハンドボール部（全日本総合選手権優勝）の活躍には注目が集まり、プロ野球選手やオリンピック代表選手を輩出する等、文武両道の学生が社会に巣立っていった。1972年の札幌冬季オリンピックでは本学から4名の代表選手を輩出している。当時、大学を卒業したばかりの私もTV



「芝浦工大新聞」(1961年12月1日付)

を通じて熱い応援をしたのをつい昨日のように覚えている。「スポーツを通じて大学が一つになる」この想いが時代を超えて、2018年には国民的行事である箱根駅伝を通じ、本学の知名度およびブランド力を向上させ、文武両道の逞しい理工学人材を育成することを目的に『駅伝プロジェクト支援制度』を新設した。現在、選手層の拡大に尽力しており創立100周年までには箱根駅伝本戦出場を目指している。2021年現在、早くも2名が学連選抜入りすることが叶い、部員たちに本選出場で得た経験を伝えている。そう遠くない未来にチームとして箱根路を走ることになるかもしれない。

さて、私が本法人理事に就いた数年前に実感したことがある。大学経営の中心的役割を担うのは教員ではなく紛れもなく事務職員である。職員が主体的に大学の中長期経営方針をプランニングし、そのプランに基づき大学教員が教育・研究を行うという仕

組みが大学を強くすると考えている。事務職員こそ私学経営の重要な役割を果たすメンバープレーヤーである。つまり、健全な大学経営を実現し盤石な財政基盤を確立することは、事務職員の努力にかかっているということである。

昨今、世界に蔓延するコロナクライシスに対する大学の対応についても事務職員が教員、学生と一丸となってオンライン授業、ブレンドイットド学修、ハイブリッド教室に関する様々な取組を推進し成果を上げているところである。

創立時から一貫して掲げてきた『非科学的教育』、すなわち実学教育を推進していくためには、より一層の教職協働、教職学協働が不可欠と考えている。そのために私の最大の目標は、職員のモチベーションを上げ、働き甲斐を感じられる職種に変えていくことである。本学で働く教職員が一層の帰属意識を持ち、本学で働いてよかったと言ってもらえるよ

うな環境作りをすることが私の使命だと考えている。これからも教職員の期待に応えていくことが、本学の一層のブランド力及び学生満足度の向上に繋がると確信している。

芝浦工業大学 スポーツの功績

野球：東都大学1部リーグ

- 1961(昭和36)年秋 - 初優勝
- 1962(昭和37)年春 - 2位
- 1963(昭和38)年春 - 2位
- 1968(昭和43)年春 - 2位
- 1968(昭和43)年秋 - 優勝
- 1970(昭和45)年春 - 優勝

ハンドボール

- 1956(昭和31)年度 - 王座決定戦初優勝
- 1957(昭和32)年度 - 王座決定戦二連勝
- 1959(昭和34)年度 - 4大タイトル制覇 全日本総合選手権優勝
- 1961(昭和36)年度 - 47連勝達成

スキー

- 1961(昭和36)年～1976(昭和51)年オリンピック冬季大会日本代表
アルペン種目：野戸恒男、柏木正義、古川年正、鈴木謙二
ノルディック：田中英一、佐々木信孝
- 1961(昭和36)年1月 全日本学生スキー選手権(2部)総合優勝
- 1969(昭和44)年1月 全日本学生スキー選手権(1部)総合優勝

大学におけるICT活用の可能性

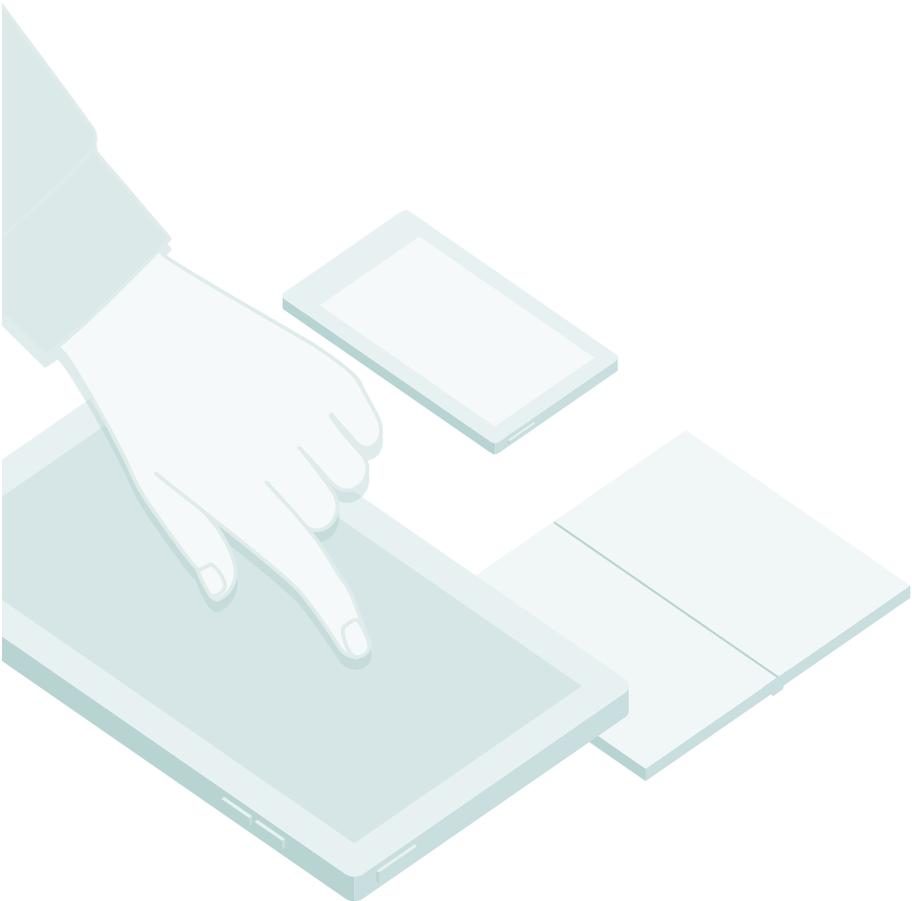
2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、オンライン授業が全国の大学で展開されるなど、大学におけるICT活用が大きく前進した1年となった。

メディアで大きく取り上げられたのはオンライン授業であったが、ICTの活用は学びの場面に限られたものではない。従来から、学生証の電子化、これを活用しての授業の出席管理、図書館入構管理、電子マネーを内蔵して学内でのキャッシュレス決済を可能とするなど、さまざまな可能性が広がっていた。

現在は、コロナ禍における対面授業実現に向けた取り組みの一環として、キャンパスへの入構管理、学生の健康状態の把握などの面でも活用されている。また、これまで

学内で発行することが主流だった証明書などのオンライン申請への移行は、在学生のみならず卒業生の利便性を高めるきっかけともなっている。

本企画では、この機に導入・促進されたICTの活用事例や導入までの経緯、課題などの情報を共有し、大学におけるICT活用の可能性について考え、今後の各大学での取り組みに生かす契機としたい。



CONTENTS

大学における学生の行動マネジメント

東海林 克彦 東洋大学副学長(教育担当)・
教務部長・国際観光学部教授

コロナ禍の学修環境の整備

―日本大学健康観察システムの運用と課題―
福島 達也 日本大学本部学生部
学生課課長補佐

情報技術で3密回避を支援

―時差通勤・通学を促すための
バス停混雑度情報可視化システムの開発―
荒川 豊 九州大学大学院
システム情報科学研究院教授

大学窓口限定されない

サービス展開の可能性
―中央大学 証明書発行サービス―
宮本 伸之 中央大学
情報環境整備センター事務部
多摩ITセンター事務課課長

大学における

学生の行動マネジメント

東海林 克彦

東洋大学副学長(教育担当)・
教務部長・国際観光学部教授

はじめに

言わずもがなのことではあるが、本学(東洋大学)においても、コロナ禍という予期せぬ未曾有の事態の発生に対して、新学期を目前として待ったなしの対応をする必要があった。拙稿が少しでも皆さま方のお役に立つことを願いながら、3万人超という大人数の学生を抱える大学として、また、稠密^{ちゆうみつ}な人口密集地等に位置する大学として、どのような考え方のもとで対応をしてきたかについて紹介をさせていただくこととする。

なお、本学での対応は、多岐にわたった総合的なものである。直接的な感染防止対策のみならず、学生の学修や

生活に関する支援、教職員の健康と安全を確保するための対策、学修効果の維持・確保を図るためのオンライン授業等の質保証措置など、枚挙にいとまがない。これらの対応を総合的・体系的に講じた中でこそ、大学での学生の行動マネジメントの実効性が確保されるものであるという前提に立つことをお断りしつつも、誌面の都合上、講じてきた各種の対策のうち、動線および教室等の施設利用に係る行動マネジメントを中心とした説明になることをご容赦願いたい。

1 基本的考え方

東洋大学は、学生数が約3万1千人、13学部46学科の学部、15研究科の大学院からなる総合大学である。キャンパスは東京都文京区に位置する白山キャンパスをはじめとして、朝霞キャンパス(埼玉県朝霞市)、川越キャンパス(埼玉県川越市)、板倉キャンパス(群馬県板倉町)、赤羽台キャンパス(東京都北区)の5つになる。

明治時代に哲学の大学として建学され、「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を

実践してきているところである。このコロナ禍においても、こういった考え方の下に本学の教育研究活動を厳然として継続していくために、また、各種の個別具体的な措置が有機的に連携しながら推進される基盤を確たるものとするために、①学修の機会の確保(↓学びを止めない)、②学生等の悩みや不安に寄り添った対応(↓誰一人取り残さない)、③感染防止対策の徹底(↓正しく恐れる)、の3点を授業運営に当たつての基本的スタンスとして確認をしながら各種の措置を講じた「表1」。

1	学修の機会の確保 ⇒学びを止めない
2	学生等の悩みや不安に寄り添った対応 ⇒誰一人取り残さない
3	感染防止対策の徹底 ⇒正しく恐れる

〔表1〕 授業運営等に当たつての基本的なスタンス

2 授業運営に関して講じた感染防止対策

授業運営に関して講じた感染防止対策であるが、主に3つに大別できる。

1点目は、日常生活における健康管理である。授業を受けるために大学に出てくる以前からの早目の対処が何をおいても重要であることから、接触確認アプリのCOOCAの積極的な活用、毎日の健康状態の管理と記録の励行を促すためのガイドラインや様式を提示した。

2点目は、入退構の制限である。感染者が学内に入り込まないようにするために、出入り口を限定するとともに、サーモグラフィーによる検温装置の整備とチェック担当要員の配置、咳や倦怠感等の症状の有無のセルフチェックの義務付けの告知を行った。ちなみに、この措置により実際に入構制限を受けた事例もあったことから、有効に機能した措置であると思料している。

3点目は、いわゆる「3密」を回避するための各種の学修行動の制限措置である。主な学修行動やその関連活動としては、授業の受講、図書館やPC室の利用、サークル等の正課外活動が挙げられる。授業の受講に関しては、各教室

での着席時の対人距離（前後左右1m以上）の確保を図るために、通常時収容の約3分の1の定員に抑制した（これに伴い、大人数の授業については収容可能な教室がなくなることから非対面授業に切り替えをした）。併せて、構内や校舎内での同時滞在学生数の密度管理を行うために、非対

面（オンライン等）での授

業の実施科目数の割合を制限するとともに、対面での授業の実施日・実施回数を学部を単位としたローテーション制（白山キャンパス）にするなどの措置を講じた。この結果、本年度の秋学期に関して、科目数ベースでは平常時の約半分、同時滞在学生数ベースでは平常時の約4分の1以下（学生1人当たりの校舎面積に換算すると主な中学・高校レ

平常時の約1/4以下に学生数を抑制するために、次の計算式をもとに総数管理を実施。なお、対面授業科目率と対面授業実施率は、3密を避けるために、主な中学・高等学校の1人当たりの校舎面積以上の面積を確保できるように設定。

秋学期における最大日入構可能学生数

$$\left[\begin{array}{c} \text{過年度の同時最大} \\ \text{受講学生数} \end{array} \times 1.2 \sim 1.3 \right] \times \text{対面授業科目率} \times \text{対面授業実施率}$$

[表2] 総数管理の考え方

ベルよりもさらに余裕がある数値)に抑制される結果となったものである「表2」。また、図書館やPC室の利用については事前予約制による総数管理、サークル等の正課外活動については全ての活動をいったん停止した上での必要に応じた許可制を導入した。

なお、これらの対策の具体的な実施に当たっては、「順応的（適応的）管理」を心掛けたことを特記しておく。これは、基本的な情報が得られない不確実性を内在したものであり、絶えず変動し得る非定常的な対象を取り扱うための考え方・システムで、野生生物などの環境資源の保護管理に用いられている手法である。

3 動線・教室等の利用に係る行動マネジメント

授業運営に当たっての学生の感染防止対策の徹底を図るためには、学生の行動についてのマネジメントを適切に行うことが必要である。これは、リスク・アセスメントと換言することもできる。リスク・アセスメントとは、危険の可能性を見つけ出し、それが実際に起きたときにどの程度の被害があるのかを推測（評価）するとともに、事前に

手を打っておくことである。大きなリスクが現実のものにならないように、また現実になったとしても被害を最小限に抑えられるよう対策を講じておくものであり、こういった観点から、学生の構内における行動マネジメントとデータ把握が重要になってくる。

この行動マネジメントとデータ把握の具体的内容であるが、「①入退構の管理」、「②利用動線の管理」、「③教室等の施設利用の管理」を中心に行った。

まずは「①入退構の管理」であるが、各キャンパスの出入口において、入退構をした学生・場所・時刻のデータ記録をグーグルフォーム(アンケート)を利用して行っている。学生は、入構時に検査員の目前でサーモグラフィーに



【図1】入構時のQRコードの読み取り

よる検温を受けるが、その後、掲示されている各出入口に固有のコードを埋め込んだQRコードを自身のスマートフォンで読み取ることを促される「図1」。この読み取りは、大学のIDでログインした状態で行うことが前提になっていることから、読み取った後に表示されるボタンを押すワンクリック操作により、当該グーグルフォーム(アンケート)に紐づけられたグーグルのスプレッドシート(エクセルに類したデータファイル)に自動的に学生の学籍番号や氏名、出入口の場所、入退構時刻が記録されるものである「図2」。

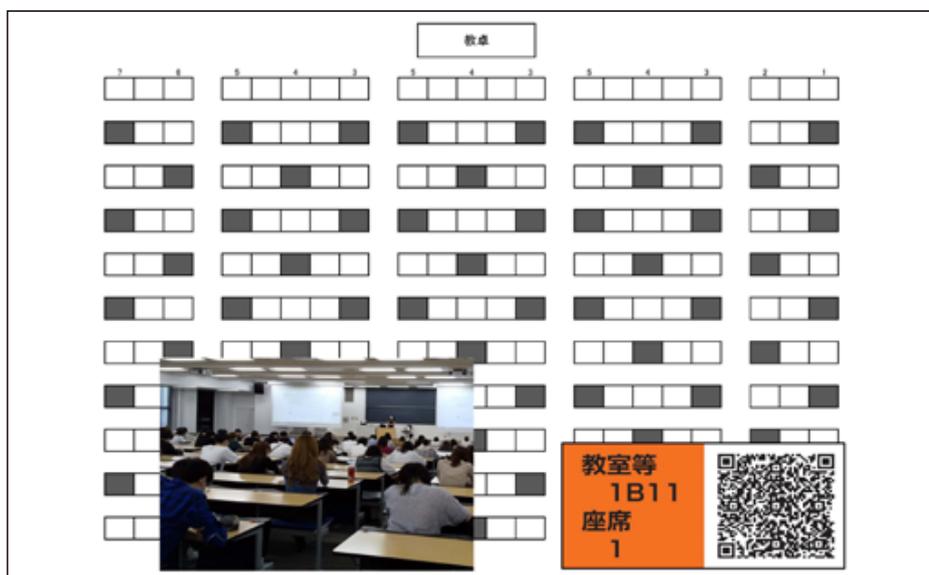


【図2】グーグルフォームの例
※QRコードを読み取ると自動的に表示される

次に「②利用動線の管理」であるが、構内と構外で実施している。最寄りの鉄道の駅などの離合集散地点からキャンパスまでの通学路が住宅街であつてかつ多数の学生が往来する場所・時間帯では、学生の利用経路をあらかじめ指定・周知するとともに、要所要所に専属の誘導員が立つて交通整理等を終日行っている。また、構内においてもコロナ禍における特別措置として建物内での利用経路などを指定・制限して、3密や行列の発生などを回避できるようにしている。

また「③教室等の施設利用の管理」であるが、文部科学省の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル（学校の新しい生活様式）」によれば、身体的距離は、感染レベルの低い場合は、1mを目安に最大限の間隔を取ることとされていることから、3人掛けの座席は1名のみ利用とし、前後が重ならないように着席することになっている。これにより、左右では2m以上、前後では1m以上の社会的距離を確保できるようにしたものであるが、着席の可否が学生に分かるように、また、万が一陽性者が発生した場合にその近辺に着席していた学生をトレースできるように、着席が可能な座席

にはQRコードを付したシールを机上に貼付しており、学生は着席時にこれを読み取るものである「図3」。データ記録のしくみは、前述の入退構時のQRコードと同様であり、自動的に学生の学籍番号や氏名、教室名、座席位置、着席時刻がファイルに記録されることとなる。



〔図3〕 QRコードと配席図

4 付言

最後に、当該行動マネジメントを数カ月間実行した結果として得られた経験や留意事項について述べさせていただきます。

① 運用体制

理想的な体制を構築したとしても、その運用が円滑に進まない場合には画餅に帰すこととなる。こうならないうようにするためには、感染予防対策の重要性に関する自覚を、学生のみならず教職員を含めて持つことが肝要であり、教職協働、法人・教学の協働体制が必要となる。

② セルフマネジメント

お仕着せではなく、自発的に行動管理を行うようになる気運づくりが重要である。このことは、リスクを回避・低減できるといった直接的な効果だけでなく、学生自身のみならず、学生と接することとなる教職員、また、地域住民の安心感や信頼感の醸成にもつながるといふ副次的な効果をもたらすものであった。

③ 不断の見直し

感染防止対策の要求水準は、医学的な知見の他にも

不安に対する集団心理的な情勢などにも依拠するものである。2020年度の秋学期を前にして、ご紹介をしたような行動マネジメントを行い得る設備・体制を整えたが、当時はさらに厳格な行動制限を求める声も一部にあった。状況は常に変化し続けているものであることから、定量的・客観的な分析・検証に基づいた改善ももちろんであるが、効率化・合理化についても不断に実施していかなければならないものであろう。なお、次年度であるが、本稿で紹介した方法とは若干異なる内容での実施を検討中である。行動指針のレベルが著しく悪化しない限りにおいては、入退構の行動データと教室利用の行動データは近似性が高いことから、教室利用の行動データに統合して実施することを予定している。

コロナ禍の学修環境の整備

—日本大学健康観察システムの
運用と課題—

福島 達也

日本大学本部学生部
学生課課長補佐

はじめに

2020年2月、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文部科学省から小・中・高等学校等に一斉臨時休業が要請された。本学も新年度に向け、新型コロナウイルス感染症対策の徹底と学生の学修機会の確保に向けて検討を始めた。緊急事態宣言下の4月には、この2つの柱の下に支援策をまとめた。主な支援としては、学修環境の提供のため、経済的支援となる学費支弁が困難な学生への給付型奨学金の整備、キャンパス内での密による感染リスク予防のため、オンライン授業に対応した環境の整備である。また、緊

急事態宣言解除後を見据え、感染症への予防、健康管理など個々人の意識強化を図るため、学生がスマートフォン等からその日の体温や体調を入力し、体調管理、健康観察が可能なWebシステム「日本大学健康観察システム」(以下、「本システム」という)の提供である。

1 導入の経緯

本学は16学部87学科および通信教育部4学部、短期大 学部4学科、大学院19研究科を有する総合大学であり、在 学生は7万人を超える。キャンパスは首都圏中心であるが、 福島県に工学部、静岡県に国際関係学部があるなど各地 に点在している。学問分野も多岐にわたり文系、理系、医歯 薬系に及び、授業形態も講義科目から実験実習やフィール ドワークまで存在する。コロナ禍におけるキャンパスへの入構 の在り方も、地域の特性や各学部の授業形態などの事情に より異なる。

新型コロナウイルスへの感染リスクは学部に関係なく存 在しているので、本学では接触機会の低減、オンライン授業 の活用など国の方針を踏まえ、学生・教職員の健康・安全

配慮と学修環境の提供の両立ができるよう、授業実施およびその他活動の再開に向けた判断をするためのガイドラインの策定を行った。ここでは、これまでの教室での主な授業形態では「密」な状況となるため、学生の入構上限数の設定、新しい生活様式に基づくソーシャルディスタンスの確保、設備面の充足の3つを想定した。これにより、本学において実際にキャンパス内で感染者が発生した際に、保健所への報告でマスクの有無、学生間の距離、着席位置の確認により、接触者を絞り込み、活動の制限を最小限にとどめることができた。このことを踏まえ、緊急事態宣言解除後の面接授業の開始を見据え、これらの対応に加えて、キャンパスを利用する学生がコロナ禍での体調管理を行う意識を醸成することが重要と考えた。それには、学生の必須アイテムであるスマートフォン等を利用したシステムの構築が必要と考え、本システムの導入に至った。

2 システムの概要

本システムを利用する学生の入力内容は、1日2回の検温に加え、新型コロナウイルス感染症の特徴である発熱を

伴わない感染の諸症状を見逃さないために、味覚障害、嗅覚障害の有無など12項目のチェックを必須としている。また、午前・午後・夕方以降の自由記述欄を設け、学生自身が毎日の行動履歴を確認できるようにしている。万が一、感染した場合でも、家族や友人、キャンパスでの行動等を、記録から確認できるものとしている。濃厚接触となり得るケースでは、感染者が保健所等の機関に情報を提供・共有できることを想定した。



日本大学健康観察システム
スマートフォン等で体調の変化が確認できる

また、学内の管理者が①発熱や体調に異状のある学生等の発見および対応、②体調不良となった学生の経過観察、③キャンパス入構時の目安とすることができるようになっている。

3 システムの活用

本学では、学生が安心してキャンパスでの学びを続けることができるように、キャンパスへの入構時、サーモグラフィカメラ等による当日の検温に加え、本システムの記録により体調の経過等を確認している。異状が確認された場合は入構を認めない等、感染拡大予防措置の一環として本システムを積極的に活用することを想定して、一部の面接授業を再開した。

また、コロナ禍で活動を制限している学生サークル活動等の課外活動でも、本システムを活用している。本学では、キャンパスの所在地域の感染レベル等に合わせて、サークル活動再開のロードマップを作成している。再開が認められた活動団体の学生には、本システムを利用して日常的に健康状況を確認し、発熱や諸症状など変化があった場合には活



システムを利用したキャンパスの入構確認

動への参加の自粛を促している。感染者をゼロにすることはできないが、このようにキャンパスの入構時やサークル活動時に本システムを活用し、学生自身が健康観察を日常的に行うことで、感染者が発生してもその影響を最小限にとどめることができ、学生全体の健康管理につながるため、ユニバーサル健康観察システムとして位置付けている。

4 課題と今後の展開

本システムを導入し、半年以上が経過しているが、現在の課題は入力率の低さである。本来、本システムは、健康管理により自身の健康状況を把握し、新型コロナウイルスに感染しないようにすることは言うまでもなく、仲間や家族、大学を構成するコミュニティに対して感染拡大防止をするために必要なツールである。しかし、授業の形態がオンライン授業中心となり、キャンパスへ入構を必要としない学生には、個人としてのメリットを優先するなど、人に広げないメリットを感じる事が少ない。仲間への安全配慮というメリットがあるという認識が乏しく、授業上の入構管理と捉えられており、指針がうまく伝わっていない。

また、われわれの情報提供の方法にも課題があり、在学生に対してコロナ禍の経済的な支援に関するアンケートを実施した結果、大学のポータルサイトやホームページを4割強が確認していないことが分かった。授業に直結する情報以外は半数近くの学生が確認していないと推察される。本システムの使いやすさの検証とともに、コロナ禍によって浮き彫りになったこれまでの情報提供の環境の在り方を含めて考えなければならない。

コロナ禍の授業の在り方もまた、大きく変化を遂げた。授業によってはオンライン授業の学修効果が高いことが分かり、一方で面接授業による直接のコミュニケーションを求めている学生が多いことが分かった。面接授業による「新型コロナウイルスの感染リスク」という不安を解消するための対策の一つとして、自身の健康を管理し「感染させるリスク」の低減を目指すことが重要である。キャンパスライフという最大のメリットを学生が享受できるように、改めて環境の整備と意識の向上を図りたい。

情報技術で3密回避を支援

―時差通勤・通学を促すための
バス停混雑度情報可視化システムの開発―

荒川 豊

九州大学大学院

システム情報科学研究院教授

はじめに

コロナ禍が収束しない中、全国の大学で、講義、研究、入試などに関してさまざまな方法が検討され、Withコロナ時代の大学の在り方についての議論が進んでいるものと思われる。本稿は、特に郊外に大型キャンパスを構える大学が共通して抱えている問題として、通勤・通学時の3密回避に焦点を当てたものである。

九州大学の伊都キャンパスは、日本最大のキャンパスであり、教職員と学生を合わせ2万人以上が在籍している。キャンパスは鉄道駅から離れていることから、学生の約

23%、教職員の約46%がバスを利用してキャンパスに通っている。平常時は、バス停には長蛇の列ができ、車内も非常に混雑しているという状況であった。

コロナ禍の広がりによって移動自粛が要請され、われわれのキャンパスも閉鎖されたが、当時は秋からはきつと平常、つまり対面講義に戻るのではないかとという淡い期待もあった。そして、キャンパス再開時には、ラスト・ワンホップのバス移動における市中感染をどう防ぐかが問題になると考えられた。

一方、私自身は、4月からセンターオブイノベーションプログラム(COI)の一つである九州大学持続的共進化地域創成拠点の情報科学部会長を拝命し、ICTを活用した街の見守り・活性化を推進していくというミッションが与えられたところであった。このプロジェクトの目標は、車椅子や白杖利用者など移動困難者と呼ばれる人たちをICT技術で支援することであり、バリアフリー車両の位置情報を伝えるシステムや移動困難者を自動検知するカメラなどの開発が進んでいた。プロジェクト最後の2年は、社会実装をどんどん進めていくというフェーズに位置付けられていたものの、コロナ禍、そしてキャンパス閉鎖により、実環境での実

験は全て停止し、部長としてどう研究を進めていくか悩む状況にあった。

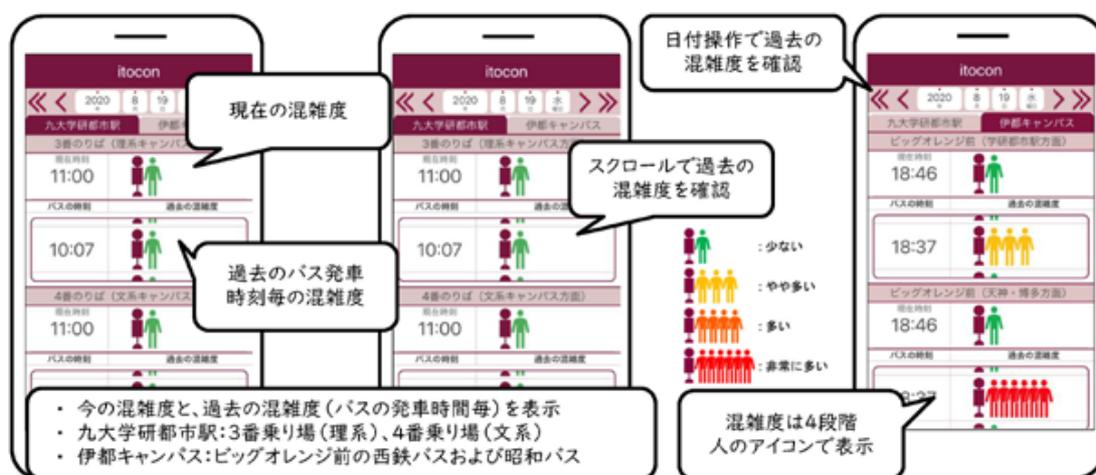
このときに発案し、開発を開始したものが、本稿で紹介するバス停混雑度情報可視化システム*itoccon*(いとこん)である。5月20日にチームを結成し、6月12日にリリースという短期開発であった。教員2名と学生5名というチームで開発に当たったが、移動自粛&在宅勤務中だったため、開発チームへの勧誘、画面デザイン、プログラム設計、プログラミング、サーバ構築に至るまで、一度も対面で会うことなく、オンラインで開発を進めた。こうした開発が行えたのは、チームによるシステム開発を行う大学院のPBL(Project Based Learning)講義を受講している学生たちが近くにいたことが大きい。また、九州大学COIのこれまでの活動により、駅前という公共空間にカメラを設置済みであったり、学内のバス停近くに混雑度センサーが設置済みであったりという社会実装の積み上げがあったことも大きい。*itoccon*の狙いは、混雑状況を見える化することで、キャンパスに通勤・通学する人たちの行動を変え、バスが減便された状況でも3密が減らせないかというものである。当初は、もともとセンサーが設置されていた最寄りの鉄道駅

前と学内のバス停1カ所だけの情報提供であったが、この冬に伊都キャンパス内の主要バス停全てにセンサーを取り付ける工事を行い、学内のさまざまなバス停にも対応した。アプリケーションも当初はモバイルサイトとして提供していたが、現在ではLINE版やアプリ版も提供している。また、過去データに基づいた混雑予報も提示されるようにするなど、日々開発を進めているところである。

1 バス停混雑度情報可視化システムの概要

バス停混雑度情報可視化システム*itoccon*は、九州大学伊都キャンパスのビッグオレンジ前バス停および最寄りの鉄道駅である九大学研都市駅のバス停の混雑状況を、リアルタイムに表示する一連のシステムである。アプリのインストール不要で手軽にチェックできるように、スマートフォンやパソコンなどに搭載されたブラウザからアクセス可能なWebサイト^{※1}として構築した。その後、LINEからチャットで問い合わせが可能なLINE版や、お気に入りバス停だけを表示したりできるモバイルアプリ版(iOS/Android)を開発し、学生・教職員に提供している。

itoconでは、バス停ごとに「現在の混雑度」「これから
の混雑度予報」「過去の混雑度」という3つの情報を確認



【図1】バス停混雑度情報可視化システム itocon

することができ、混雑度情報は、「少ない」「やや多い」「多い」「非常に多い」の4段階表示とし、色分けされて表示される【図1】。

混雑度の計測は、駅前バス停についてはカメラ映像データから人の数をカウントしている。バス停の天井から撮影した鳥瞰画像(頭頂部が映る)である上、カメラ側で分析した後にデータ自体は破棄し、プライバ

シーに配慮した形でのデータ計測を行っている。カメラにはバス停に並んでいる人しか映らない上、企業の商用ソフトウェアを用いているため精度は高いが、導入コストも高い。一方、学内バス停については、スマートフォンから発信されるWi-FiやBluetoothの電波をカウントしている。こちらは、ハードウェアとしてはRaspberry Piを利用し、われわれが書いたPythonスクリプトであることから導入コストは極めて低い。しかしながら、スマートフォンから発信される電波の頻度やパワーは機種によって異なること、バス停に並んでいない人の電波も拾ってしまうことなどから、人数のカウント精度は低い。われわれとしては、今後の普及を考えると、精度よりも大まかな混雑度を手軽に分かるようにした方がよいと考え、アプリ上の混雑度提示も4段階表示という形にしている。

2 利用状況と見えてきた課題

6月に公開してから9月までの3カ月間における閲覧人数は1392人、閲覧回数は2560回に上り、最も閲覧回数の多い日で298回閲覧されていた。延べ閲覧ページ数

は7365ページであり、計算すると1回のアクセスで平均3ページを閲覧していたことになる。itocconでは、1日1ページ構成としているため、利用者が過去データもチェックしていることを意味する。利用の定着という観点では、最も多い人で77回アクセス、10回以上アクセスした人が37人、2回以上アクセスした人が347人であった。

九州大学は全面的にオンライン講義となっていたため、利用者の多くは教職員と考えられる。しかしながら、夏休み後は利用者が減っている。10月以降もオンライン講義が中心となるため、学生の利用者がほとんどいないということと、教職員は経験値がたまり、どの時間であれば空いているのかというのを把握したのではないかと考えられる。私自身も毎日の通勤で利用していたが、次第にこの時間のバスであれば空いているということが分かるようになり、サイトにアクセスしない日も増えてきた。

itocconは、当初、大学のHPおよびTwitter等のSNSを用いて広報を行っていたが、7月30日以降は、大学の新型コロナウイルス危機対策本部から発信される周知メール内に接触確認アプリCOCOAと並んで紹介してもらえるようになった。しかしながら、まだまだitocconの

存在を知らない人も多いと考え、秋以降は学内の広報活動も積極的に行っている。

現在、学内のバス停については、このようなポスターを掲示している「図2」。アプリケーションをインストールする必要はなく、スマートフォンに内蔵された標準のブラウザや多くの人がインストール済みのLINEから混雑度情報を閲覧できるようにしてあるため、バスを待っている間に試して使ってみる利用者がいるのではないかと期待している。

また、itocconの情報を集約したポータルサイト^{※2}を構築し、開発メンバーによる開発秘話やデータ分析結果

混雑度可視化アプリ
itoccon -いとこん-

バス停の混雑度がひと目で分かる！

見える混雑度

- ・ 現在時刻の混雑度
- ・ 過去のバス発車時刻の混雑度
- ・ 前日や1週間前の混雑度

混雑度レベル

- ・ 少ない
- ・ やや多い
- ・ 多い
- ・ 非常に多い

「密」を選けた新しい生活様式

itoccon ご利用はこちらから

itoccon 検索
<https://platform.col.kyushu-u.ac.jp/itoccon/>
各種検索フォームやQRコードから！
シンプルな機能を集めたLINE Botも！

itoccon LINE

ヒューマノフィリックスシステム研究室 九州大学 COI
お問い合わせ: congestion@arakawa-lab.com 持続的混雑化地域創成拠点

〔図2〕itoccon学内広報ポスター

に関する情報を定期的に発信している。例えば、後期が始まってバスの行列がどうなったのか、天気との関係はどうか、バス停が混むとitocconへのアクセス数が伸びるのか、昨年の同時期と比べてどうなのかといったデータ分析例を示し、混雑度情報に対して興味を持ってもらえるように努めている。

3 学生チームによるリモート分散開発

最後に、大学教員の視点からitocconの開発を通じて考えたことをまとめる。私の研究室では、企業との共同研究をはじめとするさまざまな研究プロジェクトにおいて学生たちを雇用している。その理由は、実プロジェクトを通じてスキルアップをしてほしいのと、身に付けたスキルの価値やプロトタイプピングの楽しさを知ってほしいからである。今回もその一環で、「駅前と学内にあるセンサを一元的に可視化するシステムを作りたい人？」というくらいの軽いメッセージを学生に投げかけたところ、複数の学生が手を挙げてくれた。もしここで誰も協力してくれなかったらitocconは存在していないため、平常時から研究室とし

て学生によるシステム開発が当たり前だったことに救われたと言える。

加えて、リモートコミュニケーションへの慣れも重要であると痛感した。当時は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛という誰もが経験したことのない社会状況であったが、一度も会うことなくチーム編成からシステムのリリースまで行えたのは、平常時からのリモートコミュニケーションへの慣れがあったからだと思われる。ログを見ると、5月20日にslackのチャンネルを作成し、これまでに2600回を超えるメッセージをやり取りしながら開発を続けている。参加学生は5名からスタートし、現在は8名に増え、教員2名を合わせて、計10名による分散開発となっている。私の研究室では、5年以上前から研究室のオンライン化を進め、メールとファイルの添付を廃止し、slackなどのチャットツール、Google DriveやGitHubによるデータやプログラムの共有、GoogleドキュメントやOverleaf(オンラインLaTeX編集環境)による同時編纂などを平常化してきた。加えて、本学では実践的なシステム開発を取り扱うPBL講義が大学院2年間を通じて行われており、学生たちがチーム開発に慣れていた。特に、何度かPBLを終えている修士2年生が

リーダーシップを発揮し、タスクの割り振り、進捗管理などを的確に行ってくれたことで、チーム開発が成功した。

おわりに

今回、「情報技術で3密回避を支援」と題して、時差通勤・通学を促すためのバス停混雑度情報可視化システム i t o c o n を紹介した。自粛期間中に有志学生たちによってリモート開発された本システムは、6月のリリース以降停止することなく、伊都キャンパスに往来する教職員、学生に向けて混雑度情報を提供し続けている。伊都キャンパスと同様に、ラスト・ワンホップのアクセスがバスというキャンパスを持つ大学の参考にしてほしい。なお、今後、混雑度センサの開発レシピは広く公開し、誰でも手軽に混雑を計測できるようにしていきたいと考えている。

本稿では紹介できなかったが、「情報技術で3密回避を支援」の一環として、バス以外にも大学内の福利厚生施設の混雑度緩和にも取り組んでいる。どの大学においても、生協食堂などの福利厚生施設は、ある特定の時間だけ非常に混雑する。そこで、バス停と同様に混雑度を可視化するこ

とで、食事の時間や場所、形態（イートインからテイクアウト）を自主的に調整するようになるのではないかと期待している。こちらでは、単なる情報の可視化だけではなく、ポイント事業者と組んで、金銭的なインセンティブが行動変容をどの程度効果的に引き出せるのかについても検証する予定である。

最後に、今回、新型コロナウイルス感染症がきっかけとなり、ITツールを用いた遠隔講義や在宅ワークなどが広がったが、平常時から大学生や研究室、そして自分自身のITスキルを高め、いつでもどこにおいても協調できるようにしていくことが大事であると改めて感じた。読者の皆さまにおかれても、そうしたことを考えるきっかけになれば幸いである。

※1 バス停混雑度情報可視化システム i t o c o n

<https://platform.coi.kyushu-u.ac.jp/itoccon/>

※2 i t o c o n ポータルサイト

<https://itoccon.arakawa-lab.com/>

大学窓口限定されない サービス展開の可能性

—中央大学 証明書発行サービス—

宮本 伸之

中央大学情報環境整備センター事務部
多摩ITセンター事務課課長

はじめに

2020年度、本学は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大により、授業はオンラインへ移行したが、一方で窓口における各種サービスについても、キャンパスへの入構制限に伴い見直し・縮小を余儀なくされた。その中で、在学生・卒業生が就職活動等で利用する各種証明書の発行については、「証明書発行サービス」により、通常通りのサービス提供を維持することができた。

本学では2017年10月に本サービスを導入した。導入を検討していた当時(2016〜2017年)は、当然の

ことながら今日のような事態を想定していたわけではなく、単純に学生の利便性向上を目指していたが、それが結果的に今日のコロナ禍で功を奏したと言える。

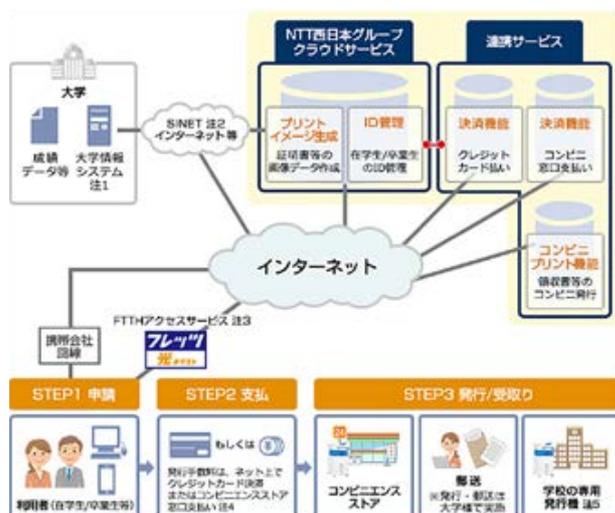
本稿では、証明書発行サービスの概要、導入の経緯を紹介するとともに、アフターコロナの新しい日常における大学の窓口限定されないサービス展開の可能性について述べたい。

1 サービス概要

本学は、NTT

西日本が提供する、「図1」に示す「証明書発行サービス」を導入している。

(1) サービス対象
証明書作成に必要なとなるデータを準備できれば、在学生だけで



【図1】証明書発行サービスのイメージ NTT西日本Webサイト※より

なく卒業生も対応可ということなので、教務システムで管理している年代までを対象とした(所属学部により異なるが、2004年3月～2006年3月以降卒業)。また、証明書の種類については、過去の申請状況を基に、頻度の高いものについて対象とした(リリース後、順次拡充した)。

(2) 利用方法

インターネット接続の通信環境、端末(PCやスマートフォン)があれば、いつでもどこでも利用することができる。

〈STEP1〉

まず利用者は、初回登録(メールアドレス等)を済ませた後、証明書の種類・必要通数、受取先のコンビニエンスストア、手数料の決済方法について画面の案内に沿って入力する。

〈STEP2〉

手数料について、ネット上でクレジット決済もしくはコンビニエンスストア窓口での支払いをする。

〈STEP3〉

受取先に指定したコンビニエンスストアのマルチコピー機に、印刷予約番号(ユーザー番号)を入力することにより証明書が出力される。

(教務システムにデータが存在しない年代の方については、STEP2の決済終了後に事務室から郵送。)

2 導入の経緯

本学の証明書発行サービスは、大きく分けて次の3つの世代を経て現在に至っている。

① 大学窓口での提供(郵送含む)【2008年】

② 大学キャンパス内の証明書発行機での提供【2008～2017年】

③ 証明書発行サービスでの提供【2017年～現在】

2008年の証明書発行機導入により、在学生についてはどのキャンパスでも証明書を取得することができるようになり、「大学キャンパスに限定されないサービス」を実現することができた。その後、証明書発行機のメーカー保守期限が近づいたことから、次期リプレースについて検討を始めた。

証明書発行機の課題として、「特定の時期に利用が集中する」ことが挙げられる(新学期の通学証明書や就職活動時の成績・卒業見込証明書)。そのため、ピーク時をある程度想定した台数の発行機を各キャンパスに配置したが、年間を通

じると稼働率が悪いことも分かってきた(それでもピーク時には行列になってしまつことが避けられなかった)。また、利便性をさらに進めて、最寄りのキャンパス(の発行機)に立ち寄りなければならないという制約も解消したいと考えていた。

ちょうどその頃、NTT西日本がコンビニエンスストアのマルチコピー機を活用した大学証明書発行サービスについてプレスリリースしたことを知り、本学への導入可能性を探ることにした。コンビニエンスストアのマルチコピー機を活用したものとしては、先行して行政の住民票サービスがあるのでイメージはしやすかったが、大学の証明書は、仕様(記載項目、レイアウト等)が大学ごとにさまざまなので、本学の証明書がどのくらい適合するか懸念された。しかし、前述の稼働率の課題が解消できることと、大学窓口に限定されないサービスのメリットが学内関係者に広く共有され、同サービスへ移行することが決定した。

3 導入プロジェクト

導入に際しては、複数の部署で連携して進める必要があることから、前回(2008年の証明書発行機導入時)に

做つて、今回もプロジェクトチームを結成した。主なメンバーは、学部・大学院の事務室、学事部(教学部門のとりまとめ部署)、経理部(手数料、決済関係)、ITセンターの各担当者で構成した。

プロジェクト全体の進捗確認はメンバー全員が集まったが、それ以外は役割別に以下のようなチーム編成で分担して作業を進めた。

〈Aチーム〉システム設計(主に教務システム↓証明書発行サービスへのデータ連携)

〈Bチーム〉新サービスにおける運用の検討、利用者へのアナウンス

〈Cチーム〉手数料や決済についての検討

プロジェクトは、システム設計だけでなく、導入後の業務や運用の見直し等、検討することが多岐にわたるため、普段の業務と並行しながら進めることは大きな負担となったが、プロジェクトメンバーが主体的に取り組んだおかげで、おむね予定通りのスケジュールでリリースすることができた。リリース直前の総合テストにおいて、プロジェクトメンバーが、大学近隣のコンビニエンスストアに赴き、無事に証明書を取得することができた時は感慨深いものがあつた。

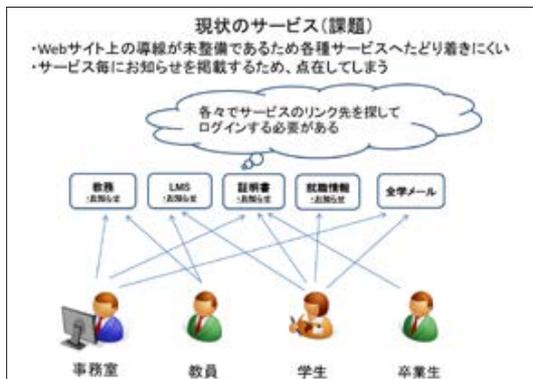
リリース後も継続して見直しを進めてきたことにより、現在ではほとんどの証明書請求に対応することができるようになり、当初の目標はおおむね達成したと考えている。

おわりに

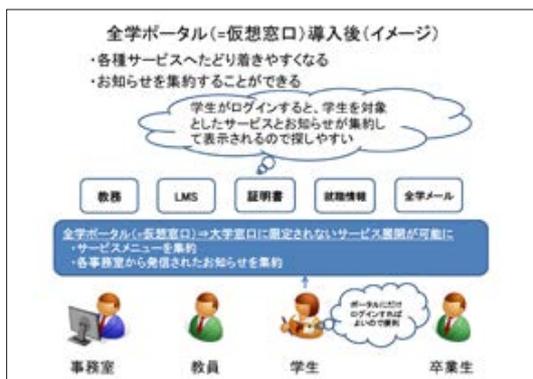
本稿を執筆している時点(2020年12月)において、感染状況は予断を許さない状況にある。一日も早い収束を願うばかりであるが、その間も新しい日常に向けた環境整備を継続して進めていく必要性を強く感じている。

本学の各種サービスは、これまでに順次オンライン化(Web化)してきたものの、これらのサービスへたどり着くまでのWebサイト上の導線が未整備であるため、「図2」に示すように利用者から分かりにくいものとなっている。導線を改善するための手法の一つとして、「図3」のようにハブに相当するポータルサイトを導入し、各種サービスと連携(リンク)させることが考えられる。こうした仕組みがあると、学生は何かサービスを利用したい時には、まずはポータルサイトにアクセスすればよいので、利便性の向上が期待できる。

一方、大学の窓口サービスは、証明書発行のような定期的なサービスだけでなく、履修相談、進路相談といった非定期的なものも多い。今後は、定型、非定型問わず、あらゆるサービスのハブとなるポータルサイトの整備について検討を進めていきたい。このような情報基盤は、今回のコロナ禍のみならず、さまざまな事情により対面でのサービスに制約が出てしまふ状況下であっても、継続して質の高いサービスを提供し続けるためには必要不可欠であると考えている。



【図2】現状のサービス(課題)



【図3】全学ポータル導入後(イメージ)

※【参照URL】NTT西日本 証明書発行サービス
https://www.ntt-west.co.jp/business/cloud/lineup/university_certificate.html

新型コロナウイルス感染症に 関わる研究から考える未来

—社会共生価値を創造する

次世代研究大学の実現に向けて—

野口 義文

立命館大学 研究部事務部長
産学官連携戦略本部副本部長

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大によって立命館大学における研究活動は、大学院生や学部生が関与する研究室への立ち入り制限をはじめとするさまざまな感染防止対策を実施する中であって研究活動をどう維持していくのか、そして研究者においては研究活動、われわれ立命館大学研究部の職員においては研究支援活動を、感染防止とどのような

に両立させるのか重要かつ厳しい判断を強いられる状況が続いた。

われわれ研究部では、研究費に関わる各種申請手続きを年度当初からWeb申請に切り替え、ウェビナー等の開催に係る運営各社のサービス内容を一覧にして情報提供するなど、さまざまな対応を進めてきた。また、新型コロナウイルスの影響が長引く中、本学がこれまで目指してきた新たな共生社会に向けての価値創造研究を進めるに当たっては、今回のCOVID-19感染が拡大している今、そしてその後の社会(Withコロナ/Afterコロナ社会)を見据えた、これまでとは異なる価値観の下、全学の多種多様な英知をもって研究を推進し、社会貢献していくことが求められていくと判断し、そのことを具現化するための施策として、「Withコロナ社会 提案公募研究プログラム^{※1}—Visionaries for the New Normal—」の募集を行い、全学からさまざまな研究やアイデアを募ることとした。前段は、このプログラムについての取り組みやその内容等について、後段は、コロナ禍において果敢に取り組み、2030年までの本学の社会的使命やそのありようを示した「学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジ・デザイン」を紹介する。

「前段」

「Withコロナ社会提案公募研究プログラム」の取り組み

1 「Withコロナ社会提案公募研究プログラム」の狙い

本学は16学部20研究科を持つ総合大学であり、コロナ禍以前から長きにわたり自然科学・人文科学・社会科学の各研究分野における発展に加えて研究者の多様性を生かす研究拠点の創成を推進してきた。そして、世界が直面する少子高齢化などの社会問題やSDGsにおける環境問題などの先端フィールドとも言える日本において、学長がリーダーシップを発揮し、けん引する2つの研究機構^{※2}が実施する「R-GIRO研究プログラム」^{※3}や「アジア・日本研究推進プログラム」^{※4}等の施策によって新しい価値を創造する挑戦的かつ独創的な知の創造拠点の創成を目指してきた実績がある。

一方で、2020年に発生したCOVID-19の感染拡大はこれまでの社会活動や経済活動、生活様式を覆すほどの大きな影響を教育・研究現場にまでもたらし、国内外の社

会全体に与える影響の長期化は避けられない状況となっている。また世界においては、COVID-19の感染予防のための行動制限から働き方、バリューチェーン、サービスに対するニーズやその提供の在り方、テクノロジー等が大きく変化をしていった。われわれ研究部においても、製薬・ライフサイエンス系企業や一部の大学においては治療薬やワクチンの研究開発に向けたプロジェクトの発足、始動といったニュースが連日流れている中、新しい社会価値創造に向けて、本学もこれまでの実績や多様性を生かした取り組みを進めていこうという議論を活発に行った。そして、そのことを研究プログラムという形として実施する考えに至った。

本学においてコロナ社会に向けた研究プログラムを検討する際に大切にしたい事は、コロナ禍によって社会全体に閉塞感が漂う中で本プログラムを通じて研究者の自由な発想に基づく知の探究を後押ししたいという点であった。つまり、俗にいう政策誘導型やテーマ設定型ではなく、多方向にわたる多様性重視型という考え方である。よって、新型コロナウイルスに対応する新薬開発や感染防止策に限らず、感染者に対する差別や偏見、また感染症対策に関する科学コミュニケーションやガバナンスの在り方、関連する環境問題や及ぼ

す影響、コロナ禍における生活様式の変化などについても幅広く学内から研究に資する提案の募集を行う内容とした。

提案内容における研究スタイルも、感染症に関する調査研究からWithコロナ社会形成に向けたさまざまな個々の研究アイデア、クロスフィールド研究に至るまで、多様な研究スタイルの提案を受け入れ、支援することにした。

また審査区分もこれまで本学では慣例的に自然科学系分野、人文社会科学系分野に分かれて審査会を設置し行ってきたが、このプログラムでは初めて学際分野の審査会を設置し、自然科学系と人文社会科学系の両方の審査委員が審査に関わる方式を採用した。こうして、多様な研究者から多くの申請があることを期待して、前述でも触れたように感染症の感染防止対策から、文化・経済・倫理規範等社会に与える影響まで、Withコロナ社会における課題解決、価値創造に貢献する多様な研究提案の募集が実現した。

● プログラム募集要領における具体的な研究例

- ・ 感染症の予防／治療につながる医薬品や機器装置、対策等の調査研究
- ・ 人々の生活様式や心理の変化に関する研究

- ・ 観光、イベント、芸術活動等の諸文化活動に関する研究
- ・ 経済的諸課題に関する研究

- ・ 倫理的／法的／社会的課題(Ethical, Legal and Social Issues)に資する研究

- ・ 新型コロナウイルスや新型肺炎に関する言説や科学コミュニケーション等の研究 他

● 「Withコロナ社会 提案公募研究プログラム

—Visionaries for the New Normal—」の概要

募集内容：新型コロナウイルス感染症に関する調査

研究からWithコロナ社会形成に向け

たさまざまな基礎研究や応用研究

募集期間：2020年6月29日(月)～7月22日(水)

募集対象：立命館大学に所属する研究者

研究期間：2020年9月～2021年3月

助成額：総額2000万円(1件50～200万円)

2 「Withコロナ社会 提案公募研究プログラム」の採択と始動

「Withコロナ社会 提案公募研究プログラム」の募集

は、どこからでも対応可能なWeb申請方式で全学から多様な職種の研究者を対象に行い、われわれが予想した以上の申請件数を得ることができた。申請件数は実に81件、当初予算を勘案すると、寄せられた提案の中から約10件しか採択できないことになった。

このように多数の提案があった一つの要因としては、タイムリーなトピックに対して幅広い分野からの申請やWeb申請方式を可能としたことが考えられる一方で、実は研究部においては、研究者の多くは学部・研究科所属の教員であり、コロナ禍におけるZoom等を使用した授業の準備等にエフォートを割かざるを得ない状況、かつ研究活動に制限がある中では、研究者の研究意欲がそがれていることを危惧していた。しかし、ふたを開けてみるとこれだけ多くの応募があり、大変意欲的な申請も多数あった。この結果を受けて、われわれはコロナ禍においても研究者の潜在的な研究意欲が非常に高いことに安堵するとともに、いま一度研究者の研究活動を阻害している要因について、しっかりとヒアリングをして、解決できるものはすぐ対応していかなければならないと再認識した。研究支援の在り方やそのアプローチの方法について考えさせられるプログラムであった。

さて、本プログラムの採択についてであるが、当初予算としては2000万円を設定しており、この金額を上限に審査を進めてきた。しかし、コロナ禍の影響によりわれわれ研究部で実施している既存の研究推進プログラムの中でもとりわけ研究成果の国際発信に関連するプログラムの予算執行率が低く推移していたことから、こちらの予算を上乗せすることを判断し、最終的には21件（研究助成総額・3300万円）を採択することとした。この判断も各種研究推進プログラムを一元化してまとめている研究部のワンストップ体制と研究部スタッフによる分析・評価の迅速性がうまく機能したものと考えている。

さて、採択されたプログラムの内訳は自然科学系分野で5件、人文社会科学系分野で11件、学際分野で5件となった。本誌面の関係上、全ての採択プログラムを紹介することはできないが、いくつか研究内容を紹介する。

● 自然科学分野／

情報理工学部教授 加藤ジェーン

交通機関、店舗、役所の窓口など、人々が集まりやすい場所の混雑具合に関する情報を、Web等を利用して

実時間に提供し、混雑回避に努めることが、Withコロナ時代の切実なニーズとなっている。本研究では、個人情報（顔等）を特定できない低解像度の監視カメラ画像を基に、群衆の属性（人数や密度）と個人の属性（年齢層、性別、職業）を実時間に推定する技術を開発する。

● 人文社会科学分野／

先端総合学術研究科講師 後藤基行

COVID-19による深刻な社会問題の一つに、罹患当事者・関係者に対する差別・バッシング・ハラズメントが広範に行われていることがある。本研究では、この実態を明らかにするため当事者・関係者にインタビューや質問紙調査を行い、その上で過去の類似事例との歴史的な比較考察を行う。また、これらの記録を後世に残して将来への教訓とするため、資料のアーカイビングにも取り組む。

● 学際分野／

情報理工学部教授 西浦敬信

飛沫拡散の少ない非可聴つぶやき声を検出可能な皮膚

立命館大学 研究高度化中期計画の概要について



密着型マイクロホンを開発し、AI技術を使って明瞭性の高い通常声に復元することで、飛沫と騒音の拡散防止を両立可能な新しい生活様式に適したオンライン会

議環境構築を支援する。また、将来的には健常者だけでなく声帯発声が困難な方の声の復元への貢献も視野に入れる。

本プログラムから生まれた研究成果については、ホームページや大学広報誌への掲載、学内外シンポジウムの開催等、積極的に公開の上、社会に発信していく予定である。また、次年度においても継続実施を積極的に検討しているところでもある。

「後段」

「学園ビジョンR2030」

立命館大学チャレンジ・デザイン」の取り組み

本学はこれまでも世界や社会の情勢、大学を取り巻く環境やその変化をいち早く捉え、呼应や対応をしていく発信を実践してきた。今次、2030年に向けて、コロナ禍も含めた、急激に変化する予測困難なこれからの社会において、未来のあるべき大学の姿を積極的に提起・発信し、その実現に挑戦していくことにより、平和で希望に満ちた未来社

会を実現することのできる学園になることを目標として、「学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジ・デザイン」を策定した。

その骨格は、2つの柱、3つの重点目標、克服すべき課題からなっている。まず、2つの柱であるが、1つ目の柱が「次世代研究大学の実現」であり、さまざまな学園構成員が躍動する中で、研究と教育が相乗効果を発揮し、社会共生価値創出と存分に活躍できる「場」としての知的生産拠点となることである。2つ目の柱が「イノベーション・創発性人材の創出」であり、革新魂を持ち、社会を変えるような発信ができる人材を次世代研究大学の実現を通じて輩出することである。

その柱構築のための重点目標として①社会共有知創造、②学びの価値提供、③自己変革する組織の3つを据えている。これら重点目標を達成するために克服すべき課題としても、DXなど多様化する学習者対応や新たな教育展開、オープン・イノベーション推進、価値創出する組織改革の実践などがあり、俗に言う「絵に描いた餅」にならないように、課題克服へ向けた具体的な実践施策を検討するための部会を設置し、次年度よりそれら具体策を実施すべく、教員、

職員、特に若手を選抜して教職協働で旺盛な議論を展開している。

その部会は、8つの部会から構成されており、名称は次の通りである。第1部会「次世代研究大学・Knowledge Nodes構想検討部会」、第2部会「理系教育研究のあり方検討部会」、第3部会「アート・デザイン系教学検討部会」、第4部会「大学院・学部教学の高度化検討部会」、第5部会「新たなグローバル化検討部会」、第6部会「社会人教育具体化検討部会」、第7部会「新たな学習支援・学生支援のあり方検討部会」、第8部会「SDGs創発・見える化プラットフォーム検討部会」である。特に第1部会は、われわれ研究部としても、次世代研究大学の核心に当たる、広く開かれた立命館らしい知の共創と共有の場である Ritsumeikan Knowledge Nodes構想を構成する施策を具体化することから重点関与している。本学の研究の重点分野の検討、若手・中核研究者の育成、国際的な研究ネットワークの形成、産学連携・地域社会連携の高度化、収入政策などの課題設定があり、多様な部会メンバーとともに課題克服と具体的施策の実現を目指して鋭意取り組んでいるところである。

学園ビジョンR2030概念図

学園ビジョンR2030の学園像・人間像



学園像	人間像
学び続ける社会の拠点としての学園 <small>自分のライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の道場(校)地」としての学園</small>	チャレンジ精神に満ちた人間 <small>困難や失敗を恐れず、困難を乗り越え果敢に乗り進める強い意志と胆識を備えた人</small>
人類社会における様々な課題に挑む学園 <small>世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園</small>	社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間 <small>社会の変化に伴い、様々な課題を認識する洞察力を鍛え、課題解決への一歩を踏み出す人</small>
ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園 <small>個人、年齢、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を価値とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園</small>	グローバル・シチズンシップを備えた人間 <small>自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に貢献する人</small>

おわりに

「ピンチはチャンス」、言い古された言葉ではあるが、コロナ禍において未来を考えるに非常にキーになる言葉であり、言い換えれば「発想を転換し、新たな価値を創造するのは今である」と言える。また研究の未来を考えるに、重要なことは2つあると考えている。1つは、従来の考え方を打破する意識改革を、意識する、ということである。常にアンテナを張り、改革することを、意識する、気を持ちようが重要である。、意志あるところに道は開ける、を实践させたい。次に、身近な体験や経験を重視することも大事ではあるが、もっと視野角を広げ、国内外の有識他者や歴史に学ぶ、なぜそうなったのかの根本を知る姿勢がコロナ禍の今重要と考える。そこに改革の兆しのヒントもあると思う。

最後に、本稿サブタイトルにある「—社会共生価値を創造する次世代研究大学—」であるが、後段で紹介した「学園ビジョンR2030立命館大学チャレンジ・デザイン」のように全学で考え方を一致させた政策策定プロセスはとても重要であり、とりわけコロナ禍の今、さまざまな先行きが混沌としている渦中において、全学でベクトルを合わせて邁進

する駆動力ともなっている。その重要な柱に、次世代研究大学の実現を置いている。私なりの強い思いに、単に研究高度化重視や大学院重視のみならず、さまざまな社会に貢献できる価値を、研究を通じて生み出し、そしてそのような貢献できる人材を輩出するのが本学の使命であるという決意がある。このような精神でもって、研究を通じての未来を今後も全学で考えていきたい。

※1 Withコロナ社会 提案公募研究プログラム

<http://www.ritsumei.ac.jp/research/member/corona/>

※2 学長が機構長の2つの研究機構

立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO)

<http://www.ritsumei.ac.jp/rgiro/>

立命館アジア・日本研究機構

<http://www.ritsumei.ac.jp/research/aji/>

※3 R-GIRO研究プログラム

<http://www.ritsumei.ac.jp/rgiro/activity/program/>

[third/projects/index.html/](http://www.ritsumei.ac.jp/rgiro/activity/third/projects/index.html/)

※4 アジア・日本研究推進プログラム

<http://www.ritsumei.ac.jp/research/aji/research/>

グローバルビジネスの現場から

学ぶ演習

―学生の自主的な運営からの効果―

国松 麻季

中央大学国際経営学部准教授・学長補佐

2019年4月の学部新設と同時に着任し、本格的に学部教育と向き合うこととなった。それまでは社会人大学院での特任教員の経験はあったものの、学部生との接点は単発の講義などの機会に限られていた。四半世紀以上の社会人経験を経ての新人である。

専任教員として入門演習と専門演習を担当することになり、はじめてのゼミの運営に際して学ぶことばかりである。

入門演習は、大学での研究活動の基礎となる論理的思考力やディスカッション、レポート作成などを広く学ぶ必修科目であり、学部の専任教員20名以上がそれぞれ持ち味を発揮しながら担当している。学生への接し方も、何を

どのように教えればよいかも手探りであったが、同僚たちから他学部・他大学などでの経験を聞き、学生の様子を見ながらなんとか初年度にベースをつくった。2年目となった2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前期の入門演習は全て同時双方向のオンラインでの実施とした。グループディスカッションも、プレゼンテーションも、さらには、株式会社ベネッセホールディングスのご協力を得ての「企業訪問」も、全てオンラインで実施することができたのは、履修生の柔軟性と意欲のおかげである。

2020年秋季学期から、2年生の専門演習がはじまった。国際経営と法制度・政策の関わりを学ぶことを目的とするゼミであり、21名の学部1期生が参加している。ゼミは、①グローバルビジネスの現場で活躍される方々と接点を持つ、②学生に運営の多くを任せる、という2点を主に眼に実施している。筆者の前職は民間シンクタンクの研究員であり、それまでに総合経済団体と在外公館で勤務を経験してきたことから、ビジネスの最前線におられる方々とお付き合いがあり、ありがたいことに、学生のために貴重な知見と時間を提供してくださることを厭わない方々ばかりである。本学部は、国際社会で活躍するための

コンピテンシーを学生が主体的に伸ばすことを目指しており、これを踏まえ、モデルとなる実務家の方々から、ゼミでの研究内容に資するお話を学生主体でお聞きすることとしたのである。

具体的には、関心業種ごとのグループワークによって関連する法や政策を学ぶ過程で、グループが主体となり、時には国境を越えてオンラインでつないだ実務家の方から、事業活動の現場でのお取り組みや問題意識をお話しいただいている。事前学習の

リードや質問の集約、当日の進行、さらにはフォローアップもゼミ生が担当することにより、ビジネスの現場への想像力をふくらませ、臨場感のある対話につながっていることが感じられる。筆者は担当教員として、研究



独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)ジャカルタ事務所の鈴木啓之所長と担当の学生

および運営の方法論を示すこと、必要な軌道修正をすること、実務家の方と学生との対話がより深まるよう間に立つことに注力している。

学部生との時間は、驚きの連続である。二十歳前後の学生たちの成長の速さ、発想のしなやかさ、そして、思いやりに日々触れることは、授業運営向上のモチベーションである。全学および学部のFD推進委員の立場を活かして情報を得るとともに、日本私立大学連盟主催のFD推進ワークショップをはじめとする学外の機会も活用させていただいていることに感謝申し上げます。



日本航空株式会社の東海林知輝 総合政策センター調査研究部主任、大山彩花 デジタルイノベーション推進部イノベーション推進グループ主任をお招きして実施

大正大学社会共生学部 ・ 高橋正弘「社会共生学部長、公共政策学科教授」

社会への共生理念の浸透を求めて

1 社会共生学部の設置の背景と趣旨

2020年4月に、大正大学の新学部である「社会共生学部」が設置され、公共政策学科と社会福祉学科の2学科、定員195名の体制でスタートした。社会共生学部の設置の趣旨については、「本学が長年にわたって掲げてきた建学の精神に基づく人間主義教育を根底にし、人々が豊かに生きていくことができる社会を築き、支え、貢献できる人材を育成するということを一番の主眼に置き、社会における共生理念の重要性をさらに深化させ、その理念の啓発と定着に寄与できる人材を育成していくこととする。」と設置届出書に記されている。このことから、社会共生学部は「社会における共生理念」の確立と浸透

という目標を学部教育の核に据えていることがわかる。それは本学はなぜこの新しい学部に「社会共生学部」という名称を付したのだろうか。その理由については、以下の2点がある。

まずこの新しい学部は、「社会」と「共生」双方の観点からのアプローチをしながら「社会共生」という理念で統合させ、かつ社会における共生理念の重要性をさらに浸透させていく、という目的の下で学問・教育・社会貢献活動を展開させていく場として構想したからである。これらの教育研究分野を明確にあらわし、かつ社会や高校生、受験生などにも理解されやすい名称を検討した結果、社会共生学部としたのである。

もうひとつの理由は、この学部の名称が掲げている「社会」の中での「共生」が、現在信じられないほどまで破壊されようとしているという危機的認識を持ったからである。日本を含めて世

界の二極化は、今後ますます増大していくことが予想されている。その二極化していくプロセスで、従来のコミュニティは完膚なきまで破壊されている。すると「共生」は空虚なコトバだけになってしまい、確実に「共生」のあり方は劣化してしまう。すでにその兆候は現れはじめている。例えば各地において、公共部門における職員の職務遂行能力が極めて鈍化してきていることは危機対応の際にしばしば指摘されており、これを放置すると、住民の極めて正当なニーズにすら応えることのできない公共セクターが各地で増えてしまうことになる。つまり公共の視点から見れば、「社会共生」の考え方からこの世の中を組み直していかなければ、未来は絶望にしかならないという状況に、現在の私たちは立たされているのである。「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とした大正大学は、そのような「社会における共生理念」の破壊や日常的な社会の分断に、臆することなく積極的に取り組むことが求められるのである。それには破壊や分断の流れに少しでも楔を打ち込み、抵抗していかなければならない。その際、社会における共生という理念が、これからの社会、世界の未来に極めて重要であって、大正大学としての良心と正義感をもって「社会共生学」という新しい学問領域の組み立てを行い、新たな教育の構築に参与すべきであると考えたからである。

2

持続可能な開発目標との高い親和性

社会における共生は劣化していて、そのことをただ注視しているだけでは、私たちの暮らしは守れなくなる。むき出しの暴力や悪意に日々さらされ続けることによつて、日常の暮らしですら疲弊を感じていくことにすらなってしまう。そうでなくて、今こそなんとか劣化に抵抗し、コミュニティで新しい公共を作り上げていかなければならない。それには、例えばこれまで人々が築いてきた「公共」に正しく学ぶことで、たとえばどのような破壊や劣化がすすむとも、共生の理想を掲げて再び公共を取り戻すことができるよう、そしてそれを他の人ではない、社会共生学部に入學してきた学生のひとりひとりが担えるようにしていこう、そういう思いで、この新学部が構想されたわけである。

これまでの一般的な大学教育では、おそらく将来はこういう世界になる、という推測があつて、それに対応するためにはこういう人材が必要とされるようになるだろう、だからミッションとしてそういう人材を育成しよう、というような考え方で、教育カリキュラムが作られてきた。しかし成熟社会の日本の中で将来像を見定めることが困難になってきた今日、

大学教育のあり方についての考え方を転倒させてみるのが重要になってきている。大正大学では、この世界の延長線上にある未来はこれから大学に入学してくる学生たちやその世代に託していくべきであって、彼ら彼女らが未来の世界を生き抜く力を身につけることを大学は手助けしよう、という思いで以て大学教育を作るとすればどうなるか、という試みとして社会共生物学部の構想を作り始めた。その際、持続可能な開発は重要なキーワードとなった。

2015年の国連サミットで、2030年に向けて持続可能なより良い社会を達成する活動として、持続可能な開発目標(SDGs)が採択されたが、これは環境、健康、食料、教育などといった17の分野にわたるもので、世界はひとつになってこれに取り組むという、世界が共有した目標である。大正大学社会共生物学部も、このSDGsの理念を学部教育の中心に据え、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」(共生主義)の実現を希求していくことを掲げることとした。つまり社会共生物学部では、世界が抱えている問題や課題を学びその解決に向かう方策を考え、持続可能な社会を支える能力をひとりひとりの学生が身につけていく教育を行うという点で、SDGsと高い親和性を有していることになる。

SDGsは確かに国連のプロジェクトとして開始されたものであるが、その目標の達成には足下での地道な取り組みを継続して行っていくことが求められる。社会共生の理念がいつたん成立したとしても、それを維持するような取り組みが行われていかなければ、実際には持続可能な社会とはならないことになる。このことから、社会共生物学部ではSDGsについて、目立つことや新しいことばかりにとらわれることなく、本当に大切なこと、本当に必要なことに注目していくことが必要であると考えている。社会共生物学部での教育によって少しでもSDGsの達成に寄与することは、共生主義を掲げている大正大学としてもねらいとするところである。

3 社会共生物学部における カリキュラム構築の特色

社会共生物学部のカリキュラム構築の際に留意していることは、以下の点である。

- ・ 専門科目群では、各専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに、横断的・学際的な視点を持って、学部共通科目、基礎科目、専門科目、実践科目、基礎ゼミナール・専門ゼミナールなどの科目を系統的に配置する。

・専門教育においては、専門的な知識や技能を身につけ、他者との協働によって問題解決に取り組んだり、発表したりする科目群を配置する。また実践科目では、フィールドワークなどの実践型教育を複数配置する。さらに卒業研究によって学習成果を論理的・創造的に表現する機会を設定する。

・講義科目と実習科目のどちらにおいても、他者との協働によつて問題解決に取り組んだり発表したりする機会を準備し、アクティブ・ラーニングを授業に取り入れる。

・専門的な知識や技能を身につけ、社会共生の観点から地域・社会の発展に寄与する能力を育成するために、基礎ゼミナールと専門ゼミナールを組織し、フィールドワークやインターシップを展開する。また卒業論文・卒業研究により、学習成果を論理的・創造的に表現する。

4 公共政策学科の特色

公共政策学科は、社会共生学部の設置にともない新しい学科としてスタートを切ったものである。この公共政策学科では、社会共生学部の旗の下で、公共政策、環境政策、自然保護、観光振興、地域づくり、労働政策、福祉政策などといった諸領域にわた

る公共分野の学問領域を取り上げていく。日本が直面している少子高齢化、人口減少、環境問題、福祉課題、働き方改革、国際協調、平和構築などといったような多くの課題について、その解決を求めて「公共政策」の観点から幅広く教育・研究活動を行い、カリキュラムを運営するものである。専門知識と高い実践力の獲得を目指すと同時に、「共生協働」の理念を投影した社会の実現に取り組むことが可能となるような発想を教育の中に取り込み推進していく、ということが特色がある。

学科の教育では、多彩な講義科目を履修するだけでなく、1年次からゼミナール活動を開始し、卒業まで各学年を通して深めていく。さらに「フィールドワーク」を置き、実際の現場で学ぶ実践的学修活動を1・2・3年次でそれぞれ経験すること、さらに4年次では一年間をかけて卒業研究を行うことが、公共政策学科ならではの学びの特色となる。

卒業後の進路として公共政策学科が想定していることは、地域の固有の課題から国際的な対応が求められる課題までの幅広い視野を持って現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想できるようになることを目標とし、課題解決に向けたコミュニケーションと合意形成の能力を備えた人材を育成することを企図している。具体的には、

自治体の公務員、国際組織やNGOの職員、シンクタンク職員などといった、持続可能な社会の構築に寄与する政策の立案や業務に携わることができる社会人の養成を目標としている。

5 社会福祉学科の特色

社会福祉学科は、本学の中では長い伝統を持つ学科である（2020年4月に人間学部から社会共生学部に移行）。大正大学の設立以来、「社会事業」と称した教育研究の基盤が今日の「社会福祉学」の教育・研究に引き継がれ、日本で最初のソーシャルワーカーの養成教育・研究に取り組み、多くの人材を斯界しかいに送り出してきた実績がある。これからも地域社会に働きかけ、医療・介護・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を担う人材（ソーシャルワーカー）の養成に特化した学科として、社会共生学部の中に継承していくために置かれている学科である。

社会福祉学科は、社会福祉士の国家資格取得にむけて学ぶことができる科目を正課内に設定し、国家試験に備えピアサポートとグループダイナミズムを活用した国家試験対策は、2年次より4年次まで開講するという特色を有する。また

アドバンスクラスを設定しており、精神保健福祉やスクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカー、メディカルソーシャルワーカーなどの育成にも寄与している。1年次から3年次または4年次までのソーシャルワーカー実習を通じて、実践力を養うことを企図したカリキュラムを設定している。

社会福祉学科の卒業後の進路については、人々の暮らしに根差した課題のひとつひとつに向き合い、それらの課題の解決に必要な手法を検討し、また制度を構想する力を備え、現実の課題をコミュニケーションによって解決に導いていける社会福祉に係る高度な能力を備えて社会の中で活躍してもらえる社会人を想定している。具体的には、対人サービスの中心領域となってきた医療・福祉・教育などといった分野や、地域の中で支援を必要としている人々からの相談や助言を行う専門職、いわゆるソーシャルワーカーの育成である。この分野についてはすでに長年にわたる経験を有しているので、引き続き社会に有為な人材の輩出に努めていきたい。

6 社会との連携を踏まえた新しい教育を

本学は、2026年に創立100周年を迎える。その

2026年の100周年をひとつのターゲットとして、大正大学では現在さまざまな大学改革を行っている途上にある。例えば「智慧と慈悲の実践」とSDGsのそれぞれを使用した「新共生主義」の確立や、社会の中で新たな価値を創出することができるような「アントレプレナーシップの養成」などといった、全学で取り組む課題を設定している。特にこれらは、社会共生学部が中心的な役割を果たし、主導して展開していくべき領域でもある。したがって社会共生学部のチャレンジは、まさしく大正大学全体のチャレンジでもあり、社会共生学部での教育研究活動は多面的かつ重層的なものとして企画されていくのである。

社会共生学部だけで、すべての人が満足できるような教育を提供することはおそらく不可能である。しかし自治体や省庁などの関係団体・関係機関が持っているさまざまなリソースを、社会共生学部の教育の中で共有することができれば、それは非常に高い価値を含み、かつ高い効果を生じさせることが期待される。事実、2026年には200の自治体との連携を目標として、地域との繋がりを強めていくという目標が学内で共有されており、この連携をすすめることで、大正大学と地域との紐帯を強め、教育資源の多様化に結び

つけることが可能となってくる。

大学はもはや特権的な立場には置かれていない。大学自身が社会に貢献できる能力や技能を有しなければ、大学は自然に淘汰されることになる。したがって大正大学は、地域の中の大正大学、日本の中の大正大学、世界の中の大正大学となっていくことが必要であり、この改革を強力に推進することが求められている。社会共生学部を設置したチャレンジは、このような改革のひとつの姿であり、大正大学がこれから大きく変わっていくことの現れなのである。どのように質の高い教育と研究を確保していくかを考えることは、法人や経営だけが考えることではなく、学部に所属する全教職員が一丸となって取り組み、かつ実践していかなければならないことである。社会との連携を踏まえた新しい教育を展開する上で、教員達の専門性は欠かせない。幸いにも社会共生学部にはさまざまな専門分野を背景とした見識の高い教員が着任している。そして経営と法人執行部と教職員が一体となって、また社会とも密接に連携しながら合意を作り上げつつ、これからの社会共生のあり方に一石を投じようとしているこの新学部の挑戦に積極的に取り組んでいきたい。

[武蔵野大学]

「慈悲のこころ」を醸成する お宝の場所づくりに

市瀬浩志 武蔵野大学薬学部教授 薬学部附属薬用植物園園長

1 植物園設置の経緯と特徴

本学の前身、武蔵野女子学院は、築地本願寺境内から1929年に現在の西東京市校地(2012年の有明キャンパス開学後は、武蔵野キャンパスに改称)に移転し、武蔵野女子大学(1965年)を経て、2003年に武蔵野大学と改称し、2004年に全学共学化した。この際、薬学部を開設するのに併せて、附属薬用植物園を設置した。約3万坪の武蔵野キャンパス内には1万1000本の植栽があるが、仏教関連の植物で薬用として知られるもの(甘茶、紫陽花、菩提樹、芭蕉、南天など)がある一角があった。大学図書館には、仏教と植物に関する蔵書も多数あり、聖武天皇の遺愛品とともに

正倉院に納められた薬物(正倉院薬物)に関する調査研究をまとめた大型の図説本も含まれていた。正倉院への薬物献納を行った光明皇后は、貧しい病人に施薬や施療を行うために施薬院せやくいんを創設したことから、本学薬草園の中核として、仏教・正倉院薬物関連の第1・第3薬草園を整備した(写真)。医薬品の公定書である日本薬局方に収載される生薬の基原植物見本園(第2薬草園)と、香粧薬学系の必修科目を意識したハーブ類を中心に集めた第4薬草園を加えて、各園が薬学部の入る建物を囲むように配置されている(4分園全体としての面積は約300坪、植栽は67科184種、2020年5月現在)。

玉川上水を水源として江戸時代に整備された千川上水は、本学正門の脇に位置しており、現在は東京都の清流復活事業により水辺と遊歩道が整備されている。10分ほど遊歩道を歩くと、多摩湖自転車歩行者道の起点があり、ここからさらに10分進めば、桜の



第3薬草園から第1薬草園をのぞむ

名所で知られる広大な(本学の8倍)都立小金井公園を経て、約10キロの直線道路が多摩湖まで続いている。

2 人々の集いや「じいさん」と向き合うお宝の場」

薬草園はキャンパスへの来訪者に広く開放されている。武蔵野キャンパスには、大学附属の中学校・高等学校・幼稚園が併設されている。常連の来園者は、お散歩で訪れる幼稚園生であり、7階にある園長の居室からは好奇心旺盛な園児の微笑ましい姿が垣間見える。

薬草園として整備している部分はわずかだが、キャンパス全体が植物にあふれている。正門から続く銀杏と黒松の並木の中には、山桑やまぐわの大木があり、「先住土着木」の銘板が設置されている。武蔵野キャンパスの土地は、山桑が2本だけ生えた原野であったとする記載があり、本学の草創期を彷彿とさせる記念木となっている。この木をはじめ、キャンパス内の3本の樹木が「西東京市の木50選」として登録され、市民にも親しまれている。

本学の薬学部は、仏教系大学では初めて設立され、アドミッシヨンポリシーに「基本的な薬学知識に加え、医療人として慈悲の心をもった、創造力豊かな実践力のある薬剤師を育成すること」を掲げている。1年生の建学科目「仏教概説」をはじめ

め、生命倫理に関わる必修科目を各学年に配して、倫理観を涵養かんようする環境としての本学キャンパスの設えしつちは理想的なものであり、薬学生が「ここらと向き合うお宝の場所」として、薬用植物園を活用してもらつことを大きな目標としている。

3 さらになる活用を目指して

本学はブランドビジョンとして「世界の幸せをカタチにする。」を標榜し、人々の「感性」「知恵」「響創力」を高めることを目指している。2020年度現在、本学の11学部では、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の中から具体的な目標を掲げて活動を展開している。薬学部では併設される薬学研究所とともに、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の活動として「薬学系統合企画」を展開している。地域貢献にも力を入れており、武蔵野市と武蔵野地域の五大学(本学ほか四大学)が連携して提供する、高度で継続的、体系的な生涯学習の場「武蔵野地域自由大学」に参画しており、2019年度には「薬とは？」という15回のオムニバス講義を開講した。初回講義では、園長による薬草園を活用した講義を実施するなど、対外的な植物園の利用の工夫が続いている。今後とも、学内外の方々の幅広いご利用をお願いしたい。

[西南学院大学]

聖書で出会った植物とキャンパスで出会う —西南学院大学聖書植物園—

小林 洋一 西南学院大学名誉教授

歴史的に「カナン」、「イスラエ

ル」、あるいは「パレスチナ」と呼ばれてきた聖書の地は、日本の四国程度の狭い地域ではあるが、地形や気候は変化に富み、北東の山岳地帯の高山植物から、南の乾燥地帯の砂漠植物に至るまで2800種以上の多様な植物が生育しているとされる。そのうちの100種を超える植物が聖書に登場する。

これらの聖書の植物を可能な限りキャンパス内に収集・復元しようと、1999年11月13日、「西南学院大学聖書植物園」が開園した。この聖書植物園は、大学開学50周年記念事業として大学同窓会の寄付金を基に造られたものである。当初は12本の樹木でスタートしたが、20年後の現在、その展示植物は約100種を数えるまで

になっている。

この植物園の特徴の1つは、聖書の植物がキャンパスの一角ではなく、キャンパス全体に広がって植えられていることである。そのため、見学者はマップ付きの聖書植物園冊子を片手に、キャンパスを行きめぐり、聖書の植物を訪ね歩くことになる。一般にも公開されており、ホームページなどを見て遠方より訪ねてくださる方も多い。

さて、聖書は今から約2000年前の古文書なので、聖書の植物を復元するというこの聖書植物園の試みは、「緑の考古学(Green Archaeology)」（イスラエル国の聖書植物園「ネオト・ケドミム」の用語）とも言えると思う。しかし、2000年前の植物を同定することは決して容易なことではない。古代には現代のような植物分類学が発達していなかったためである。

たとえば、ノアの箱舟の建材「ゴフェルの木」（創世記6章14節、聖書ではここだけにしか出てこない）とはどのような木なのか。あるいは老人を象徴する「アビヨナ」（コヘレトの言葉12章5節）とは、一体どのような植物なのか。疑問と興味は尽きない。

聖書に登場する植物の同定の困難さは、日本語聖書の翻訳語からもうかがい知ることができる。植物園の展示植物の表

示板には、当該植物が日本聖書協会発行の『聖書』（1955年、以下「口語訳」と『聖書 新共同訳』（1987年、以下「新共同訳」）では、異なる植物名の訳がなされている場合がある。その場合、双方で訳出された2つの異なる植物も展示することになっている。そのためこの聖書植物園には、聖書の地にはない日本自生の植物も加えられている。たとえば、旧約聖書の原語であるヘブライ語の「アルモーン」（エゼキエル書31章8節）を、口語訳は「けやき」と訳出し、新共同訳は、「すずかけの木」（プラタナス）と訳出している「新しく出た『聖書 聖書協会共同訳』（2018年）では「プラタナス」。そのような場合には、「けやき」と「プラタナス」の両者を展示し、それぞれの表示板には訳の差異も表記している。それにより、見学者は、日本語聖書の訳があくまでも相対的なものであることを学ぶことになる。その意味で、この聖書植物園は、現地にあるものだけという厳密に限定された意味での「聖書植物園」ではなく、植物の同定あるいは聖書翻訳の困難さをも明示する聖書「翻訳」植物園の特徴を有している。

聖書植物園といっても、その管理運営に常駐の担当者がいるわけではなく、現在、その維持管理はガーデニングの専門業者の手助け、福祉作業所からの草取りのアルバイト、学生

による水やりのアルバイト、さらには市民、OG、OB、学生、教職員による月1回の草取りボランティアなどによって担われている。

数年前、聖書植物園の17年に及ぶ管理・運営を総括する意味で『聖書植物園図鑑』（2017年）を出版した。この書の最大の特徴は、聖書の地ではなく、福岡の地の大学キャンパス内で植栽されている植物が収録されていることである。したがって、植物の写真も、すべて大学キャンパスで撮られたものである。好評を得て、2019年に第2刷を発行した。

写真は、2016年の西南学院創立100周年を記念して本館前に植樹された発芽から14年目のレバノン杉である。レバノン杉は3000年以上の樹齢を誇るものもあり、その経済的価値、美しさ、大きさ、力強さから旧約聖書での言及も多い（40回以上）。前述のノアの箱舟の「ゴフエルの木」は、レバノン杉あるいは糸杉の可能性が高い。



14年目のレバノン杉(本館前)

[東京農業大学]

自然の移ろいを感じ、自然を学ぶ

小川 博 東京農業大学農学部長

1 農学部植物園の概要

本園は1947年に現在の世田谷キャンパスに開設された有用植物園を前身とし、1967年に現在の厚木キャンパス内に厚木農場と共に開設された。その後、2012年に農場機能は伊勢原農場に移転したが、植物園は農学部の付属施設として厚木キャンパスに残された。現在は厚木キャンパス全体を植物園として捉えるようになってきている。

現在は農学部の主目的である生産農学と新領域である環境農学および生活農学の教育理念に基づき、絶滅に瀕している植物の保護や、有用植物および貴重な資源植物を収集、保存、

展示し、教育および研究に利用されている。本園には温室2棟と屋外圃場ほじょうがあり、約2000種の有用植物および貴重な資源植物の収集・保存を行っており、中でもアジアの熱帯産シヨウガ科植物、熱帯果樹などの資源植物、また、ホシクサ科およびイグサ科をはじめとする国内の希少植物を保護すると同時に、日本古来より親しまれてきたツバキ200品種、サクラソウ150品種、アジサイ100種類、ギボウシ50種類をはじめウメ、サクラなどの伝統園芸植物を栽培・管理している。また、キャンパス内には418種類の自生植物が生育しており、カタクリやニリンソウ群落が残る雑木林も保全され、これら野生種も栽培・管理している。

2 教育活動への対応と情報発信の取り組み

厚木キャンパスには農学部があり、その1年次の学科共通の必修科目「農業実習」では、600人ほどの学生が植物園を利用してキャンパスにある植物から自然の在り方と資源植物の保全・利活用について学んでいる。また、農学部の学生が農用作物を含めた植物に対する知識とそれぞ

れの持つ価値と意義について学ぶ場として活用されている。1993年には神奈川県教育委員会から博物館相当施設の指定を受け、学術情報課程4年次の「博物館実習」で利用されているほか、4年次の「卒業論文」で利用する者もあり、学生の様々な教育活動の場として利用されている。

本園では、学内外の来園者へ植物の説明などの対応をしたり、学内での植物展示会（サクラソウ、アジサイ、ギボウシ、ツバキ等）の開催や、学外展示への協力をしたり、また、『植物園だより』として開花情報や結実情報など、植物に関する情報を大学ホームページなどで発信してきた。さらに、キャンパス内の植物に名札を設置して、学生への植物の関心を高めるための活動も行ってきた。

また、これらの自然環境を身近なものにするために、それぞれの木の特徴と民俗的な関わり、学名の読みと意味、さらに命名者の解説も付記した『自生樹木図鑑』と、キャンパス内で観察できる薬木100種について樹木の持つ薬効などを付記した『薬木図鑑』を作成し、ホームページで閲覧できるようにしている。

3 学生たちの活動と今後の展望

学生のクラブ活動として「厚木植物研究会」があり、所属する30人ほどの植物好きの学生が園内やキャンパス内の植物を観察したり、自ら持ち込んだ植物を育てたりするなど、植物園を拠点に活動している。現在は新型コロナウイルス感染症対策のため一般の方はもちろん学生の活動も制限を余儀なくされているものの、通常であれば毎日4～5人の学生が常駐し、植物の管理や灌水作業、展示会の準備などで植物園の維持・管理に貢献しているほか、一般の来場者に植物やその管理の仕方などについて説明しながら、地域の方々との交流も行っている。

今後、学生実習で利用することはもちろん、学生や地域の方々が、自然の重要性と自然環境の保全が持続的な生物多様性にとって重要であることを学べる施設として、さらに充実させたいと考えている。



『自生樹木図鑑』と『薬木図鑑』

CLOSE-UP
INTERVIEW

株式会社ラウンドワン 代表取締役社長

杉野 公彦さんに聞く

「聞き手」 脇浜 紀子さん 京都産業大学現代社会学部教授

SPORTS ENTERTAINMENT
ROUND1

誰かを喜ばせたい
一緒に感動したい
そんな思いが
アイデアを生み出していく

すぎの・まさひこ

1961年大阪府生まれ。桃山学院大学在学中の'80年に杉野興産を設立し、泉大津市に第1号店のローラースケートリンクを開設。'93年に株式会社ラウンドワンを設立。'94年に杉野興産がラウンドワンを吸収合併し、商号をラウンドワンに変更して取締役社長に就任。2010年8月には海外1号店としてアメリカ・ロサンゼルスにも出店、現在は国内で103店舗、海外で44店舗展開している。

アマミューズメント業界への コロナウイルスの影響

脇浜 大阪の街を一望できるような、株式会社ラウンドワンのヘッドクォーターから、本日は、代表取締役社長である杉野公彦さんにお話を伺います。それにしても、本当に素晴らしい眺望ですね。

杉野 これまでは、堺市にオフィスがあったのですが、2年前にこちらに移転しました。以前のオフィスはフロアがいくつにも分かれており、効率が悪かったのですが、こちらに来てワンフロアとなり、来室されるお客様には、このような景色も楽しんでいただけています。

脇浜 時節柄お伺いせざるを得ないのですが、コロナ禍は、アマミューズメント業界にはどのような影響を及ぼしたのでしょうか。

杉野 非常に大きな影響を受けた分野とそうでない分野があります。まず、影響を受けたのは、カラオケとスポッチャ（スポーツを中心とした時間制の施設）です。バドミントンなどのスポーツは人と人との距離が保てますが、3on3バスケットやフットサルは、どうしても接触がありますので、落

ち込みが激しいです。一方で、アーケードゲームやボウリングは、きちんとソーシャルディスタンスが取れるため、それほど大きな影響は出ていません。世代別でいうと、20代前後のお客様は、現在は昨年並みに戻って来ているという状況です。（2020年12月21日現在）

脇浜 シニア層のお客様についてはいかがですか。

杉野 平日の2時から3時という時間帯は、ほとんどが60代、70代のシニア層のお客様です。スポッチャにシニア層のお客様はいらっしゃいませんが、メダルゲームやボウリングを楽しまれるお客様は戻って来ています。

脇浜 それほど悲観はされていないということですね。

杉野 ウィルスに関しては、我々は独自に解決するという術を持ち合わせていません。だから、前向きに、そうあってほしいと願うしかありません。ただ、このような状況を見ていて思うことは、やはり人は一人では生きていけないということです。SNS等で気軽にコミュニケーションを取ることのできる現代社会においても、リアルで人と会うこと、集ってつながることが必要なのだと思います。ですから、ワクチン等でコロナが収束に向かえば、これまで縮められていたものが破裂するように、もっと豊かなもの、新たなものへの欲求

が高まってくるのではないかと考えています。

いつの時代も、リスクを抱えながら ピンチを乗り越えていく

脇浜 コロナだけでなく、これまでもいろいろなピンチがあつたと思いますが、それを乗り越えてきたご経験についても教えていただけますでしょうか。

杉野 その時代に応じて様々なピンチが生じますが、商売をする人間は最初の頃はやはり資金繰りで苦労するのだと思います。キャッシュフローでマイナスになった時点で、どのビジネスも終わってしまいます。1995年の阪神淡路大震災の時は上場前でしたから、「これで終わったな」と思ったこともありました。しかし、この経験があつたからこそ、リスクヘッジのためにも「全国へ店舗を広げなくては」となったのです。

脇浜 その後には、リーマンショックやトヨタショックといった一連の大不況もありました。

杉野 ちょうどその頃は、スポッチャの原型を作り、全国規模の店舗展開を目指した時期でもありました。全国にお店を広げるためには大きなリスクと負債を抱えることにもなりました。約2000億円の負債を約6年かけて完済する

ことになりましたが、その間に東日本大震災が起きたのです。

脇浜 東日本大震災はどのような影響がありましたか。

杉野 大変だったのは、震災そのものよりも、そのあとの計画停電でした。3時間ずつ、エリア単位で計画停電が行われましたが、停電の間だけでなく、その前後5〜6時間はお客様を入れることができせん。当時44店舗が計画停電の対象となり、全く売り上げが立ちませんでした。阪神淡路大震災の教訓を踏まえての全国展開の結果、その当時は国内で100店舗以上あり、それ以外の店舗では影響はなかったのですが、それでもこれだけ大きな痛手となったため、これは日本国内だけで展開することそのものもリスクなのではないかと考えました。

脇浜 国内だけの店舗展開となると、大きな災害などがあつた時などのリスクは痛手となりますね。

杉野 すでに準備は進めていましたが、東日本大震災の経験がアメリカへの本格展開を進めるきっかけにもなりました。



脇浜 紀子さん

た。結果的にどうなっているかというところ、現在は、日本よりもアメリカの方がコロナの影響が大きい。43店舗中、26店舗は営業できていますが、売り上げはこれまでの半分ほどです。日本だけではリスクが高い、だからアメリカと2分の1という風にできたらと考えていましたが、なかなか思うようにはいきません。しかし、前に進めないわけにはいかなかったのです。

やりたいことと得意分野で 多くの人を楽しませる

脇浜 アミューズメント業界は、手を広げようと思ったら、いろいろな方向性が考えられそうですが、ラウンドワンにおいてはある程度分野を絞っていらっしゃるのでしょうか。

杉野 そうですね。映画会社やスーパー銭湯などを買収しませんがというふうなお話がありましたし、いろいろな方面から声をかけていただきました。ただ、やはり自分たちには得意な分野とそうでない分野があると感じており、ラウンドワンには、ラウンドワンならではの役割があると考えています。

脇浜 ラウンドワンならではの役割とは、どのようなことなのでしょうか。

杉野 キーワードは「1分でもラウンドワン」ということで

す。極論を言えば、立ち寄って、一回だけキャッチャーマシンで遊ぶ。遊んだ時間が1分でも、3分だけプリクラを撮るという場合でもラウンドワンで遊ぶということなのです。

脇浜 なるほど。気軽に立ち寄って好きな遊びを選んでさっと帰ることができるのは、大きな特徴ですね。

杉野 もちろん、3時間、5時間とフリータイムでボウリングやスポッチャを楽しまれるお客様もいらっしゃいますし、1日ずっと滞在する方もいらっしゃいます。1分から1日までの幅広い時間軸から、自分に合った遊び方を選べるわけです。また、自転車やバイク、電車に乗って数駅とか、車で20〜30分程度の場所を集めること、年齢層の幅広さ、前もって意思決定をしなくてもいいということも、ラウンドワンの特徴だと思っています。

脇浜 確かに、遊べる年齢層の幅広さは他の施設では、考えられないような幅がありそうですね。前もっての意思決定をしなくてもいいというのは、どのようなことですか。

杉野 下は3〜4歳のお子様、上は90歳を超え



杉野 公彦さん

るお客様もいます。意思決定というのは、いろいろな設備が単品ではなく複数存在することで、カラオケがしたい人も、ゲームで遊びたい人も、スポーツを楽しみたい人も「とりあえずラウンドワンに行こうか」となるわけです。だから複数人で来てもバラバラで遊んでいるお客様も多いですね。そういうスタイルが、今の時代に合っているのだと思っています。

人を集める企画を考えることが ビジネスと結びついた

脇浜 起業は大学生の頃だと伺っていますが、杉野さんはいったいどのような学生時代を過ごされたのでしょうか。

杉野 ビジネス的な視点でものを考えることがとても好きでした。母校であり、お世話になっている桃山学院大学では、今でも記憶に残っていることがあります。学園祭で教室を借りてディスコを企画し、4日間で当時100万円の売り上げを出したのです。

脇浜 それは伝説になりますね。

杉野 次の年には、他のゼミや他大学からも一緒にやりたい、手伝ってほしいという声が多くなりました。また、旅行代理店の下請けのような仕事で学生を集め、自分たちでプ

ランを組み立てて、小さな旅行会社に持ち込み、非常に安い価格で利益が十分に出るといような仕組みを考えてツアーを催行するといようなこともやっていました。

脇浜 人を集める企画を練るようなことがお好きだったのですね。

杉野 そうですね。授業やゼミ以外はずっと店にいたので、将来「ラウンドワン」を作るためにはどうしたらよいかも考えていました。大学の友人たちと一緒にいるときにも、学園祭やサークルでどうやって人を集めよう、旅行会社でツアーを組むためには、どのくらい人を集める必要があるのかなどということばかり考えていました。

脇浜 すごく楽しみながら、いろいろと企画をされていたのでしょうか。

杉野 非常に楽しい時間でしたね。もちろん、すべてを具現化できるところではありませんが、何かを考え、企画するという力は、間違いなくその時に身に付いたものだとい実感があります。

脇浜 大学時代の仲間や友人とは今でも交流があるのでしょうか。

杉野 大学時代の友人や起業した当時のアルバイト仲間とは年に数回は会っています。また、高校時代の友人の半分は

東京在住ですが、彼らとも年に4〜5回は会うでしょうか。小学校・中学校時代の友達は泉南市や泉州に残っている人も多いため、割とよく会っています。気心の知れた仲間と会い、ご飯を食べたりゴルフをしたりしながら話をする時はリラックスでき、心から楽しむことができる貴重な時間です。

ターゲット層に響く サービス提供のために

脇浜 お客様に常に楽しんでいただくために、あるいは多くのお客様にお店に足を運んでいただくために、工夫されていることなどはありますか。

杉野 ラウンドワンのお客様の年齢層は非常に幅広いのですが、創業当初から主要客層はずっと大学生です。彼らにとって、今興味があることは何か、時代に応じてそれは変化していると思いますが、大学生の興味関心というところは、常にアンテナを張るようにしています。

脇浜 アンテナを張り、自らリサーチをかけて情報を取りに行くということですね。

杉野 私はもうすぐ60歳になります。若い感性や気持ちは保ち続けているつもりですが、現在ラウンドワンに来てくだ

さる大学生や高校生は、私の息子の世代よりも一回り下になります。もう少しすると孫の世代ということになります。その若い世代に合わせるということには、私自身には限界があると思います。そこは、スタッフ一人ひとりが彼らのニーズや関心事に対して敏感になり、何が響くのか、どういった仕掛けが必要なのかを考え、新たに提案できるようにビジネスのセンスも養ってほしいですね。

大学で「ビジネスをデザインすること」 を学ぶ意義

脇浜 杉野社長の母校である桃山学院大学には、2019年度に経営学部ビジネスデザイン学科が増設され、2021年度からはこの学科はビジネスデザイン学部となります。ビジネスのセンス、感覚を磨いていくという学びについてはどのようにお考えでしょうか。

杉野 大学での学びとして、理論と実践がきちんと結びつき、ゼロの状態から流行するものを発見し、生み出していくという力を養うことが非常に重要だと考えています。そのためには、基礎となる教養や知識、リサーチ力やプレゼン力も必要となってくるでしょう。それらを学ぶと同時に、新た

なもの、流行するものを発見するセンスを育むための手法を教えるという場であるべきだと思います。

脇浜 教える側、教授陣の手腕も問われそうですね。

杉野 しかし、いち早くそういうことに取り組んでいるわけですから、目的に到達するのも早いのではないかと思っています。いろいろな可能性のある学問分野だと思っていますので、これからどんな人材が育つのかなど、非常に期待しています。

脇浜 ビジネスとデザインをつないでいく学びということで、私もとても興味があります。

杉野 誰かが作り上げたものや過去から学ぶことももちろん重要です。しかし、それだけでなく、これからの学びには、例えば小さなアイデアだったとしてもそれを具現化するにはどうすればよいかということをはたすら考えるような場や時間が大切なのではないでしょうか。そんなトライアンドエラーを積み重ねていくトレーニングは、きつと楽しいでしょうし、将来何かビジネスをするときには、必ず役に立つ力が育まれると思います。

抜きんでる何かを模索し

広げていく想像力の重要性

脇浜 変化が激しく、先の見えない世界においては、これまで

と同じことを積み上げていくだけではリスクが大きく、新たな道や方法を切り拓いていかなければならないと感じています。こうした時代に必要な力とはどのようなものでしょうか。

杉野 言葉にすると、たった一言になってしまいましたが「想像力を豊かにする」ことだと思います。世の中をあつと驚かせようと思いつくことだと思っています。例えば、目の前にいるパートナーや子ども、友人たちを驚かせる。自分が知らない人たちをびっくりさせるには、どうしたらいいかを考え続けることです。

脇浜 そういう意味ではラウンドワンライブにも、驚きの要素が詰まっている気がしますが、具体的にはどういったサービスなのでしょうか。

杉野 ラウンドワンライブは、離れた人同士であっても真横で一緒にボウリングやカラオケを楽しんでいるような空間と時間を提供するものです。

脇浜 現在のようなコロナ禍になる前からのサービスですよね。

杉野 構想は5年近く前からありました。本当は、このような状況になる前に「家でもラウンドワン」ができるような状況を作っておきたかったのです。課題は色々あります。が、ラウンドワンのボウリング場に来ていただければ「これ

はボウリング場なのか」と驚かれるはずです。壁面全てがビジョンになっており、コンサートホールのような環境でボウリングを楽しむことができます。

脇浜 それを離れた人同士でできるわけですね。

杉野 そうです。例えば、大阪に本社があり、各地に支社があるような会社で、本社、各支社の人たちが同時に、100人でも1000人でも社内ボウリング大会ができるわけです。いまはコロナ禍という状況でラウンドワンライブにも注目いただけます。先ほどは「家でもラウンドワン」という話をしましたが、アフターコロナの時代は「どこでもラウンドワン」を目指していきたいです。

脇浜 すごいことですね。最後に、これから起業したい、ビジネスを始めたいという学生や若者にアドバイスををお願いいたします。

杉野 商品やサービスが他から抜きんでていることが大切だと思います。圧倒的に抜きんでることができれば、世界屈指の企業になることができますでしょう。まあまあであれば日本で売れるようになるでしょうし、そこそこであれば、大阪など広義の地域で認知されるかもしれません。その街の有名な店を目指すのも良いと思います。それが正しくどれがいいと

いうことではなく、私はそれぞれで十分だと考えています。
脇浜 なるほど。どんな規模や場においても、何か抜きんでるということが重要なのですね。

杉野 大切なのは、どのポイントを目指し、どう広げたいかを想像すること、人を驚かせる何かを作り出したいと思いつけることです。寝る時間以外、四六時中そのことを考えていられるような環境を作り出すことができるかどうか、重要な点だと思います。そして、そんな若者たちの背中を後押しできる大人でありたいと思っています。

脇浜 想像力と人を驚かせたいという気持ち、起業について考える時間をいかに作るかということですね。本日は色々なヒント、力強いアドバイスをありがとうございました。



青山学院大学

さかもと ひろし
阪本 浩

青山学院大学 学長



三木義一前学長の任期満了に伴い、2019年12月阪本浩文学部教授が新学長に就任した。

阪本新学長は1954年仙

台市生まれ。1978年青山学院大学文学部史学科卒業後、東北大学大学院で学び、1982年同大学助手就任。1985年青山学院大学専任講師。2016年から文学部長、2017年から学務担当副学長などを歴任。専門分野は古代ローマ史。西洋史研究会、日本西洋古典学会、キリスト教史学会に所属し、近年の訳書に、『ゴルスワーシー著『アントニウスとクレオパトラ(上・下)』(白水社2016)、同『古代ローマ

名将列伝』(白水社2019)、アーミティジ著(共訳)『内戦』の世界史』(岩波書店2019)がある。

就任時に掲げた目標は、「地の塩、世の光」をスクールモットーとする学院の原点を再確認することだった。変革の時代だからこそ「建学の精神」の再確認が必要。女子教育の伝統を継承するジェンダー研究所と学院史研究所を新設して学院150年史の編纂事業を進め、さらには資料館開設を目指す。その一方で、入試改革と教養教育のなお一層の充実によって新しい時代に対応しようとしている。

松山大学

あらい ひでお
新井 英夫

学校法人松山大学 理事長
松山大学 学長



溝上達也前理事長・学長の任期満了に伴い、1月1日付で新井英夫法学部教授が学校法人松山大学理事長・松山大学学長に就任した。

新井新理事長・学長は1977年東京都生まれ。2007年日本大学大学院文学研究科英文学専攻博士後期課程単位取得満期退学。2017年から松山大学法学部教授となり、現在に至っている。同大学においては学長補佐、学校法人松山大学においては評議員、常務理事等、要職を歴任している。専門分野は英文学で、著書には『越境する英米文学―人種階級・家族―』(分担執筆)、

『「女性」で読む英米小説―風習喜劇からモダン・ゴシックまで―』(分担執筆)、『イギリス文学の悦び』(分担執筆)等がある。

98年の歴史を持つ松山大学は2023年に100周年を迎える。新井新理事長・学長は、予測困難な時代において、次世代を担う学生たちに教職員が何を伝えていくべきか、大いなる学としての新たな研究を展開していくべきかを再考し、地域社会を新たな価値創造の場へと導く人材を育成し、地域社会の持続可能な発展を支える研究拠点となる総合大学をつくらせていきたいとの抱負を掲げている。

井出吉信(いでよしのおぶ)

学校法人東京歯科大学理事長、東京歯科大学学長。'76東京歯科大学大学院歯学研究科修了。歯学博士。専門分野は解剖学。主著『摂食・嚥下のメカニズム』。

加藤映子(かとうえいこ)

大阪女学院大学・短期大学学長。'03ハーバード大学教育大学院博士課程修了。P.O.U.取得。主著『ハーバードで学んだ最高の読み聞かせ』(かんき出版)。

原田善教(はらだよしのり)

学校法人東北学院理事長。九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。東北学院大学経済学部長、副学長を経て'20より現職。

源由理子(みなもとゆりこ)

明治大学副学長(社会連携担当)。明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授。東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。博士(学術)。専門は評価論。

村上清(むらかみきよし)

陸前高田市参与、東北大学特任教授、岩手大学・立教大学客員教授。在米日本大使館、JPMオルガン、UNHCR人事研修部

長、ゴールドマンサックス、ドイツ銀行などを
経て現職。

桶田敦(おけたあつし)

大妻女子大学文学部教授。早稲田大学大学院政治学研究科博士課程単位取得退学。TBSテレビ報道局解説委員、テレビユー福島報道制作局長を経て'09より現職。

音好宏(おとよしひろ)

上智大学文学部教授。'90上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。専門はメディア論。主著『放送メディアの現代的展開』ほか。

瀧口深雪(たきぐちみゆき)

東京経済大学総合企画部広報課長。

三木省吾(みきしやうご)

早稲田大学総長室副室長(社会連携担当)・校友課長・校友会事務局長。'93早稲田大学教育学部卒業。早稲田大学入学センター課長・総長室募金担当課長等を経て、'19より現職。

永松正博(ながまつまさひろ)

九州工業大学名誉教授、一般社団法人明専会常務理事。'77東北大学大学院工学研

究科博士課程修了、工学博士。'10九州工業
大学生命体工学研究科教授定年退職。

宮田慎一(みやたしんいち)

関西大学教育後援会副幹事長、学校法人
関西大学総務局付次長。'93関西大学文学
部卒。

深尾昌峰(ふかおまさたか)

龍谷大学政策学部教授、学長補佐、龍谷
エクステンションセンター長。滋賀大学大
院修士課程修了。教育学修士。主著『地域
公共政策をになう人材育成』(共著)ほか。

岡田雄介(おかたゆうすけ)

龍谷大学入試部次長。

杉山聖子(すぎやましようこ)

龍谷大学国際学部教務課長。

西坂正雄(にしざかまさお)

龍谷大学龍谷エクステンションセンター課長。

安藤由紀美(あんどうゆきみ)

学校法人東京女子大学事務局長。東京女
子大学文理学部卒業。総務課長、大学運
営部長、教育研究支援部長を経て、'2012月
より現職。

鈴木健夫(すずみたけお)

学校法人芝浦工業大学理事長。芝浦工業大学工学部建築学科卒業。卒業後は企業経営の傍ら校友会長をはじめ大学事業法人代表、学校法人理事を歴任。'20月より現職。

東海林克彦(しょうじかつひこ)

東洋大学副学長(教育担当)・教務部長・国際観光学部教授。'81新潟大学農学部卒業、'83東京大学大学院農学系研究科修士課程修了。博士(農学)。環境省を経て'07より東洋大学。

福島達也(ふくしまたつや)

日本大学本学部学生部学生課課長補佐。'02日本大学文理学部卒業後、学校法人日本大学入職。'18より現職。

荒川豊(あらかわゆたか)

九州大学大学院システム情報科学研究科教授。'06慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。博士(工学)。奈良先端科学技術大学院大学を経て'19より現職。IOTに関する研究に従事。

宮本伸之(みやもと のぶゆき)

中央大学情報環境整備センター事務部多

摩ITセンター事務課課長。'94中央大学商学部卒業後、同大学入職。在職中の'15放送大学院修士課程情報学プログラム修了。'20より現職。

野口義文(のぐちよしふみ)

立命館大学研究部事務部長・産学官連携戦略本部副本部長。文部科学省科学技術・学術審議会専門委員、理化学研究所事務アドバイザリー・カウンスル委員などを務める。

国松麻季(くにまつまき)

中央大学国際経営学部准教授・学長補佐。'05ジョージタウン大学ローセンター修了(L.L.M.)。三菱UFJリサーチ&コンサルティング等を経て'19より現職。

高橋正弘(たかはしまさひろ)

大正大学社会共生学部長、公共政策学科教授。'05名古屋大学大学院環境学研究科博士課程満了。博士(環境学)。'204月より現職。専門は環境教育論。

市瀬浩志(いちのせこうじ)

武蔵野大学薬学部教授・薬学研究所所長・薬学部附属薬用植物園園長。'91東京大学大学院薬学系研究科博士課程修了。薬学博士。専門は天然物化学・分子遺伝学。

小林洋一(こばやしやういち)

西南学院大学名誉教授。'86サザン・パプテスト神学校大学院博士課程聖書学専攻修了(P.H.D.)。旧約聖書学専攻。編著『ラビの聖書解釈 ユダヤ教とキリスト教の対話』など。

小川博(おがわひろし)

東京農業大学農学部長・教授。東京農業大学大学院博士前期課程修了。博士(畜産学)。専門は野生動物学。

杉野公彦(すぎのまさひこ)

株式会社ラウンドワン代表取締役社長。'61大阪府生まれ。桃山学院大学在学中の'80に杉野興産を設立し、'93にラウンドワン設立。'10にはアメリカ・ロサンゼルスにも出店。

脇浜紀子(わきはまのりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策博士号取得。研究分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

● 1月12日(火)

第8回理事会に出席(ハイブリッド開催)

● 2月2日(火)

第8回常務理事会に出席(ハイブリッド開催)

● 2月16日(火)

第9回常務理事会、第9回理事会に出席(ハイブリッド開催)

令和2年度第3次補正予算及び令和3年度私立大学関係政府予算案等閣議決定

令和2年度第3次補正予算(令和2年12月15日)及び令和3年度私立大学関係予算並びに税制改正等(令和2年12月20日)が閣議決定されました。

令和3年度予算案は、私立大学等経常費補助2975億円(2億円減)となりましたが、事項要求であったコロナ禍での困窮学生に対する「授業料減免」が70億円別枠で措置されることとなりました。新規予算では、「特別補助」において「数理・データサイエンス・AI教育」7億円、「新型コロナウイルス感染症に対応した教育研究等の支援」11億円が計上されました。

▼資料は、下記の私大連Webサイトをご覧ください。

令和2年度

「私大連理工系学部長会議」開催報告

令和2年12月11日(金)、オンラインにて開催。24大学32名の参加をいただきました。理工系分野に関わる重要な政策課題や、各大学に共通する課題等を踏まえ、今年度は「理工系分野におけるオンライン授業の現状と課題」をテーマとして開催しました。グループセッションでは、各参加者の学部・研究科におけるオンライン授業の現状や課題について情報共有を行い、全体セッションでは、各グループで共有した内容の報告、参加者全員での質疑応答や意見交換を行いました。

「令和2年度オンラインFD推進ワークショップ」開催報告

令和2年12月13日(日)、オンラインにて開催。30大学37人の参加をいただきました。新型コロナウイルス感染症への対応開始から約1年を迎える今、来年度以降の大学教育のあり方について議論を深めることを目的として、グループ討議および全体討議による情報共有・意見交換を行いました。

「財務・人事担当理事者会議
オンラインセミナー」開催報告

令和3年1月8日(金)、オンラインにて開催。66法人111名の参加をいただきました。令和2年4月より大企業を対象に施行された「同一労働同一賃金」ルールについて、大学としてどのように対応していくべきか、講演およびディスカッションによる意見交換を行いました。

令和2年度「国の補助金等に関する
説明会(第2回)」オンデマンド配信

文部科学省の予算編成にかかる加盟校への情報提供と理解の深化を目的として、毎年「国の補助金等に関する説明会」を実施しています。令和2年度第2回説明会は、第1回同様、オンデマンド配信により、令和3年1月26日(火)～2月26日(金)まで実施しました。

私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidairen.or.jp/>



第392号(2020.5)



[表紙の種] キンミズヒキ

だいがくのたから 成城大学

大学点描 東京経済大学

巻頭言 創立120周年を迎えて

岡本英男

視点 良医育成に徹底して取り組む医科大学

野口光一

特集「大学間による学生交流(国内留学制度)の現状と課題」

教育改革の柱としての派遣学生制度—全国初の単位互換を開始した沖縄大学—

仲地博

立地地域や設置形態の違いを超えた連携—山形⇄神奈川複眼的視点を持つ人材育成を目指して—

福元摩湖

うどん県住みます学生プロジェクト—地方(香川大学)と東京圏の大学(芝浦工業大学、津田塾大学、東京農業大学)による高度人材育成事業—

八重樫理人

「国内留学」の課題と今後—学修成果の可視化の観点から—

猪股星慧礼／甲斐田昌太郎

派遣人数不均衡の解消策—早稲田大学と同志社大学の学生交流の事例から—

大島佳代子

ずいそう 法人合併 林正夫

小特集「大学専用アプリによる情報の発信」

学生支援部署におけるアプリ活用の取組

中尾匠吾

学生が創る大学公認アプリ「KSU」

田中康一郎

卒業生との「つながり」を再び—キラークンテンツによる寄附拡大の可能性—

藤元健史

目から鱗が落ちる活用法—アサーティブアプリの可能性から—

志村知美

寄稿

新型コロナウイルス感染症とそのリスク評価

岡田晴恵

寄稿

私立大学のガバナンス向上に有効な内部通報制度—内部通報制度に関する認証制度の活用を考える—

公益社団法人 商事法務研究会
内部通報制度認証事務局

私の授業実践—教育現場の最前線から—

看護師基礎教育における「シミュレーション教育」の取り組み
納谷和誠

明日への試み 西南学院大学外国語学部

新たな伝統を築くエネルギー 伊藤彰浩

加盟校の幸福度ランキングアップ《セラピー編》

心理学科でのアニマルセラピーの試み

渡邊力生

死と悲嘆から生きる意味を捉え返す上智大

学グリーフケア研究所 島蘭進

通信教育課程 児童学科でアートセラピーを

導入する意味 小野京子

新加盟大学・新加盟大会員代表者紹介

九州産業大学

新会員代表者紹介

同志社大学／明治大学／芝浦工業大学

新学長紹介

大東文化大学／フェリス女学院大学／宮

城学院女子大学／名古屋学院大学／追

手門学院大学／昭和女子大学



[表紙の種] ホオズキ

だいがくのたから 常磐大学

大学点描 フェリス女学院大学

巻頭言 創立150周年を迎えて 荒井真

視点 同志社女子大学に息づく「改良」の精神 飯田毅

座談会

大学イメージの定着化によるブランディング

上條憲二／日笠完治／小林浩／(司会) 兼高聖雄

特集「コロナ禍における大学の取り組み」

コロナ禍の心構え―新生活様式を前向きに考える― 出口治明

大学におけるオンライン授業の現状と課題
― 感染防止のための臨時対応から新しい大学の様式へ― 福原紀彦

教育開発支援センターの遠隔授業への取り組み 関口理久子

新たに創設した奨学金による家計急変学生への支援 富田宏治

コロナ禍における学生の主体性と地域組織を活用した実践―人のつながりと食を通じ

た学生支援活動― 大西良／川崎孝明

転換期の教育交流と国際教育の将来像―コロナ禍における教育交流のパラダイムシフト― 芦沢真五

コロナ禍の国際教育の様相と今後 内田達也

大学入学者選抜の着実な実施に向けて 多久和英樹

コロナ禍でのオープンキャンパス学生確保か、安全保持か 石川さゆり

支援を止めない―これまでとこれから― 神山正之

コロナ禍における就職支援の展開―急ごしらえで準備した各種支援内容の紹介― 松本光眞

新型コロナウイルス感染症対策における意思決定プロセスについて―早稲田大学の場合― 友金孝夫

全授業のオンライン実施―方針決定と運用― 青木清

コロナと大学―大学教育の現場から― 山田健太

ずいそう 同心協力 柳谷孝

寄稿 大学入試改革における主体性評価の課題 圓月勝博

私の授業実践―教育現場の最前線から―

スポーツにおける教育・研究と実践との複合型授業の構築―なぜ私はこの形で授業を進めるのか― 吉本隆哉

明日への試み 中京大学国際学部

中部圏から真の国際人材を輩出する 佐道明広

加盟校の幸福度ランキングアップ《心をつにする歌編》

「惜別の歌」人と時代と 奥平晋

校歌に込めた大学アイデンティティ― 瀬戸口龍一

学生主体で創る心を結ぶ学園の歌 大久保英男

クローズアップ・インタビュー

ミスノ株式会社 相談役会長

水野正人さんに聞く (聞き手) 外川智恵



新会員代表者紹介

学習院大学／皇學館大学／国際基督教大学／甲南大学／明治学院大学／南山大学／日本女子大学／東北公益文科大学／東洋大学／山梨英和大学

新学長紹介

獨協大学／甲南大学／聖路加国際大学

第395号(2020.11)



[表紙の種] モミジバフウとハンノキ

だいがくのたから 東邦大学

大学点描 豊田工業大学

巻頭言 新キャンパスの完成を機に

保立和夫

視点 創立100周年、その先へーポスト

コロナを見据えてー

内藤二郎

座談会 小特集連動企画

コロナ禍における学生の心のケア

杉原保史／西浦太郎／田上正範／早川和宏／(司会)音好宏

特集 「大学ボランティアセンターの役割と

これから」

「学生のボラセン」を目指してー明治学院大学
ボランティアセンターの20年ー 猪瀬浩平
「ピア」精神に基づいたボランティア 矢野泉
人権意識と自治意識を持つ市民を育てるー
大学ボランティアセンターの基本的視点と
はー 筒井のり子
サービスマーケティングとボランティア活動ー桜
美林大学サービスマーケティングセンターの機
能と課題ー 牧田東一

震災から10年とこれからの展望 菱河亮平
手さぐりの中から一歩でも前へー「わざわざい」
の下でのボランティア支援ー 光田剛

ずいそう 大学の存在価値を再吟味しよう

安田隆二

小特集 座談会連動企画「コロナ禍における
学生の心のケア」

学生相談の新しい様式へー新型コロナウイル
ス感染症の影響下における日本学生相談
学会の取り組みー 日本学生相談学会
いま大学学生相談室にできること 安藤寿康
コロナ禍における学生相談の模索ー学内連
携のもとでー 井口知子

寄稿

大学生が狙われる危険のこれからーリスクリ
テラシー向上を目指す活動の展開ー

元田謙太郎／村上大和／高森裕子

私の授業実践ー教育現場の最前線からー

歴史の授業でウィキペディアを使ってみた(結
局は、歴史とは何かを本気で教えていた)

吉江弘和

明日への試み 共立女子大学ビジネス学部
AI時代に生き残る力を身に付ける

植田和男

加盟校の幸福度ランキングアップ《ブック
カバー編》

大学ブランディングと地域連携ー公式マス
コットキャラクターを活用した事例ー

西村美佳

ブックカバー作成に見る広報隊活動

中山恵子

学生によるブックカバーデザイン企画ー甲南
大学図書館の取り組みー 笹倉香奈

クローズアップインタビュー

プロサッカー指導者

高倉麻子さんに聞く

(聞き手)川島葵



新会員代表者紹介

日本大学

新学長紹介

関西大学



【表紙の種】ヤマノイモ

だいがくのたから 東洋学園大学

大学点描 九州産業大学

巻頭言 創立100周年を見据えて 榊泰輔

年頭所感 ポストコロナ時代における私立大

学の重要性

長谷山彰

視点 生涯学び続ける力を付ける教育を目指して 真銅正宏

座談会

「教養教育」とは何かを考える

梅崎透／小林傳司／金山勉／長谷川知子／(司会)長野香

特集【学び合うキャンパス最前線】

場が学びごと働き方を変えるー梅光学院

大学の新校舎での試みー

樋口紀子

アクティブ・ラーニングの全学展開に向けた施

設・設備の整備ー創造性・社会性を育む

キャンパスの教育装置化ー

川口敏弘

スチューデント・コモンズで受ける遠隔授業

金栄緑

価値ある学びの場を提供し続けるために

井上誠

社会の変化に即応できる人材に不可欠な4つ

の力を育成するための空間ー学生が互いに

刺激し合える「TechnoCube(19号館)ー

INIADという挑戦 黒田輝／大山龍一郎

坂村健

ずいそう 最初の卒業証書ー京都精華大学

の友愛の精神ー 石田涼

小特集【コロナ禍における入試広報】

オンラインオープンキャンパスの可能性

小林順

コロナ禍と入試広報ーデジタル・対面・学生

参加ー 村上隆

その時、入試広報の現場ではー緊急事態宣

言からポストコロナへー 岡田隆

コロナ禍における「入試業務」のオンライン化

岡田遼介

私の授業実践ー教育現場の最前線からー

演劇の実践教育ーオンライン演劇の製作ー

須川渡

明日への試み 龍谷大学先端理工学部

Society 5.0時代における新たな理工系教育

課程 松木平淳太

加盟校の幸福度ランキングアップ《並木道編》

戦争と桜並木ー和解の贈り物ー 富岡徹郎

御井学舎の櫛並木道 大矢野栄次

ケヤキ並木と持続可能な未来への活動

池上敦子

クローズアップインタビュー

株式会社高橋書店 書籍事業部 編集部

山下利奈さんに聞く (聞き手)川島葵



新会員代表者紹介

京都産業大学／和光大学

第397号(2021.3)



[表紙の種] プラム

だいがくのたから 福岡女学院看護大学

大学点描 東京歯科大学

巻頭言 創立130周年を迎えて 井出吉信

視点 大学とは何をする場所なのか? 加藤映子

座談会

東日本大震災から10年を振り返る

— 地域再生と私立大学 —

原田善教 / 源由理子 / 村上清 / 桶田敦 / (司会) 音好宏

特集「繋がる」を考える—帰属意識を高める
「インナーコミュニケーション」

創立120周年記念事業で繋がる縁が大
学の未来を創る 瀧口深雪

「第二の青春」—ほとばしる母校愛— 早稲田

大学校友会の繋がる取り組み紹介—

三木省吾

技術に堪能なる土君子を育てる—九州工業

大学卒業生の強い母校愛と同窓の絆—

永松正博

教育後援会 Presents コロナ禍を克服する

「繋がる」事業—「大学と家庭の心のかけ

橋」の実践— 宮田慎一

「食支援」が紡ぎ出すコミュニケーション—大学

構成員の意識変化と社会との連携創出—

深尾昌峰 / 岡田雄介 /

杉山聖子 / 西坂正雄

大学と「つながる」・人と「つながる」

—TWCU S.Sプロジェクト 学生の活躍で

活気あるキャンパスを目指す— 安藤由紀美

ずいそう 非科学的教育の提唱 鈴見健夫

小特集「大学におけるICT活用の可能性」

大学における学生の行動マネジメント

東海林克彦

コロナ禍の学修環境の整備—日本大学健康

観察システムの運用と課題— 福島達也

情報技術で3密回避を支援—時差通勤・通

学を促すためのバス停混雑度情報可視化

システムの開発— 荒川豊

大学窓口限定されないサービス展開の可能

性—中央大学 証明書発行サービス— 宮本伸之

寄稿 新型コロナウイルス感染症に関わる研

究から考える未来—社会共生価値を創造

する次世代研究大学の表現に向けて—

野口義文

私の授業実践—教育現場の最前線から—

グローバルビジネスの現場から学ぶ演習

—学生の自主的な運営からの効果—

国松麻季

明日への試み 大正大学社会共生学部

社会への共生理念の浸透を求めて 高橋正弘

加盟校の幸福度ランキングアップ《植物園編》

「慈悲のこころ」を醸成するお宝の場所づく

りに 市瀬浩志

聖書で出会った植物とキャンパスで出会う

—西南学院大学聖書植物園— 小林洋一

自然の移ろいを感じ、自然を学ぶ 小川博

クローズアップインタビュー

株式会社ラウンドワン 代表取締役社長

杉野公彦さんに聞く(聞き手)脇浜紀子



新会員代表者紹介

青山学院大学 / 松山大学



University Current Review

大学時報

Webサイトにて、
全文無料公開中

※第301号
(2005年3月発行)から

詳細は

<https://daigakujihou.shidaren.or.jp/>



奇数月 20日(年6回)刊行

第392号

(2020年5月発行)



【特集】

大学間による
学生交流(国内留学制度)の
現状と課題

第393-394号

(2020年9月発行)



【特集】

コロナ禍における
大学の取り組み

【座談会】大学イメージの定着化によるブランディング

【インタビュー】水野 正人氏(ミズノ(株)相談役会長)

第395号

(2020年11月発行)



【特集】

大学ボランティアセンターの
役割とこれから

【座談会・小特集運動企画】コロナ禍における学生の心のケア

【インタビュー】高倉 麻子氏(プロサッカー指導者)

第396号

(2021年1月発行)



【特集】

学び合うキャンパス
最前線

【座談会】「教養教育」とは何かを考える

【インタビュー】山下 利奈氏(株式会社高橋書店 書籍事業部 編集部)

座談会 「オンライン授業からの気付き—語学教育—」

特集 「変わる大学入試」

小特集 「学生の授業評価—活用と実践—」

だいがくのたから

筑紫女学園大学

大学点描

亜細亜大学

クローズアップ・インタビュー

倉橋香衣さん(車いすラグビー選手)

編集後記

◆新型コロナウイルス感染症拡大によって、ソーシャル・ディスタンスの概念が私たちの意識やライフスタイルを一変させた。大学は対面授業が制限され、学生同士や教職員と共有する空間や機会が多く失われた。コロナ禍での不可避的な距離感から、改めて見えてきたのは、私たちにとってリアルな繋がりがいかに大切かということである。

他方で、現代は他者と繋がりたいという思いがあればオンラインやSNS等を通じて、国境や時間を超越してコミュニケーションができる新たな時代のフェーズに入っている。

特集では「繋がる」をテーマに、大学構成員の愛校心や帰属意識醸成、学生と卒業生との交流、大学と保護者からの支援や学生間交流などインナーコミュニケーションの在り方も時代と共に多様化し、進化していることをお伝えできたかと思う。大学は教育研究を通じ、人を育む学び舎であると同時に私たちの交流を生み出し、社会を繋ぐ普遍的な存在である。個々の存在を確かめ合いながら、知見を持ってニューノーマル時代の「絆」を繋ぐことが

重要である。(広報・情報委員会大学時報分科会委員・明治大学経営企画部広報課長 江津英昭)

◆ICTを活用した授業実践については学会発表やセミナーなどが行われており、どのように教育の質保証を行っていくかという情報が共有され始めている。その中でオンライン教育のメリットやデメリットなども明らかになってきているが、授業以外の場でICTが活用されている事例を目にする機会は少ないのではないだろうか。

小特集では各大学がICTを活用し、さまざまな面で対策に尽力していることがうかがえる。まだ対応方法の「正解」は見えないが、各大学の対応事例を広く共有することで、きつと対応の最適解が見えてくるだろう。この小特集が各大学の検討材料の一部となり、学生の安心、安全な学びの提供につながることを期待している。(広報・情報委員会大学時報分科会委員・法政大学多摩事務課主任 須藤智徳)

◆世界的なコロナ禍にある今、東日

本大震災から10年の時を迎えようとしている。あの時も今も、人生において予想だにしない出来事に遭遇しているが、歴史学を学んできた私には、いつか歴史年表に記録される地点に立っていることを感じている。

本号のクローズアップ・インタビューでは、杉野公彦氏の「得意分野で、自社ならではの役割を果たす」という言葉が印象に残った。起業を考える学生へのメッセージと共に、座談会のテーマでもあった、地域と共にある私立大学について考えるヒントが詰まっている。

座談会では、「常に問いと対峙し、問いを発信し続ける」という東北学院原田理事長の言葉が心に刻まれた。歴史の中で変わることのない、大学の存在と決意を表す言葉ではないだろうか。この10年を現在進行形で振り返る座談会は、歴史がそれを証明してきたように、眼前にある課題はいつか必ず乗り越えられることを改めて感じる機会となった。(日本私立大学連盟事務局 加賀崎 奈美)

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (125大学 令和3年3月20日現在)

愛知大学	金沢星稜大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関西学院大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学園大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	関東学院大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	慶應義塾大学	大阪医科大学}	東北学院大学
筑紫女学園大学	恵泉女学園大学	大阪薬科大学}	東北公益文科大学
中央大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東海大学
中央大学	神戸女学院大学	大谷大学	常磐大学
大東文化大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	東京医療保健大学
獨協大学}	皇學館大学	立教大学	東京女子大学
獨協医科大学}	國學院大学	立正大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学}	国際武道大学	立命館大学}	東京経済大学
同志社大学}	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学}	東京農業大学}
同志社女子大学}	駒澤大学	龍谷大学	東京情報大学}
フェリス学院大学	甲南大学	流通科学大学	東京歯科大学
福岡大学	久留米大学	流通経済大学	東洋大学
福岡女学院大学}	共立女子大学	西武文理大学	東洋英和女学院大学
福岡女学院看護大学}	京都産業大学	聖学院大学	東洋学園大学
学習院大学}	京都精華大学	成城大学	豊田工業大学
学習院女子大学}	京都橘大学	聖カタリナ大学	津田塾大学
白鷺大学	九州産業大学	成蹊大学	和光大学
阪南大学	松山大学	西南学院大学	早稲田大学
広島女学院大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	山梨英和大学
広島修道大学	明治大学	清泉女子大学	四日市大学}
法政大学	明治学院大学	聖心女子大学	四日市看護医療大学}
兵庫医科大学}	宮城学院女子大学	専修大学}	
兵庫医療大学}	桃山学院大学}	石巻専修大学}	
実践女子大学	桃山学院教育大学}	芝浦工業大学	
上智大学	武蔵大学	白百合女子大学}	
城西大学}	武蔵野大学	仙台白百合女子大学}	
城西国際大学}	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
順天堂大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報

University Current Review

2021/3月号

第69巻397号(通巻410号)

令和3年3月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館
電話 03-3262-4362 FAX 03-3262-4363
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)
小島隆久(同志社女子大学広報部広報室長)
須藤智徳(法政大学多摩事務課主任)
中山映(上智大学総務局SGU事業推進室長)
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)
永野誠(関西学院大学高大接続センター入試課長)
田上雅徳(慶應義塾大学法学部教授)
江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)
兼高聖雄(日本大学芸術学部教授)
長野香(立教学院広報室長)
青柳祐(立命館大学総合企画部広報課長)
山田健太(専修大学文学部教授)
長野留三子(大正大教務部教務課長)
鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)
権藤和代(日本私立大学連盟事務局)

